

令和 7 年度

福山市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

福 山 市 監 査 委 員

福 監 査 意 見 審 第 3 号
2 0 2 6 年（令和 8 年） 9 月 1 日

福 山 市 長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	岩 木 則 明
福山市監査委員	日 下 真 吾
福山市監査委員	能 宗 正 洋
福山市監査委員	石 口 智 志

令和 7 年度福山市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された令和 7 年度福山市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び付属書類並び
に基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果及び意見	2
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 市債の状況	4
(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況	6
(5) 純計決算の状況	7
2 普通会計における財政状況	9
(1) 決算収支	9
(2) 財政構造の状況	10
① 歳入の構造	10
② 歳出の構造	11
(3) 市債及び債務負担行為の状況	13
(4) 財政指標	14
3 一般会計	16
(1) 歳入	17
① 歳入の概要	17
② 款別歳入の状況	19
(2) 歳出	37
① 歳出の概要	37
② 款別歳出の状況	39
4 特別会計	58
(1) 都市開発事業特別会計	59
(2) 国民健康保険特別会計	62
(3) 介護保険特別会計	65
(4) 後期高齢者医療特別会計	68
(5) 食肉センター特別会計	71

（６）駐車場事業特別会計	7 3
（７）母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	7 5
（８）誠之奨学資金特別会計	7 7
（９）財産区特別会計	7 8
5 市有財産	7 9
6 各財産区（管理会）の財産	8 3
7 むすび	8 4

基金運用状況審査意見

第 1 審査の種類	9 0
第 2 審査の対象	9 0
第 3 審査の着眼点	9 0
第 4 審査の主な実施内容	9 0
第 5 審査の実施場所及び日程	9 0
第 6 審査の結果及び意見	9 0
物品調達基金	9 1

決算審査資料	9 2
--------------	-----

注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額、増減額等が一致しない場合がある。また、千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4 収納率（償還率）とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和7年度福山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和7年度福山市一般会計歳入歳出決算

同	上	都市開発事業特別会計歳入歳出決算
同	上	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	上	食肉センター特別会計歳入歳出決算
同	上	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	上	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	上	誠之奨学資金特別会計歳入歳出決算
同	上	財産区特別会計歳入歳出決算
同	上	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	上	各会計実質収支に関する調書
同	上	財産に関する調書
同	上	各財産区（管理会）財産に関する調書

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- （1）審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- （2）各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか、関係帳簿、証拠書類の計数と合致しているかを調査し、予算の執行が適正に行われているかについて検討した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2026年（令和8年）7月24日から同年8月26日まで

第6 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

一般会計において、歳入は、市債、繰入金、地方特例交付金などが減少したものの、歳入の根幹をなす市税において、定額減税の終了や給与所得の増などに伴い個人市民税が、家屋の新增築などにより固定資産税が増加したほか、地方交付税、学校給食費の公会計化に伴う諸収入の増加などにより、歳入全体では前年度の決算額を上回っている。

歳出は、衛生費が清掃費の減などにより減少した一方、民生費が児童手当費など児童福祉費の増などにより、教育費が学校給食費の公会計化に伴う小学校費の増などにより、総務費が市民生活応援給付事業費など総務管理費の増などにより増加したことなどから、前年度の決算額を上回っている。

特別会計においては、歳入は国民健康保険特別会計、都市開発事業特別会計の減などにより前年度の決算額を下回っている一方、歳出は介護保険特別会計、後期高齢医療特別会計の増などにより前年度の決算額を上回っている。

決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

当年度の決算規模の状況は、第1表のとおりである。

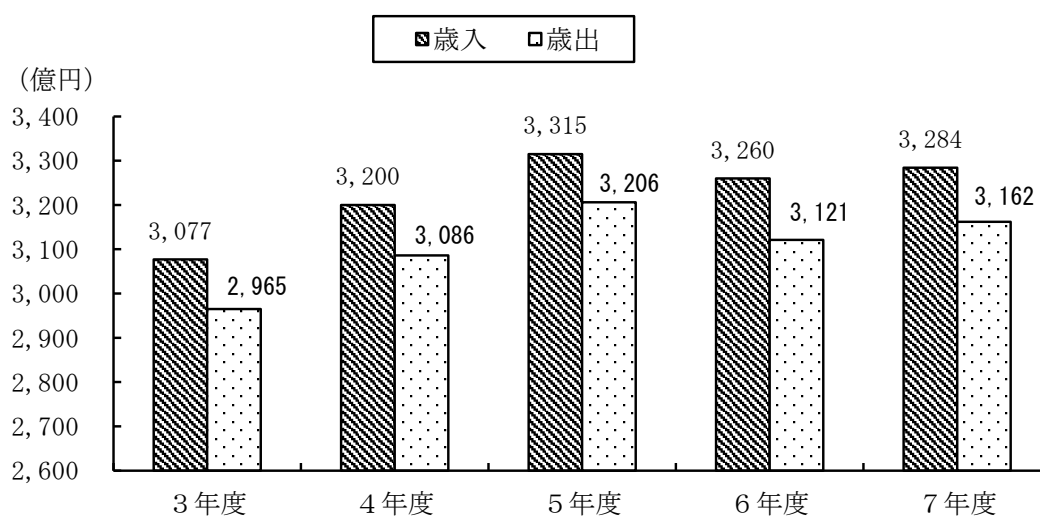
第1表 決算規模の状況

単位：千円、%

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		340,169,575	337,826,601	2,342,974	0.7
歳 入 決 算 額	一 般 会 計	223,116,603	220,468,943	2,647,660	1.2
	特 別 会 計	105,282,132	105,494,263	△ 212,131	△ 0.2
	合 計	328,398,735	325,963,206	2,435,529	0.7
歳 出 決 算 額	一 般 会 計	215,911,223	212,772,807	3,138,416	1.5
	特 別 会 計	100,247,104	99,374,619	872,485	0.9
	合 計	316,158,327	312,147,426	4,010,901	1.3
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	7,205,380	7,696,136	△ 490,756	△ 6.4
	特 別 会 計	5,035,028	6,119,644	△ 1,084,616	△ 17.7
	合 計	12,240,408	13,815,780	△ 1,575,372	△ 11.4

注：数値は各会計の「実質収支に関する調書」による。

決算規模の推移



予算現額 340,169,575 千円に対する決算総額は歳入 328,398,735 千円（対予算現額比率 96.5%）、歳出 316,158,327 千円（同 92.9%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は 12,240,408 千円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 2,435,529 千円（0.7%）、歳出が 4,010,901 千円（1.3%）の増となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 2,647,660 千円（1.2%）の増、特別会計が 212,131 千円（0.2%）の減である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が 3,138,416 千円（1.5%）、特別会計が 872,485 千円（0.9%）の増である。

（２）決算収支

当年度における決算収支の状況は、第２表のとおりである。

第２表 決算収支の状況

単位：千円

区 分	歳 入 歳 出 差 引 額(1)	翌年度へ繰り越 すべき財源(2)	実質収支(3) (3)=(1)-(2)	単 年 度 収 支
一般会計	7,205,380	2,562,030	4,643,350	△ 114,071
特別会計	5,035,028	61,807	4,973,221	△ 1,109,869
合 計	12,240,408	2,623,837	9,616,571	△ 1,223,940

注：単年度収支 ＝ 当年度実質収支 － 前年度実質収支

翌年度へ繰り越すべき財源は 2,623,837 千円で、前年度に比べて 351,432 千円（11.8%）減少している。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 9,616,571 千円となっている。

翌年度繰越額の状況は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越額の状況

単位：千円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	11,380,534	11,206,031	174,503	1.6
議 会 費	0	7,000	△ 7,000	皆減
総 務 費	1,452,865	286,783	1,166,082	406.6
民 生 費	1,060,858	2,639,953	△ 1,579,095	△ 59.8
衛 生 費	992,900	488,108	504,792	103.4
農 林 水 産 業 費	624,021	875,812	△ 251,791	△ 28.7
商 工 費	576,967	254,446	322,521	126.8
土 木 費	3,219,522	3,721,779	△ 502,257	△ 13.5
消 防 費	44,330	60,060	△ 15,730	△ 26.2
教 育 費	3,350,827	2,743,444	607,383	22.1
災 害 復 旧 費	58,244	128,646	△ 70,402	△ 54.7
特 別 会 計	467,260	722,530	△ 255,270	△ 35.3
都 市 開 発 事 業	426,286	722,530	△ 296,244	△ 41.0
介 護 保 険	7,794	0	7,794	皆増
後 期 高 齢 者 医 療	1,180	0	1,180	皆増
食 肉 セ ン タ ー	32,000	0	32,000	皆増
合 計	11,847,794	11,928,561	△ 80,767	△ 0.7

翌年度繰越額は11,847,794千円で、前年度に比べて80,767千円（0.7%）減少している。

一般会計では、総務費1,166,082千円、教育費607,383千円の増と民生費1,579,095千円の減などにより174,503千円増加している。一方、特別会計では、都市開発事業特別会計296,244千円の減などにより255,270千円減少している。

また、不用額は12,163,454千円で、予算現額に対する割合は3.6%となり、前年度に比べて0.5ポイント低下している。

（3）市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、第4表のとおりである。

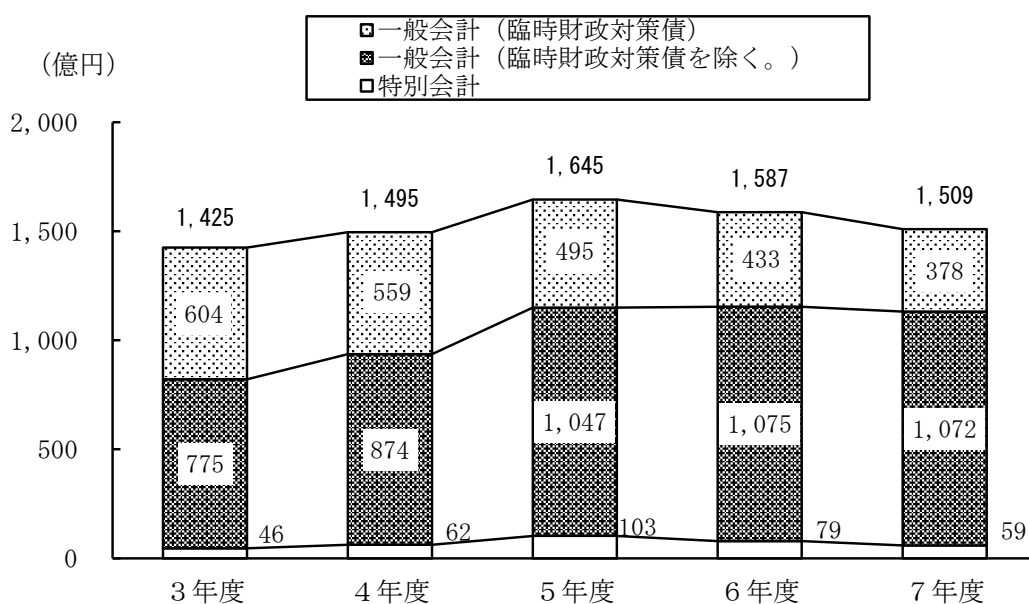
第4表 市債の状況

単位：千円

区 分	6年度末 現在高	7年度		7年度末 現在高	市民1人当たり 市債現在高
		借入額	償還額		
一般会計	150,812,442	9,821,700	15,611,336	145,022,806	322,274円
うち臨時財政対策債	43,318,014	0	5,494,427	37,823,587	
特別会計	7,854,130	726,300	2,663,792	5,916,638	13,148円
都市開発事業	7,415,771	674,700	2,512,769	5,577,702	
食肉センター	124,766	0	12,432	112,334	
母子父子寡婦福祉資金貸付	313,593	51,600	138,591	226,602	
合 計	158,666,572	10,548,000	18,275,128	150,939,444	335,422円

注：市民1人当たり市債現在高の金額は、住民基本台帳の年度末人口1人当たりの額である。

市債年度末現在高の推移



年度末現在高は 150,939,444 千円で、一般会計 145,022,806 千円（うち臨時財政対策債 37,823,587 千円）、特別会計 5,916,638 千円である。前年度末現在高と比較すると、一般会計で 5,789,636 千円の減（うち臨時財政対策債 5,494,427 千円の減）、特別会計で 1,937,492 千円の減（うち都市開発事業特別会計 1,838,069 千円の減）となり、全体では 7,727,128 千円の減少となっている。

市民1人当たりの市債現在高は、一般会計で322,274円、特別会計で13,148円、全体で335,422円となっている。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額の状況は、第5表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

単位：千円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	88,221	86,396	1,825	2.1
市 税	70,530	69,709	821	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	656	607	49	8.1
諸 収 入	17,035	16,080	955	5.9
特 別 会 計	109,848	152,216	△ 42,368	△ 27.8
国 民 健 康 保 険	93,005	136,125	△ 43,120	△ 31.7
介 護 保 険	10,136	8,508	1,628	19.1
後 期 高 齢 者 医 療	6,707	7,583	△ 876	△ 11.6
合 計	198,069	238,612	△ 40,543	△ 17.0

不納欠損額は198,069千円で、一般会計88,221千円、特別会計109,848千円である。前年度と比較すると、一般会計で1,825千円増加、特別会計で42,368千円減少している。

収入未済額の状況は、第6表のとおりである。

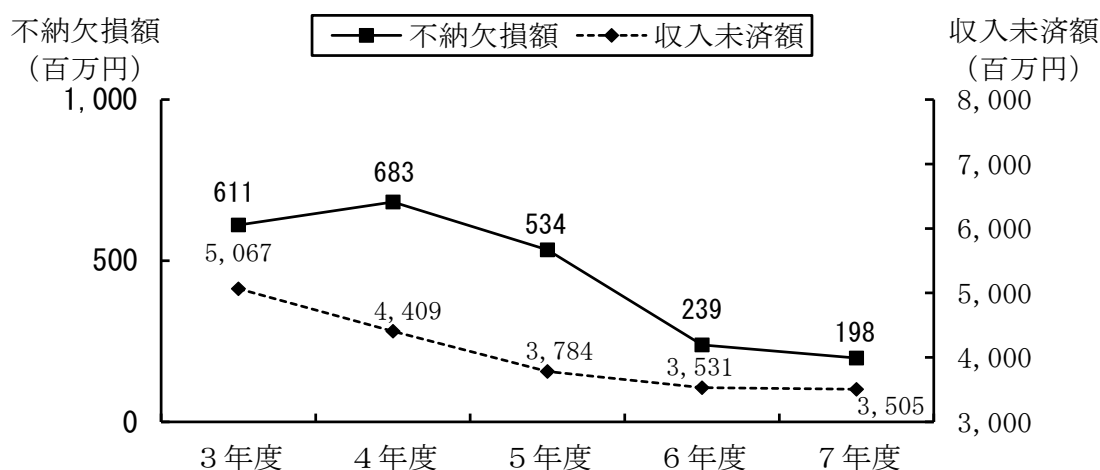
第6表 収入未済額の状況

単位：千円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	2,005,522	1,998,337	7,185	0.4
市 税	1,082,762	1,100,834	△ 18,072	△ 1.6
分 担 金 及 び 負 担 金	257	0	257	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	225,296	228,395	△ 3,099	△ 1.4
財 産 収 入	1,734	1,739	△ 5	△ 0.3
諸 収 入	695,473	667,369	28,104	4.2
特 別 会 計	1,499,464	1,532,291	△ 32,827	△ 2.1
都 市 開 発 事 業	106	701	△ 595	△ 84.9
国 民 健 康 保 険	1,399,301	1,420,823	△ 21,522	△ 1.5
介 護 保 険	33,747	40,360	△ 6,613	△ 16.4
後 期 高 齢 者 医 療	37,005	38,224	△ 1,219	△ 3.2
母子父子寡婦福祉資金貸付	27,250	30,183	△ 2,933	△ 9.7
誠 之 奨 学 資 金	2,055	2,000	55	2.8
合 計	3,504,986	3,530,628	△ 25,642	△ 0.7

収入未済額は 3,504,986 千円で、一般会計 2,005,522 千円、特別会計 1,499,464 千円である。前年度と比較すると、一般会計では 7,185 千円増加、特別会計では 32,827 千円減少している。

不納欠損額及び収入未済額の推移



(5) 純計決算の状況

決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれている。これを除いた純計決算額は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 歳入歳出純計決算額

単位：千円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	223,116,603	105,282,132	328,398,735
	繰 入 額	230,566	13,270,948	13,501,514
	純計決算額	222,886,037	92,011,184	314,897,221
歳 出	決 算 額	215,911,223	100,247,104	316,158,327
	繰 出 額	13,270,948	230,566	13,501,514
	純計決算額	202,640,275	100,016,538	302,656,813
歳入歳出差引額		20,245,762	△ 8,005,354	12,240,408

なお、一般会計から繰り入れている会計は、都市開発事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、食肉センター、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付の 7 特別会計である。繰入額は 13,270,948 千円で、都市開発事業特別会計や介護保険特別会計の繰入額の増などにより、前年度に比べて 424,430 千円（3.3%）増加している。また、一般会計へ繰り出している会計は、都市開発事業、介護保険、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付の 4 特別会計である。繰出額は 230,566 千円で、福山北産業団地第 2 期事業に

係る繰出金の皆減など都市開発事業特別会計の繰出額の減などにより、前年度に比べて1,830,079千円減少している。

次に、純計決算総額を前年度と比較すると第8表のとおりである。

第8表 純計決算総額の対前年度比較

単位：千円、%

区 分	純 計 決 算 総 額		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	314,897,221	311,056,043	3,841,178	1.2
歳 出	302,656,813	297,240,263	5,416,550	1.8
歳入歳出差引額	12,240,408	13,815,780	△ 1,575,372	△ 11.4

2 普通会計における財政状況

地方財政統計上の分類である普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計を中心とし、公営事業以外の会計について会計間の重複額等を除いて合算した会計であり、当年度の場合、一般会計と都市開発事業・後期高齢者医療・駐車場事業の各特別会計の一部と、母子父子寡婦福祉資金貸付・誠之奨学資金の各特別会計が含まれる。

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第9表のとおりである。

第9表 決算収支の状況

単位：千円、%

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 歳 入 総 額	224,206,634	221,189,336	3,017,298	1.4
2 歳 出 総 額	216,864,905	213,262,271	3,602,634	1.7
3 歳 入 歳 出 差 引 額	7,341,729	7,927,065	△ 585,336	△ 7.4
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,625,724	3,105,891	△ 480,167	△ 15.5
5 実 質 収 支 (3 - 4)	4,716,005	4,821,174	△ 105,169	△ 2.2
6 単 年 度 収 支	△ 105,169	120,165	△ 225,334	△ 187.5
7 積 立 金	2,496,828	2,438,936	57,892	2.4
8 繰 上 償 還 金	1,424,620	1,278,900	145,720	11.4
9 積 立 金 取 崩 し 額	2,900,000	3,861,265	△ 961,265	△ 24.9
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	916,279	△ 23,264	939,543	△ 4,038.6

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

歳入総額は224,206,634千円で、前年度と比較すると3,017,298千円(1.4%)の増、歳出総額は216,864,905千円で、前年度と比較すると3,602,634千円(1.7%)の増となっている。

歳入歳出差引額は7,341,729千円であり、実質収支は4,716,005千円となっている。

(2) 財政構造の状況

① 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、第10表のとおりである。

第10表 普通会計における自主財源と依存財源の状況

単位：千円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	101,983,603	45.5	98,861,287	44.7	3,122,316	3.2
市 税	80,456,414	35.9	76,613,004	34.7	3,843,410	5.0
使用料及び手数料	3,186,381	1.4	3,200,603	1.4	△ 14,222	△ 0.4
諸 収 入	5,252,753	2.4	3,366,972	1.5	1,885,781	56.0
繰 入 金	3,653,906	1.6	6,430,452	2.9	△ 2,776,546	△ 43.2
繰 越 金	7,927,065	3.5	7,795,834	3.5	131,231	1.7
そ の 他	1,507,084	0.7	1,454,422	0.7	52,662	3.6
依 存 財 源	122,223,031	54.5	122,328,049	55.3	△ 105,018	△ 0.1
地 方 譲 与 税	1,611,544	0.7	1,591,914	0.7	19,630	1.2
交 付 金	16,769,499	7.5	17,878,953	8.1	△ 1,109,454	△ 6.2
地 方 交 付 税	27,643,331	12.3	25,168,149	11.4	2,475,182	9.8
国 庫 支 出 金	48,918,635	21.8	48,268,392	21.8	650,243	1.3
県 支 出 金	16,852,422	7.5	15,994,741	7.2	857,681	5.4
市 債	10,427,600	4.7	13,425,900	6.1	△ 2,998,300	△ 22.3
合 計	224,206,634	100.0	221,189,336	100.0	3,017,298	1.4

注：1 「その他」は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金である。

2 「交付金」は、地方消費税交付金、法人事業税交付金などである。

当年度、自主財源は 101,983,603 千円、依存財源は 122,223,031 千円である。構成比率は、それぞれ 45.5%、54.5%である。自主財源の構成比率は、前年度に比べて 0.8 ポイント上昇している。これは、市税の増などによる自主財源の増加と、市債の減などによる依存財源の減少によるものである。

(イ) 一般財源等と特定財源

使途が特定されている収入である特定財源と、それ以外の収入である一般財源等の状況は、第 11 表のとおりである。

第11表 一般財源等と特定財源の状況

単位：千円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
一般財源等	140,672,122	62.7	140,180,130	63.4	491,992	0.4
特 定 財 源	83,534,512	37.3	81,009,206	36.6	2,525,306	3.1
計	224,206,634	100.0	221,189,336	100.0	3,017,298	1.4

歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

なお、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方消費税交付金などのほか、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち一般財源と同様に使用されるものである。

当年度の一般財源等は 140,672,122 千円で、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち使途の特定されている特定財源は 83,534,512 千円となっている。一般財源等の構成比率は 62.7%で、前年度に比べて 0.7 ポイント低下している。これは主として、児童手当費負担金など特定財源の国庫支出金の増加などによるものである。

② 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費である。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、この割合を知る目安とされている。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費が該当する。

性質別経費の状況は、第 12 表のとおりである。

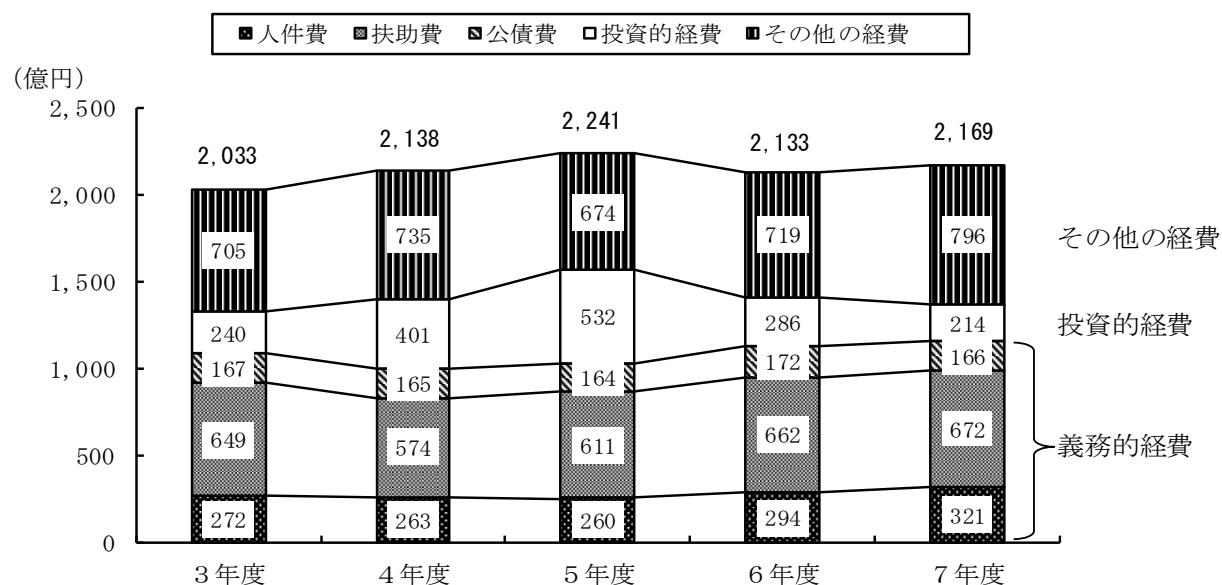
第12表 性質別経費の状況

単位：千円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	115,924,271	53.5	112,763,743	52.9	3,160,528	2.8
人 件 費	32,084,008	14.8	29,356,978	13.8	2,727,030	9.3
扶 助 費	67,242,681	31.0	66,219,439	31.0	1,023,242	1.5
公 債 費	16,597,582	7.7	17,187,326	8.1	△ 589,744	△ 3.4
投 資 的 経 費	21,330,104	9.8	28,572,837	13.4	△ 7,242,733	△ 25.3
普 通 建 設 事 業 費	21,206,328	9.8	28,492,202	13.4	△ 7,285,874	△ 25.6
〔 補 助	7,694,231	3.6	12,461,158	5.9	△ 4,766,927	△ 38.3
〕 単 独	13,512,097	6.2	16,031,044	7.5	△ 2,518,947	△ 15.7
災 害 復 旧 事 業 費	123,776	0.0	80,635	0.0	43,141	53.5
そ の 他 の 経 費	79,610,530	36.7	71,925,691	33.7	7,684,839	10.7
物 件 費	26,499,635	12.2	22,753,071	10.7	3,746,564	16.5
補 助 費 等	22,996,427	10.6	19,376,698	9.1	3,619,729	18.7
繰 出 金	18,706,756	8.6	18,377,801	8.6	328,955	1.8
積 立 金	8,490,435	3.9	8,341,897	3.9	148,538	1.8
貸 付 金 ・ そ の 他	2,917,277	1.4	3,076,224	1.4	△ 158,947	△ 5.2
合 計	216,864,905	100.0	213,262,271	100.0	3,602,634	1.7

注：広島県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金5,711,388千円は「負担金補助及び交付金」であるが、普通会計では「繰出金」で分析。

性質別経費の推移



義務的経費は 115,924,271 千円で、主に人件費の増や子育て応援手当の皆増、児童手当の増と、価格高騰重点支援給付金の減などによる扶助費の増により、前年度に比べて 3,160,528 千円増加している。構成比率は 53.5%で、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇している。

投資的経費は 21,330,104 千円で、ごみ処理施設建設費の皆減などにより、前年度に比べて 7,242,733 千円減少している。構成比率は 9.8%で、前年度に比べて 3.6 ポイント低下している。

その他の経費は 79,610,530 千円で、主に学校給食費の公会計化に伴う物件費の増、市民生活応援給付事業費の皆増など補助費等の増により、前年度に比べて 7,684,839 千円増加している。構成比率は 36.7%で、前年度に比べて 3.0 ポイント上昇している。

(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも翌年度以降の支出の義務を負い、財政運営に影響を及ぼすものである。

市債及び債務負担行為の状況は、第 13 表のとおりである。

第13表 市債及び債務負担行為の状況

単位：千円、%

区 分	7 年 度 末	6 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 債 現 在 高	148,185,434	153,417,469	△ 5,232,035	△ 3.4
債務負担行為額	64,956,605	66,492,343	△ 1,535,738	△ 2.3

注：債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。

市債の当年度末現在高は 148,185,434 千円であり、前年度と比較すると 5,232,035 千円（3.4%）減少している。これは主に、臨時財政対策債や合併特例事業債が減少したことによるものである。

当年度末の債務負担行為額は 64,956,605 千円であり、前年度と比較すると 1,535,738 千円（2.3%）減少している。

また、市債の当年度末現在高を借入先、利率別に分類すると第 14 表のとおりである。

第14表 市債の借入先、利率別状況

単位：千円、％

区 分		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体 金 融 機 構	市中銀行 ・その他	合 計	
					金 額	構成比率
0.5％以下		35,111,378	1,498,708	29,879,851	66,489,937	44.9
0.5％超～1.0％以下		15,549,453	1,166,707	9,558,274	26,274,434	17.7
1.0％超～2.0％以下		31,377,079	2,663,855	12,615,106	46,656,040	31.5
2.0％超～3.0％以下		3,220,523	1,164,700	4,293,100	8,678,323	5.9
3.0％超～4.0％以下		86,700	0	0	86,700	0.0
4.0％超～5.0％以下		0	0	0	0	0.0
合 計	金 額	85,345,133	6,493,970	56,346,331	148,185,434	100.0
	構成比率	57.6	4.4	38.0	100.0	

(4) 財政指標

主要な財政指標については、第15表のとおりである。

第15表 主要な財政指標

区 分			単 位	福 山 市			中核市平均
				7 年 度	6 年 度	対前年度比較	6 年 度
財 政 力 指 数				0.747	0.765	△ 0.018	0.76
経 常 収 支 比 率			％	84.9	84.8	0.1	93.6
市債現在高（1人当たり）			円	329,302	338,471	△ 9,169	379,464
構 成 比 率	歳入	自 主 財 源	％	45.5	44.7	0.8	45.7
		投 資 的 経 費	％	9.8	13.4	△ 3.6	10.6
	歳出	義 務 的 経 費	％	53.5	52.9	0.6	53.7
		人 件 費	％	14.8	13.8	1.0	14.7
		扶 助 費	％	31.0	31.0	0.0	31.1
		公 債 費	％	7.7	8.1	△ 0.4	7.9
		補 助 費 等	％	10.6	9.1	1.5	8.0
		繰 出 金	％	8.6	8.6	0.0	8.5
健全化 判断比率	実 質 公 債 費 比 率		％	1.1	1.2	△ 0.1	5.4
	将 来 負 担 比 率		％	—	—	—	33.2

- 注：1 経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含んだ値である。
2 市債現在高の金額は、住民基本台帳の各年度末人口1人当たりの額である。
3 構成比率は、歳入・歳出の区分におけるそれぞれの構成比である。
4 令和7年度の実質公債費比率及び将来負担比率は、健全化判断比率（速報値）である。
なお、将来負担比率の「—」は、比率が算定されなかったことを表示している。
5 中核市平均は、総務省資料に基づく令和6年度中核市62市の単純平均である。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の水準を示すもので、数値は過去 3 か年度の平均値である。当年度 0.747 であり、前年度と比較すると 0.018 ポイント低下している。この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされている。当年度は、市税や地方交付税の増などにより、分母である経常一般財源等が増加したものの、人件費や扶助費のほか、補助費等の増などにより、分子である経常経費充当一般財源が増加したことから、経常収支比率は 84.9% となり、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。

投資的経費は、その支出の効果が単年度又は短期的に終わらず、固定的な資本形成に向けられるものである。当年度の構成比率は 9.8% で、前年度に比べて 3.6 ポイント低下している。

義務的経費は、その比率が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。当年度の構成比率のうち、人件費は 14.8%、扶助費は 31.0%、公債費は 7.7% で、前年度に比べて人件費は 1.0 ポイント上昇、扶助費は同率、公債費は 0.4 ポイント低下している。

実質公債費比率は 1.1%、将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の額が生じていないことから「－」となっている。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標の公表が義務付けられており、本市においては、いずれの指標も健全化計画の策定を義務付けられる健全化基準には至っていない。

3 一般会計

当初予算額は199,830,000千円で、補正予算額26,232,396千円と繰越事業費繰越財源充当額11,206,031千円を加えた予算現額は237,268,427千円となり、当初予算額より18.7%増加している。

決算収支の状況は、第16表のとおりである。

第16表 決算収支の状況

単位：千円

年 度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度 収 支
	歳 入	歳 出				
7	223,116,603	215,911,223	7,205,380	2,562,030	4,643,350	△ 114,071
6	220,468,943	212,772,807	7,696,136	2,938,715	4,757,421	△ 56,504

注：単年度収支 ＝ 当年度実質収支 － 前年度実質収支

決算額は、歳入223,116,603千円（対予算現額比率94.0%）、歳出215,911,223千円（同91.0%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額7,205,380千円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越している。この剰余金には翌年度へ繰り越すべき財源2,562,030千円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを差し引いた純剰余金（実質収支）は、前年度と比較して2.4%減少し4,643,350千円となっている。

歳入においては、市税が個人市民税や固定資産税の増などにより増加、地方交付税が増加したほか、学校給食費の公会計化に伴い諸収入が増加している。一方、市債が清掃施設整備事業債の減などにより減少したほか、繰入金が都市開発事業特別会計繰入金の減などにより、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の減などにより減少している。

歳出においては、民生費が児童福祉費の児童手当費の増などにより、教育費が学校給食費の公会計化に伴う小学校費の増などにより、総務費が総務管理費の市民生活応援給付事業費の皆増などにより増加している。一方、衛生費が清掃費のごみ処理施設建設費の皆減などにより減少したほか、公債費が減少している。

また、総務費、民生費を中心に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業が実施されている。

(1) 歳入

① 歳入の概要

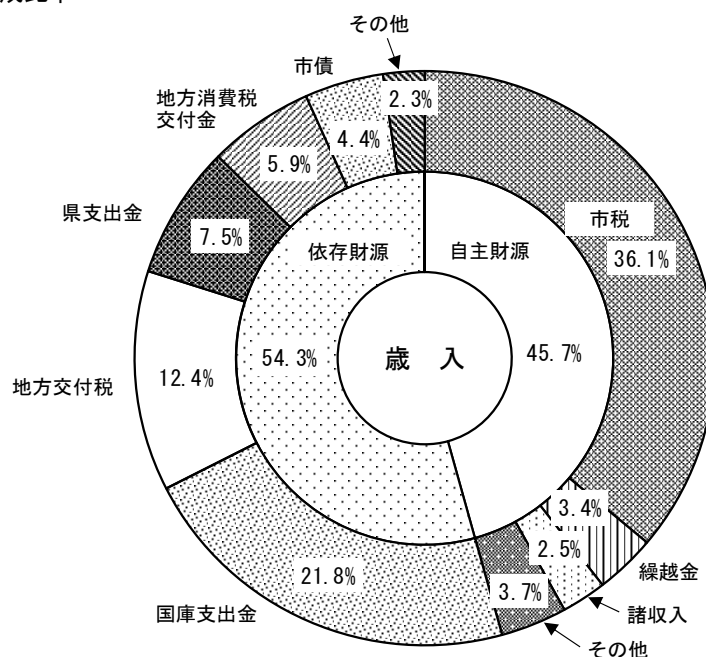
予 算 現 額	237,268,427 千円
調 定 額	225,210,346 千円
収 入 済 額	223,116,603 千円
不 納 欠 損 額	88,221 千円
収 入 未 済 額	2,005,522 千円

収入済額は、予算現額に比較して 94.0%で 14,151,824 千円、調定額に比較して 99.1%で 2,093,743 千円下回っており、また、前年度の収入済額 220,468,943 千円に比較して 2,647,660 千円（1.2%）増加している。

歳入の構成比率の主なものは、市税 36.1%（前年度比 1.3 ポイント増）、国庫支出金 21.8%（前年度同率）、地方交付税 12.4%（前年度比 1.0 ポイント増）、県支出金 7.5%（同 0.3 ポイント増）となっている。

自主財源及び依存財源の状況は、図「財源別の構成比率」及び第 17 表のとおりである。

財源別の構成比率



注：自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金であり、依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。

第17表 自主財源及び依存財源の状況

単位：千円、%

款 別	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	101,850,026	45.7	98,622,346	44.7	3,227,680	3.3
市 税	80,456,414	36.1	76,613,004	34.8	3,843,410	5.0
分 担 金 及 び 負 担 金	127,227	0.1	137,958	0.0	△ 10,731	△ 7.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,299,827	1.5	3,363,352	1.5	△ 63,525	△ 1.9
財 産 収 入	572,305	0.2	636,148	0.3	△ 63,843	△ 10.0
寄 附 金	459,367	0.2	333,385	0.1	125,982	37.8
繰 入 金	3,724,840	1.7	6,504,729	3.0	△ 2,779,889	△ 42.7
繰 越 金	7,696,136	3.4	7,421,156	3.4	274,980	3.7
諸 収 入	5,513,910	2.5	3,612,614	1.6	1,901,296	52.6
依 存 財 源	121,266,577	54.3	121,846,597	55.3	△ 580,020	△ 0.5
地 方 譲 与 税	1,611,544	0.7	1,591,914	0.7	19,630	1.2
利 子 割 交 付 金	133,227	0.1	38,294	0.0	94,933	247.9
配 当 割 交 付 金	563,987	0.2	563,409	0.3	578	0.1
株式等譲渡所得割交付金	817,992	0.4	729,855	0.4	88,137	12.1
法 人 事 業 税 交 付 金	1,299,446	0.6	1,396,565	0.7	△ 97,119	△ 7.0
地 方 消 費 税 交 付 金	13,117,055	5.9	12,138,814	5.5	978,241	8.1
ゴルフ場利用税交付金	46,282	0.0	45,029	0.0	1,253	2.8
環 境 性 能 割 交 付 金	177,188	0.1	229,706	0.1	△ 52,518	△ 22.9
地 方 特 例 交 付 金	568,597	0.2	2,691,378	1.2	△ 2,122,781	△ 78.9
地 方 交 付 税	27,643,331	12.4	25,168,149	11.4	2,475,182	9.8
交通安全対策特別交付金	45,725	0.0	45,903	0.0	△ 178	△ 0.4
国 庫 支 出 金	48,661,300	21.8	48,148,552	21.8	512,748	1.1
県 支 出 金	16,759,203	7.5	15,893,429	7.2	865,774	5.4
市 債	9,821,700	4.4	13,165,600	6.0	△ 3,343,900	△ 25.4
合 計	223,116,603	100.0	220,468,943	100.0	2,647,660	1.2

自主財源は101,850,026千円で、前年度に比べて3,227,680千円(3.3%)増加している。これは主として、市税3,843,410千円、諸収入1,901,296千円の増と、繰入金2,779,889千円の減によるものである。一方、主に市債の減と地方交付税の増により、依存財源は580,020千円(0.5%)減少したことから、自主財源の構成比率は45.7%となり、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

② 款別歳入の状況

第1款 市 税（資料第7表参照）

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対 予 算 現 額	対 調 定 額
7	79,116,611	81,609,706	80,456,414	70,530	1,082,762	1,339,803	101.7	98.6
6	75,129,454	77,783,547	76,613,004	69,709	1,100,834	1,483,550	102.0	98.5
対前年 度比較	3,987,157	3,826,159	3,843,410	821	△ 18,072	—	—	—

第18表 税目別収納状況比較表

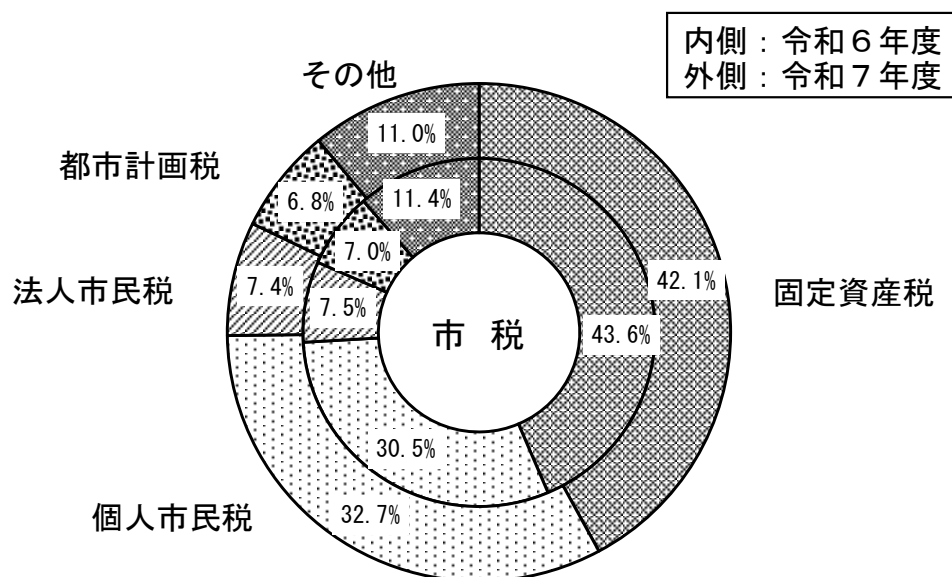
単位：千円、％

区 分	7 年 度			6 年 度			対前年度比較 収入済増減額
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	32,915,834	32,301,553	98.1	29,705,453	29,098,689	98.0	3,202,864
個 人	26,927,694	26,343,716	97.8	23,971,342	23,392,784	97.6	2,950,932
現年分	26,371,616	26,164,043	99.2	23,348,791	23,167,513	99.2	2,996,530
滞納分	556,078	179,673	32.3	622,551	225,271	36.2	△ 45,598
法 人	5,988,140	5,957,837	99.5	5,734,111	5,705,905	99.5	251,932
現年分	5,961,585	5,949,628	99.8	5,708,237	5,697,411	99.8	252,217
滞納分	26,555	8,209	30.9	25,874	8,494	32.8	△ 285
固定資産税	34,296,295	33,873,049	98.8	33,801,714	33,360,209	98.7	512,840
現年分	33,868,388	33,771,270	99.7	33,353,127	33,247,791	99.7	523,479
滞納分	427,907	101,779	23.8	448,587	112,418	25.1	△ 10,639
都市計画税	5,504,825	5,436,797	98.8	5,432,577	5,361,521	98.7	75,276
現年分	5,436,048	5,420,438	99.7	5,360,381	5,343,428	99.7	77,010
滞納分	68,777	16,359	23.8	72,196	18,093	25.1	△ 1,734
そ の 他	8,892,752	8,845,015	99.5	8,843,803	8,792,585	99.4	52,430
現年分	8,843,392	8,830,378	99.9	8,789,726	8,778,078	99.9	52,300
滞納分	49,360	14,637	29.7	54,077	14,507	26.8	130
合 計	81,609,706	80,456,414	98.6	77,783,547	76,613,004	98.5	3,843,410
現年分	80,481,029	80,135,757	99.6	76,560,262	76,234,221	99.6	3,901,536
滞納分	1,128,677	320,657	28.4	1,223,285	378,783	31.0	△ 58,126

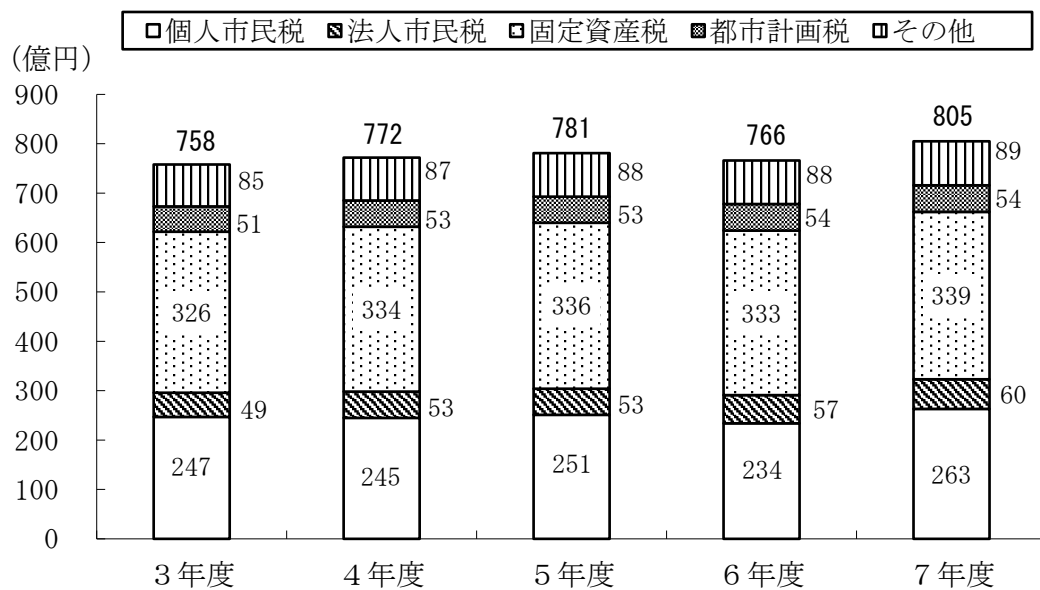
注：1 固定資産税の現年分には国有資産等所在市町村交付金を含む。

2 「その他」は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税である。

税目別の構成比率



税目別収入済額の推移



税目別の収納状況及び構成比率については、第18表及び図「税目別の構成比率」「税目別収入済額の推移」のとおりである。

収入済額は80,456,414千円で、主なものは固定資産税33,873,049千円、市民税32,301,553千円で、全体の82.2%（前年度0.6ポイント増）を占めている。

収入済額は前年度に比べて3,843,410千円増加しているが、これは主として、定額減税の終了や給与所得の増などに伴う市民税3,202,864千円、家屋の新增築などに伴う固定資産税512,840千円の増によるものである。

収納率は現年課税分 99.6%、滞納繰越分 28.4%で、市税総額では 98.6%となり、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。

なお、不納欠損額の状況については、第 19 表のとおりである。

第19表 不納欠損額の状況

単位：千円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
市 民 税	43,029	61.0	47,052	67.5	△ 4,023	△ 8.6
個 人	41,461	58.8	42,321	60.7	△ 860	△ 2.0
法 人	1,568	2.2	4,731	6.8	△ 3,163	△ 66.9
固 定 資 産 税	18,598	26.4	16,786	24.1	1,812	10.8
軽 自 動 車 税	3,187	4.5	3,170	4.5	17	0.5
事 業 所 税	2,727	3.9	0	0.0	2,727	皆増
都 市 計 画 税	2,989	4.2	2,701	3.9	288	10.7
合 計	70,530	100.0	69,709	100.0	821	1.2

不納欠損額は 70,530 千円で、滞納処分の実行停止が 3 年間継続し納税義務の消滅したもの、即時納税義務を消滅させたもの及び時効によって徴収権の消滅したものである。主なものは、市民税 43,029 千円、固定資産税 18,598 千円である。

また、収入未済額の状況は、第 20 表のとおりである。

第20表 収入未済額の状況

単位：千円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
市 民 税	571,252	52.7	559,712	50.9	11,540	2.1
個 人	542,517	50.1	536,237	48.7	6,280	1.2
法 人	28,735	2.6	23,475	2.2	5,260	22.4
固 定 資 産 税	404,648	37.4	424,719	38.6	△ 20,071	△ 4.7
軽 自 動 車 税	29,027	2.7	30,038	2.7	△ 1,011	△ 3.4
事 業 所 税	12,796	1.2	18,010	1.6	△ 5,214	△ 29.0
都 市 計 画 税	65,039	6.0	68,355	6.2	△ 3,316	△ 4.9
合 計	1,082,762	100.0	1,100,834	100.0	△ 18,072	△ 1.6

収入未済額は 1,082,762 千円で、主なものは市民税 571,252 千円、固定資産税 404,648 千円である。

収入未済額は前年度に比べて 18,072 千円減少している。

主な税目の状況は、次のとおりである。

市民税

収入済額は 32,301,553 千円（個人 26,343,716 千円、法人 5,957,837 千円）で、定額減税の終了や給与所得の増による個人市民税 2,950,932 千円の増により、前年度に比べて 3,202,864 千円増加している。

収納率は、現年課税分 99.3%（前年度同率）、滞納繰越分 32.2%（前年度比 3.9 ポイント減）で、全体では 98.1%（同 0.1 ポイント増）となっている。また、不納欠損額は 43,029 千円で、前年度に比べて 4,023 千円減少している。

収入未済額は 571,252 千円で、前年度に比べて個人市民税で 6,280 千円（1.2%）、法人市民税で 5,260 千円（22.4%）増加したことから、全体で 11,540 千円（2.1%）増加している。

固定資産税

収入済額は 33,873,049 千円で、家屋の新增築などにより、前年度に比べて 512,840 千円増加している。

収納率は、現年課税分 99.7%（前年度同率）、滞納繰越分 23.8%（前年度比 1.3 ポイント減）で、全体では 98.8%（同 0.1 ポイント増）となっている。また、不納欠損額は 18,598 千円で、前年度に比べて 1,812 千円増加している。

収入未済額は 404,648 千円で、前年度に比べて 20,071 千円減少している。

なお、国有資産等所在市町村交付金の収入済額は 47,728 千円となっている。

市たばこ税

収入済額は 3,336,611 千円で、前年度に比べて 31,607 千円減少している。

事業所税

事業所税は、都市環境の整備や改善事業に要する費用に充てるための目的税で、一定規模を超える事業所が行う事業に対して課税されているものである。

収入済額は 3,744,845 千円で、前年度に比べて 46,273 千円増加している。

収納率は 99.6%（前年度比 0.1 ポイント増）となっている。また、不納欠損額は 2,727 千円で、前年度に比べて皆増している。

収入未済額は 12,796 千円で、前年度に比べて 5,214 千円減少している。

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地・家屋の所有者に対し課税されているものである。

収入済額は 5,436,797 千円で、前年度に比べて 75,276 千円増加している。

収納率は 98.8%（前年度比 0.1 ポイント増）となっている。また、不納欠損額は 2,989 千円で、前年度に比べて 288 千円増加している。

収入未済額は 65,039 千円で、前年度に比べて 3,316 千円減少している。

第2款 地方譲与税

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	1,628,105	1,611,544	1,611,544	△ 16,561	99.0	100.0
6	1,650,000	1,591,914	1,591,914	△ 58,086	96.5	100.0
対前年 度比較	△ 21,895	19,630	19,630	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した国税が、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は1,611,544千円となっている。各譲与税の収入済額の内訳は、第21表のとおりである。

第21表 各譲与税の収入済額の内訳

単位：千円

年 度	地方揮発油 譲 与 税	自動車重量 譲 与 税	森林環境 譲 与 税	特別とん 譲 与 税	合 計
7	291,139	967,339	74,164	278,902	1,611,544
6	307,257	940,291	70,381	273,985	1,591,914
対前年 度比較	△ 16,118	27,048	3,783	4,917	19,630

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は291,139千円で、2025年（令和7年）12月に地方揮発油税の特例税率が廃止されたことなどにより、前年度に比べて16,118千円減少している。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は967,339千円で、前年度に比べて27,048千円増加している。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額の10分の9に相当する額が、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は74,164千円で、前年度に比べて3,783千円増加している。

特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。収入済額は278,902千円で、前年度に比べて4,917千円増加している。

第3款 利子割交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	67,000	133,227	133,227	66,227	198.8	100.0
6	29,000	38,294	38,294	9,294	132.0	100.0
対前年 度比較	38,000	94,933	94,933	—	—	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は133,227千円で、前年度に比べて94,933千円増加している。

第4款 配当割交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	464,000	563,987	563,987	99,987	121.5	100.0
6	388,000	563,409	563,409	175,409	145.2	100.0
対前年 度比較	76,000	578	578	—	—	—

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は563,987千円で、前年度に比べて578千円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	689,000	817,992	817,992	128,992	118.7	100.0
6	399,000	729,855	729,855	330,855	182.9	100.0
対前年 度比較	290,000	88,137	88,137	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、県に納入された額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は817,992千円で、前年度に比べて88,137千円増加している。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	1,331,000	1,299,446	1,299,446	△ 31,554	97.6	100.0
6	1,181,000	1,396,565	1,396,565	215,565	118.3	100.0
対前年 度比較	150,000	△ 97,119	△ 97,119	—	—	—

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額を、従業者数であん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は1,299,446千円で、前年度に比べて97,119千円減少している。

第7款 地方消費税交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	12,961,000	13,117,055	13,117,055	156,055	101.2	100.0
6	12,092,000	12,138,814	12,138,814	46,814	100.4	100.0
対前年 度比較	869,000	978,241	978,241	—	—	—

地方消費税交付金は、消費税額に78分の22を乗じて算出した地方消費税額の2分の1に相当する額を、人口及び従業者数で均分し市町村に交付されるものである。

収入済額は13,117,055千円で、前年度に比べて978,241千円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	48,000	46,282	46,282	△ 1,718	96.4	100.0
6	48,000	45,029	45,029	△ 2,971	93.8	100.0
対前年 度比較	0	1,253	1,253	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

収入済額は46,282千円で、前年度に比べて1,253千円増加している。

第9款 環境性能割交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	223,000	177,188	177,188	△ 45,812	79.5	100.0
6	196,000	229,706	229,706	33,706	117.2	100.0
対前年 度比較	27,000	△ 52,518	△ 52,518	—	—	—

環境性能割交付金は、県に納入された環境性能割額の95%の100分の43に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は177,188千円で、前年度に比べて52,518千円減少している。

第10款 地方特例交付金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	549,000	568,597	568,597	19,597	103.6	100.0
6	2,522,000	2,691,378	2,691,378	169,378	106.7	100.0
対前年 度比較	△ 1,973,000	△ 2,122,781	△ 2,122,781	—	—	—

地方特例交付金は、政策的な減税に伴う地方税の減少などを補うため、国から交付されるものである。当年度においては、住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施による個人住民税の減収額を補填するための交付金と、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置拡充による減収を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されている。

収入済額は568,597千円で、前年度に比べて2,122,781千円減少している。これは主として、定額減税減収補填特例交付金2,013,615千円の減によるものである。

第11款 地方交付税

単位：千円、%

年 度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
7	総 額	26,571,710	27,643,331	27,643,331	1,071,621	104.0	100.0
	普通交付税	26,171,710	26,171,710	26,171,710	0	100.0	100.0
	特別交付税	400,000	1,471,621	1,471,621	1,071,621	367.9	100.0
6	総 額	24,469,591	25,168,149	25,168,149	698,558	102.9	100.0
	普通交付税	24,069,591	24,069,591	24,069,591	0	100.0	100.0
	特別交付税	400,000	1,098,558	1,098,558	698,558	274.6	100.0
対前年 度比較	総 額	2,102,119	2,475,182	2,475,182	—	—	—
	普通交付税	2,102,119	2,102,119	2,102,119	—	—	—
	特別交付税	0	373,063	373,063	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税の一定割合を一定の基準により国から交付されるものである。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

普通交付税 26,171,710 千円、特別交付税 1,471,621 千円を合わせた収入済額は 27,643,331 千円で、前年度に比べて 2,475,182 千円増加している。これは主として、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が前年度に比べて 1,632,588 千円増加した一方、基準財政需要額も臨時財政対策債発行可能額の皆減などにより、3,734,707 千円増加したことにより、普通交付税が 2,102,119 千円（8.7%）増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	50,000	45,725	45,725	△ 4,275	91.5	100.0
6	50,000	45,903	45,903	△ 4,097	91.8	100.0
対前年 度比較	0	△ 178	△ 178	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、交通安全施設の整備等に充てるため国から交付されるもので、交付金額は、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により算出されている。

収入済額は 45,725 千円で、前年度に比べて 178 千円減少している。

第13款 分担金及び負担金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
7	185,219	127,484	127,227	257	△ 57,992	68.7	99.8
6	178,292	137,958	137,958	0	△ 40,334	77.4	100.0
対前年 度比較	6,927	△ 10,474	△ 10,731	257	—	—	—

収入済額は 127,227 千円で、主なものは道路橋りょう費負担金 92,695 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 10,731 千円減少している。

第14款 使用料及び手数料

単位：千円、％

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
								対予算 現 額	対 調 定 額
7 年 度	総 額	3,546,532	3,525,779	3,299,827	656	225,296	△ 246,705	93.0	93.6
	使用料	2,287,374	2,351,659	2,125,758	656	225,245	△ 161,616	92.9	90.4
	手数料	1,259,158	1,174,120	1,174,069	0	51	△ 85,089	93.2	100.0
6 年 度	総 額	3,534,012	3,592,354	3,363,352	607	228,395	△ 170,660	95.2	93.6
	使用料	2,261,704	2,423,824	2,194,832	607	228,385	△ 66,872	97.0	90.6
	手数料	1,272,308	1,168,530	1,168,520	0	10	△ 103,788	91.8	100.0
対 前 年 度 比 較	総 額	12,520	△ 66,575	△ 63,525	49	△ 3,099	—	—	—
	使用料	25,670	△ 72,165	△ 69,074	49	△ 3,140	—	—	—
	手数料	△ 13,150	5,590	5,549	0	41	—	—	—

当年度は、竹ヶ端運動公園庭球場や緑町運動公園屋内水泳場の増設などに伴う使用料の新設、見直しがされている。

収入済額は 3,299,827 千円で、内訳は使用料 2,125,758 千円、手数料 1,174,069 千円である。

主な使用料及び手数料の収入状況は、第 22 表のとおりである。

使用料の収入済額の主なものは、住宅使用料 530,190 千円、保育所等保育料 302,854 千円、放課後児童クラブ利用料 209,702 千円である。収入済額は前年度に比べ 69,074 千円減少している。これは主として、2024 年（令和 6 年）9 月から開始した第 2 子以降の保育料無償化が通年となったことなどに伴う保育所等保育料 126,091 千円の減と、竹ヶ端総合体育施設使用料 18,363 千円、放課後児童クラブ利用料 13,811 千円の増によるものである。

手数料の収入済額の主なものは、塵芥手数料 906,825 千円、戸籍住民基本台帳手数料 148,491 千円である。収入済額は前年度に比べ 5,549 千円増加している。これは主として、広域処理手数料 13,575 千円の増など塵芥手数料 9,095 千円の増によるものである。

不納欠損額は 656 千円である。

収入未済額は 225,296 千円で、主なものは住宅使用料 209,514 千円、住宅駐車場使用料 7,128 千円である。

収納率については、住宅使用料が現年分 98.4％（前年度比 0.3 ポイント増）、滞納繰越分 4.9％（同 0.8 ポイント増）で全体では 71.7％となり、前年度に比べると 0.1 ポイント上昇しており、保育所等保育料では現年分 99.3％（前年度比 0.2 ポイント減）、滞納繰越分 49.0％（同 1.4 ポイント増）などで全体では 98.2％となり、前年度に比べると 0.2 ポイント低下している。

第22表 主な使用料及び手数料の収入状況

単位：千円、%

区 分	7 年 度			6 年 度			対前年度比較 収入済増減額
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
住宅使用料	739,704	530,190	71.7	743,515	532,221	71.6	△ 2,031
現年分	528,410	519,884	98.4	533,457	523,566	98.1	△ 3,682
滞納分	211,294	10,306	4.9	210,058	8,655	4.1	1,651
保育所等保育料	308,341	302,854	98.2	435,956	428,945	98.4	△ 126,091
現年分	296,048	294,032	99.3	420,092	418,138	99.5	△ 124,106
滞納分	6,716	3,293	49.0	9,570	4,556	47.6	△ 1,263
延長保育料	5,328	5,281	99.1	6,169	6,126	99.3	△ 845
預かり保育料	249	248	99.5	125	125	100.0	123
放課後児童クラブ利用料	210,650	209,702	99.6	196,553	195,891	99.7	13,811
現年分	203,714	203,013	99.7	193,123	192,580	99.7	10,433
滞納分	649	435	67.0	389	283	72.8	152
延長利用料	6,287	6,254	99.5	3,041	3,028	99.6	3,226
道路占用料	140,973	140,972	100.0	140,810	140,809	100.0	163
現年分	140,972	140,972	100.0	140,810	140,809	100.0	163
滞納分	1	0	76.8	0	0	0.0	0
博物館使用料	76,527	76,527	100.0	70,706	70,706	100.0	5,821
緑町公園屋内競技場使用料	36,828	36,828	100.0	24,646	24,646	100.0	12,182
竹ヶ端総合体育施設使用料	32,029	32,029	100.0	13,666	13,666	100.0	18,363
塵芥手数料	906,825	906,825	100.0	897,730	897,730	100.0	9,095
戸籍住民基本台帳手数料	148,491	148,491	100.0	154,996	154,996	100.0	△ 6,505
保健所検査等手数料	45,713	45,713	100.0	42,797	42,797	100.0	2,916

第15款 国庫支出金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	53,535,892	48,661,300	48,661,300	△ 4,874,592	90.9	100.0
6	53,190,909	48,148,552	48,148,552	△ 5,042,357	90.5	100.0
対前年 度比較	344,983	512,748	512,748	—	—	—

収入済額は 48,661,300 千円で、主なものは障害者自立支援事業費負担金 10,045,808 千円、児童手当費負担金 8,390,014 千円、生活保護費等負担金 7,395,459 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,409,313 千円、認定こども園給付費負担金 4,841,515 千円、子育て応援手当給付事業費補助金 1,431,460 千円、保育所費負担金 1,146,736 千円、道路橋りょう費交付金 1,130,604 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 512,748 千円増加している。これは主として、子育て応援手当給付事業費補助金 1,431,460 千円の皆増、児童手当費負担金 2,268,829 千円の増と、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,977,838 千円、清掃施設建設費補助金 1,405,293 千円の減によるものである。

収入済額は、予算現額に対して 4,874,592 千円（9.1%）下回っているが、これは主として、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、小学校耐震改修費等交付金 590,700 千円、道路橋りょう費交付金 520,956 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 300,000 千円、生活保護費等負担金 295,650 千円、中学校耐震改修費等交付金 268,568 千円など 2,841,151 千円が翌年度歳入となったことによるものである。

第16款 県支出金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
7	17,825,509	16,759,203	16,759,203	△ 1,066,306	94.0	100.0
6	16,935,301	15,893,429	15,893,429	△ 1,041,872	93.8	100.0
対前年度比較	890,208	865,774	865,774	—	—	—

収入済額は 16,759,203 千円で、主なものは障害者自立支援事業費負担金 5,020,393 千円、認定こども園給付費負担金 2,057,902 千円、国民健康保険基盤安定負担金 1,376,582 千円、後期高齢者医療基盤安定負担金 1,121,003 千円、児童手当費負担金 972,219 千円、県民税徴収取扱委託金 759,894 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 865,774 千円増加している。これは主として、障害者自立支援事業費負担金 382,487 千円、統計調査委託金 219,261 千円、認定こども園給付費負担金 180,489 千円の増と、社会福祉施設建設費補助金 272,214 千円の減によるものである。

収入済額は、予算現額に対して 1,066,306 千円（6.0%）下回っているが、これは主として、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、社会福祉施設建設費補助金 226,446 千円、卸売市場整備事業費補助金 172,412 千円など 573,775 千円が翌年度歳入となったことによるものである。

第17款 財産収入

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
7	753,704	574,039	572,305	1,734	△ 181,399	75.9	99.7
6	587,273	637,887	636,148	1,739	48,875	108.3	99.7
対前年 度比較	166,431	△ 63,848	△ 63,843	△ 5	—	—	—

収入済額は 572,305 千円で、主なものは基金運用収入 309,197 千円、財産貸付収入 188,794 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 63,843 千円減少している。これは主として、土地建物売却収入 234,281 千円、財産貸付収入 46,162 千円の減と、基金運用収入 212,518 千円の増によるものである。

第18款 寄 附 金

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	479,486	459,367	459,367	△ 20,119	95.8	100.0
6	389,588	333,385	333,385	△ 56,203	85.6	100.0
対前年 度比較	89,898	125,982	125,982	—	—	—

収入済額は 459,367 千円で、主なものは総務管理費寄附金 131,690 千円、児童福祉費寄附金 86,131 千円、社会教育費寄附金 78,684 千円、観光費寄附金 31,609 千円、保健衛生費寄附金 31,293 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 125,982 千円増加している。これは主として、大学費寄附金 28,000 千円の皆増、児童福祉費寄附金 43,032 千円、総務管理費寄附金 23,887 千円の増によるものである。

第19款 繰 入 金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	6,791,915	3,724,840	3,724,840	△ 3,067,075	54.8	100.0
6	7,490,234	6,504,729	6,504,729	△ 985,505	86.8	100.0
対前年 度比較	△ 698,319	△ 2,779,889	△ 2,779,889	—	—	—

収入済額は 3,724,840 千円で、主なものは財政調整基金繰入金 2,900,000 千円、世界バラ会議福山大会記念基金繰入金 235,824 千円、介護保険特別会計繰入金 144,482 千円、教育環境整備基金繰入金 108,360 千円である。財政調整基金繰入金は、主にこども未来づくり基金への積替えに係るものである。

収入済額は、前年度に比べて 2,779,889 千円減少している。これは主として、大規模事業基金繰入金 187,488 千円の皆減、都市開発事業特別会計繰入金 1,699,666 千円、財政調整基金繰入金 961,265 千円の減によるものである。

第20款 繰 越 金

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	7,696,136	7,696,136	7,696,136	0	100.0	100.0
6	7,421,156	7,421,156	7,421,156	0	100.0	100.0
対前年 度比較	274,980	274,980	274,980	—	—	—

前年度からの繰越事業に充当する額 2,938,715 千円を含む収入済額は 7,696,136 千円で、前年度に比べて 274,980 千円増加している。

収入済額のうち 2,380,000 千円は、福山市財政調整基金条例の規定に基づき、財政調整基金へ積み立てられている。

第21款 諸 収 入

単位：千円、％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の 増 減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
7	6,032,709	6,226,418	5,513,910	17,035	695,473	△ 518,799	91.4	88.6
6	4,291,727	4,296,063	3,612,614	16,080	667,369	△ 679,113	84.2	84.1
対前年 度比較	1,740,982	1,930,355	1,901,296	955	28,104	—	—	—

収入済額は 5,513,910 千円で、主なものは学校等給食費 1,961,709 千円、環境美化センター発電電力売払等収入 1,130,297 千円、労働金庫貸付金元金収入 546,000 千円、共同事務等負担金など雑入 392,503 千円、中小企業融資資金貸付金元金収入 367,000 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 1,901,296 千円増加している。これは主として、学校給食費の公会計化に伴う学校等給食費 1,961,709 千円の皆増、環境美化センター発電電力売払等収入 300,154 千円の増と、仙酔島施設整備費助成金 102,614 千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種事業助成金 205,882 千円の減によるものである。

収入未済額は 695,473 千円で、主なものは、個人を対象とした貸付金に係るもの 361,371 千円、生活保護扶助費返還金 264,703 千円となっている。なお、個人を対象とした貸付金に係る収入未済額の主なものは、住宅資金貸付金元利収入 289,475 千円（償還率 0.8％）、世帯更生資金貸付金元利収入 33,839 千円（同 0.4％）、奨学資金貸付金元金収入 25,623 千円（同 66.2％）、災害援護資金貸付金元利収入 9,867 千円（同 1.0％）であり、いずれの償還率も低位で推移している。

第22款 市 債

単位：千円、%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
7	16,722,900	9,821,700	9,821,700	△ 6,901,200	58.7	100.0
6	22,699,600	13,165,600	13,165,600	△ 9,534,000	58.0	100.0
対前年 度比較	△ 5,976,700	△ 3,343,900	△ 3,343,900	—	—	—

収入済額は9,821,700千円で、主なものは義務教育施設整備事業債2,660,200千円、道路整備事業債1,555,200千円、大学整備事業債1,092,900千円、拠点施設整備事業債741,200千円、水路整備事業債594,500千円、河川整備事業債577,900千円である。

収入済額は、前年度に比べて3,343,900千円減少している。これは主として、清掃施設整備事業債3,664,500千円、社会体育施設整備事業債1,098,200千円の減と、義務教育施設整備事業債1,952,000千円、大学整備事業債951,700千円の増によるものである。

収入済額のうち合併特例事業債は336,900千円で、前年度に比べて62,000千円増加している。これは、都市計画道路事業債14,400千円の皆増、道路整備事業債47,600千円の増によるものである。

収入済額は、予算現額に対して6,901,200千円（41.3%）下回っているが、これは主として、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、義務教育施設整備事業債1,452,200千円、拠点施設整備事業債880,000千円、道路整備事業債794,500千円、清掃施設整備事業債570,500千円など5,372,700千円が翌年度歳入となったことによるものである。

市債の状況については9,821,700千円を借り入れ、15,611,336千円を償還したことにより、当年度末現在高は145,022,806千円となっている。

(2) 歳 出

① 歳出の概要

予 算 現 額	237,268,427 千円
支 出 済 額	215,911,223 千円 (執行率 91.0%)
翌 年 度 繰 越 額	11,380,534 千円
{ 繰 越 明 許 費	11,284,632 千円
{ 事 故 繰 越 し	95,902 千円
不 用 額	9,976,670 千円

支出済額を前年度と比較すると 3,138,416 千円(1.5%)増加している。執行率は 91.0%で、前年度の 90.6%より 0.4 ポイント上昇している。

款別の歳出執行状況を、前年度と比較すると第 23 表のとおりである。

第23表 款別の歳出執行状況

単位：千円、%

款 別	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	754,607	0.3	730,493	0.3	24,114	3.3
2 総 務 費	27,361,732	12.7	25,519,358	12.0	1,842,374	7.2
3 民 生 費	102,063,263	47.3	98,136,050	46.1	3,927,213	4.0
4 衛 生 費	14,038,240	6.5	18,639,808	8.8	△ 4,601,568	△ 24.7
5 労 働 費	609,199	0.3	602,137	0.3	7,062	1.2
6 農林水産業費	2,897,046	1.3	2,411,467	1.1	485,579	20.1
7 商 工 費	3,093,995	1.4	3,373,465	1.6	△ 279,470	△ 8.3
8 土 木 費	17,745,681	8.2	17,775,009	8.4	△ 29,328	△ 0.2
9 消 防 費	6,385,988	3.0	6,133,612	2.9	252,376	4.1
10 教 育 費	23,929,833	11.1	21,713,009	10.2	2,216,824	10.2
11 災 害 復 旧 費	219,276	0.1	165,135	0.1	54,141	32.8
12 公 債 費	16,528,754	7.7	17,249,107	8.1	△ 720,353	△ 4.2
13 諸 支 出 金	283,609	0.1	324,157	0.1	△ 40,548	△ 12.5
合 計	215,911,223	100.0	212,772,807	100.0	3,138,416	1.5

支出済額では、主に民生費、教育費、総務費が増加し、衛生費、公債費が減少している。また、構成比率では、主に民生費、教育費が上昇し、衛生費が低下している。

支出済額を市民 1 人当たりの額でみると、主なものは民生費 226,808 円、総務費 60,804 円、教育費 53,177 円、土木費 39,435 円となっている。

節別の歳出執行状況は、第 24 表のとおりである。

第24表 節別の歳出執行状況

単位：千円、％

節 別	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
扶 助 費	60,351,192	28.0	55,638,733	26.2	4,712,459	8.5
負担金補助及び交付金	30,501,545	14.1	31,828,693	15.0	△ 1,327,148	△ 4.2
委 託 料	26,297,223	12.2	22,324,786	10.5	3,972,437	17.8
償還金利子及び割引料	17,542,390	8.1	18,743,585	8.8	△ 1,201,195	△ 6.4
繰 出 金	13,270,948	6.2	12,846,518	6.0	424,430	3.3
工 事 請 負 費	13,174,692	6.1	21,528,386	10.1	△ 8,353,694	△ 38.8
給 料	12,476,189	5.8	11,916,091	5.6	560,098	4.7
需 用 費	6,943,894	3.2	4,875,014	2.3	2,068,880	42.4

注：令和6・7年度構成比率でいずれかが5.0%以上のもの又は対前年度比較の増減額が10億円を超えるものを記載した。

支出済額が前年度に比べて増加している主なものは、児童手当の増などによる扶助費 4,712,459 千円 (8.5%)、市民生活応援給付事業費の皆増などによる委託料 3,972,437 千円 (17.8%) である。

また、減少している主なものは、ごみ処理施設建設費の皆減などによる工事請負費 8,353,694 千円 (38.8%) である。

翌年度繰越額は 11,380,534 千円で、前年度に比べて 174,503 千円 (1.6%) 増加している。繰越額の内訳は、教育費の小中学校施設維持改良事業 2,609,914 千円、土木費の道路橋りょう整備事業 2,045,909 千円、総務費の（仮称）まちづくり支援拠点施設整備事業 997,192 千円など繰越明許費 11,284,632 千円、民生費の特別養護老人ホーム等施設建設費補助の事故繰越し 95,902 千円である。

② 款別歳出の状況

第1款 議会費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	786,358	754,607	0	31,751	96.0
6	769,653	730,493	7,000	32,160	94.9
対前年度比較	16,705	24,114	△ 7,000	△ 409	—

支出済額は754,607千円で、主なものは議員報酬291,751千円、職員給与費及び共済費348,516千円である。

支出済額は、前年度に比べて24,114千円（3.3%）増加している。これは主として、職員給与費及び共済費15,757千円、自動車更新費など議会運営費6,436千円の増によるものである。

不用額は31,751千円で、主なものは議会活動推進費19,942千円である。

第2款 総務費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	30,455,966	27,361,732	1,452,865	1,641,369	89.8
6	27,537,329	25,519,358	286,783	1,731,188	92.7
対前年度比較	2,918,637	1,842,374	1,166,082	△ 89,819	—

支出済額は27,361,732千円で、主なものは総務管理費23,689,623千円、徴税費1,637,869千円、戸籍住民基本台帳費1,122,169千円である。

単位：千円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
総 務 管 理 費	23,689,623	86.6	22,540,862	88.3	1,148,761
徴 税 費	1,637,869	6.0	1,423,028	5.6	214,841
戸籍住民基本台帳費	1,122,169	4.1	886,130	3.5	236,039
選 挙 費	522,881	1.9	511,326	2.0	11,555
統 計 調 査 費	287,613	1.0	62,489	0.2	225,124
監 査 費	101,577	0.4	95,523	0.4	6,054
合 計	27,361,732	100.0	25,519,358	100.0	1,842,374

総務管理費

事業内容は、電子計算システム開発・運用、協働のまちづくり推進事業、庁舎・支所・市民センター・交流館の管理などである。なお、当年度は、第20回世界バラ会議福山大会2025やRose Expo FUKUYAMA 2025の開催、(仮称)まちづくり支援拠点施設整備事業のほか、物価高騰への対応として市民生活応援給付事業などを行っている。

支出済額は23,689,623千円で、主なものは職員給与費及び共済費、市民生活応援給付事業費、財政調整基金積立金、減債基金積立金など一般管理費18,066,708千円、(仮称)まちづくり支援拠点施設整備費などまちづくり推進費1,589,008千円、財産管理費1,302,314千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計8,241千円である。

基金積立状況は、今後の財政運営の安定化を図るための財政調整基金2,496,828千円、減債基金3,093,094千円などを積み立てている。

支出済額は、前年度に比べて1,148,761千円(5.1%)増加している。これは主として、市民生活応援給付事業費の皆増など一般管理費1,749,897千円の増と、交流館建設費370,953千円、市民センター費273,794千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として窓口システム改造事業58,000千円、人事給与システム改造事業83,875千円、税務総合システム改造事業37,246千円、戸籍システム改造事業7,788千円、市民生活応援給付事業50,000千円、(仮称)まちづくり支援拠点施設整備事業997,192千円、急傾斜地崩壊対策事業24,800千円、エフピコRiM改修事業49,984千円、(仮称)子ども未来館整備事業11,201千円、地域経済循環事業費補助3,150千円、北本庄倉庫等整備事業13,840千円、西部市民センターLED照明整備事業51,300千円、交流館整備事業39,363千円、地籍調査事業25,126千円である。

不用額は1,431,074千円で、主なものは電子計算処理費など一般管理費989,669千円である。

徴税費

事業内容は、市税賦課事務、市税収納事務などである。

支出済額は1,637,869千円で、主なものは市税賦課事務費など税務総務費1,542,891千円である。

支出済額は、前年度に比べて214,841千円(15.1%)増加している。これは主として、市税賦課事務費など税務総務費214,321千円の増によるものである。

不用額は26,293千円である。

戸籍住民基本台帳費

事業内容は、戸籍や住民基本台帳などに関する業務である。当年度は、住民票関係178,161件、戸籍謄抄本102,714件、印鑑証明102,405件などの証明書等の交付や住民異動事務81,570件、戸籍届事務19,359件の処理を行っている。

支出済額は1,122,169千円であり、主に戸籍システムの改修費など一般事務費122,331千円の増により、前年度に比べて236,039千円（26.6%）増加している。

不用額は58,660千円である。

選挙費

事業内容は、衆議院議員選挙最高裁判所裁判官国民審査、参議院議員選挙及び県知事選挙の選挙執行事業、選挙啓発として明るい選挙推進事業などである。

支出済額は522,881千円で、主なものは衆議院議員選挙最高裁判所裁判官国民審査費149,573千円、参議院議員選挙費174,248千円、県知事選挙費129,051千円である。

支出済額は、前年度に比べて11,555千円（2.3%）増加している。

不用額は93,568千円である。

統計調査費

事業内容は、国勢調査などである。

支出済額は287,613千円で、内訳は統計調査総務費51,426千円、基幹統計費236,187千円である。

支出済額は、前年度に比べて225,124千円（360.3%）増加している。これは主として、国勢調査費の皆増などによる基幹統計費219,151千円の増によるものである。

不用額は29,490千円である。

監査費

事業内容は、一般・特別会計決算等審査、例月出納検査、定期監査、包括外部監査などである。

支出済額は101,577千円で、内訳は監査委員費87,524千円、外部監査費14,053千円である。

支出済額は、前年度に比べて6,054千円（6.3%）増加している。

不用額は2,284千円である。

第3款 民 生 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	105,990,521	102,063,263	1,060,858	2,866,400	96.3
6	103,728,396	98,136,050	2,639,953	2,952,393	94.6
対前年度比較	2,262,125	3,927,213	△ 1,579,095	△ 85,993	—

支出済額は102,063,263千円で、主なものは社会福祉費48,804,070千円（うち障害者

福祉費 21,468,189 千円)、児童福祉費 42,123,316 千円、生活保護費 10,906,483 千円である。

単位：千円、％

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
社 会 福 祉 費	48,804,070	47.8	51,995,431	53.0	△ 3,191,361
(うち障害者福祉費)	(21,468,189)	(21.0)	(20,033,080)	(20.4)	(1,435,109)
人 権 推 進 費	144,344	0.1	135,938	0.1	8,406
児 童 福 祉 費	42,123,316	41.3	34,818,223	35.5	7,305,093
生 活 保 護 費	10,906,483	10.7	11,180,462	11.4	△ 273,979
(うち扶助費)	(9,588,073)	(9.4)	(9,717,338)	(9.9)	(△ 129,265)
災 害 救 助 費	85,050	0.1	5,996	0.0	79,054
合 計	102,063,263	100.0	98,136,050	100.0	3,927,213

社会福祉費

事業内容は、障害者自立支援給付や福祉医療などの障害者福祉、高齢者福祉、特別会計への繰出金などである。なお、当年度は、国の臨時交付金を活用した定額減税補足給付金の支給などを行っている。

支出済額は 48,804,070 千円で、主なものは定額減税補足給付金給付事業費 1,647,978 千円など社会福祉諸費 1,916,185 千円、子ども医療対策費 1,498,613 千円・重度心身障害者等医療対策費 1,445,053 千円など福祉医療費 3,200,792 千円、障害福祉サービス事業費 19,906,098 千円など障害者福祉費 21,468,189 千円、国民健康保険費（国民健康保険特別会計繰出金）3,999,448 千円、介護保険費（介護保険特別会計繰出金）7,107,800 千円、療養給付費負担金 5,711,388 千円・後期高齢者医療特別会計繰出金 1,863,480 千円など後期高齢者医療費 7,576,914 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は 12,997,729 千円で、これは社会福祉費の 26.6％に当たる。

支出済額は、前年度に比べて 3,191,361 千円 (6.1％) 減少している。これは主として、価格高騰重点支援給付金給付事業費、定額減税補足給付金給付事業費の減少など社会福祉諸費 4,860,386 千円の減と、利用者の増加に伴う障害福祉サービス事業費の増加など障害者福祉費 1,435,109 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として優待交通助成事業 170,688 千円、健康増進機器等整備事業 1,188 千円、老人大学運営事業 27,500 千円、総合保健福祉施設整備事業 14,850 千円、特別養護老人ホーム等施設建設費補助 130,544 千円、事故繰越しとして特別養護老人ホーム等施設建設費補助 95,902 千円である。

不用額は 1,651,517 千円で、主なものは社会福祉諸費 440,122 千円、障害者福祉費 440,138 千円、介護保険費 182,079 千円である。

人権推進費

事業内容は、人権文化が根付いた地域社会の実現のため、人権教育・啓発の推進などである。

支出済額は 144,344 千円で、内訳は人権推進費 108,131 千円、人権交流センター費 36,213 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 8,406 千円（6.2%）増加している。これは主として、人権推進費 8,122 千円の増によるものである。

不用額は 7,351 千円である。

児童福祉費

事業内容は、児童の健全な育成のため、保育の充実や児童手当・児童扶養手当などの支給である。

支出済額は 42,123,316 千円で、主なものはこども未来づくり基金積立金 2,455,370 千円など児童福祉総務費 3,840,656 千円、ネウボラセンター整備費 205,858 千円などネウボラ費 892,246 千円、児童扶養手当費 1,956,326 千円、児童手当費 11,746,065 千円、認定こども園給付費 10,339,828 千円など保育施設費 22,743,571 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 7,305,093 千円（21.0%）増加している。これは主として、子育て応援手当給付事業費の皆増、児童手当の増など児童手当費 3,560,957 千円、こども未来づくり基金積立金の増加など児童福祉総務費 2,241,485 千円、認定こども園給付費の増加など保育施設費 2,021,249 千円の増と、児童福祉施設建設費 766,479 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として子育て応援手当給付事業 2,745 千円、保育用品整備事業 27,000 千円、保育施設 ICT 化推進事業費補助 28,388 千円、湯田複合化施設整備事業 29,160 千円、施設維持改良事業 2,196 千円である。

不用額は 782,570 千円で、主なものは児童手当費 114,142 千円、保育施設費 446,363 千円である。

生活保護費

事業内容は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することである。

保護率は 12.93‰（千分率）であり、前年度に比べて 0.16 ポイント低下した。

支出済額は 10,906,483 千円で、内訳は生活保護総務費 1,318,410 千円、扶助費 9,588,073 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 273,979 千円（2.5%）減少している。これは、生活保護費国庫負担金等返還金の減少など生活保護総務費 144,714 千円、生活扶助の減少など扶助費 129,265 千円の減少によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として生活保護費給付事業 431,808 千円である。

不用額は 393,608 千円で、主なものは扶助費 344,927 千円である。

災害救助費

事業内容は、災害時に備えた避難所等の環境整備や生活関連物資の備蓄などである。
支出済額は 85,050 千円であり、前年度に比べて 79,054 千円（1,318.4%）増加している。
翌年度繰越額は、繰越明許費として備蓄品等整備事業 98,889 千円である。
不用額は 31,354 千円である。

第4款 衛生費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	16,267,407	14,038,240	992,900	1,236,267	86.3
6	20,723,383	18,639,808	488,108	1,595,467	89.9
対前年度比較	△ 4,455,976	△ 4,601,568	504,792	△ 359,200	—

支出済額は 14,038,240 千円で、主なものは保健衛生費 7,647,344 千円、清掃費 6,372,726 千円である。

単位：千円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
保 健 衛 生 費	7,647,344	54.5	7,181,272	38.5	466,072
清 掃 費	6,372,726	45.4	11,445,836	61.4	△ 5,073,110
食 肉 セ ン タ ー 費	18,170	0.1	12,700	0.1	5,470
合 計	14,038,240	100.0	18,639,808	100.0	△ 4,601,568

保健衛生費

事業内容は、健康診査や予防接種などの保健事業と、地域環境の保全に向けた環境対策事業などである。

支出済額は 7,647,344 千円で、主なものは動物愛護センター費 39,515 千円など保健所費 1,042,826 千円、母子健康診査費 406,872 千円など保健活動費 674,232 千円、予防接種費 1,615,536 千円、病院事業費（一般会計負担金）2,116,216 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 466,072 千円（6.5%）増加している。これは主として、病院事業費（一般会計負担金）850,305 千円、上水道費（一般会計出資金等）92,514 千円の増と、予防接種費 494,988 千円、保健衛生費国庫負担金等返還金の減少など保健衛

生諸費 160,034 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として健康増進機器等整備事業 3,643 千円、地域脱炭素移行・再エネ推進事業費補助 1,575 千円、中央斎場再整備計画策定事業 18,920 千円、斎場等整備事業 20,300 千円、上水道出資事業 11,833 千円、水道建設改良費出資金 113,000 千円である。

不用額は 863,924 千円で、主なものは予防接種費 594,182 千円である。

清掃費

事業内容は、ごみやし尿の収集処理事業、清掃施設の管理運営や整備事業、循環型社会の形成に向けたリサイクル事業などである。

支出済額は 6,372,726 千円で、内訳は資源再利用促進費補助 27,172 千円など清掃総務費 1,114,753 千円、塵芥収集処理費 1,593,941 千円など塵芥処理費 2,310,954 千円、塵芥焼却場 2,004,455 千円、し尿処理費 776,588 千円、清掃施設建設費 165,976 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計 150 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 5,073,110 千円（44.3%）減少している。これは主として、ごみ処理施設建設費の皆減など清掃施設建設費 5,153,230 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として西部清掃工場解体事業 823,629 千円である。

不用額は 367,943 千円で、主なものは塵芥処理費 207,705 千円である。

食肉センター費

事業内容は、食肉センター特別会計への繰出金で、支出済額は 18,170 千円となっており、前年度に比べて 5,470 千円（43.1%）増加している。

不用額は 4,400 千円である。

第5款 労働費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	632,146	609,199	0	22,947	96.4
6	640,370	602,137	0	38,233	94.0
対前年度比較	△ 8,224	7,062	0	△ 15,286	—

事業内容は、勤労者の福祉対策事業、雇用の促進、兼業・副業人材の活用推進、移住支援などである。

支出済額は 609,199 千円で、主なものは労働者福祉金融対策費の労働金庫融資資金 546,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 7,062 千円（1.2%）増加している。これは、中小事業者雇用支援事業費の皆増など労働諸費の増によるものである。

不用額は労働諸費 22,947 千円である。

第 6 款 農林水産業費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	3,759,197	2,897,046	624,021	238,130	77.1
6	3,497,756	2,411,467	875,812	210,477	68.9
対前年度比較	261,441	485,579	△ 251,791	27,653	—

支出済額は 2,897,046 千円で、主なものは農業費 813,501 千円、耕地費 1,351,817 千円である。

単位：千円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
農 業 費	813,501	28.1	580,973	24.1	232,528
耕 地 費	1,351,817	46.6	1,156,713	48.0	195,104
林 業 費	178,871	6.2	166,477	6.9	12,394
水 産 業 費	552,857	19.1	507,304	21.0	45,553
合 計	2,897,046	100.0	2,411,467	100.0	485,579

農業費

事業内容は、農業の振興事業や農業生産団体の育成事業などである。

支出済額は 813,501 千円で、主なものは報酬 24,083 千円など農業委員会費 108,266 千円、卸売市場経費 269,148 千円など農業総務費 543,529 千円、担い手育成事業費 31,031 千円など農業振興費 95,117 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 232,528 千円（40.0%）増加している。これは主として、卸売市場経費の増加など農業総務費 218,941 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として卸売市場施設整備事業 344,824 千円、施設園芸用燃油価格高騰対策事業費補助 4,800 千円である。

不用額は 45,193 千円で、主なものは農業振興費 17,579 千円である。

耕地費

事業内容は、農道やため池などの耕地施設の維持管理や改良事業、土地改良団体の育成指導などである。

支出済額は 1,351,817 千円で、主なものは耕地施設維持費 399,828 千円、耕地施設改良費 469,526 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 195,104 千円 (16.9%) 増加している。これは主として、県補助事業費の増加など耕地施設維持費 122,535 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として耕地施設改良事業 230,125 千円である。

不用額は 133,222 千円で、主なものは耕地施設改良費 107,116 千円である。

林業費

事業内容は、林道整備や森林の維持管理、有害鳥獣対策などである。

支出済額は 178,871 千円で、主なものは森林経営管理等事業費 32,656 千円、有害鳥獣対策事業費 35,635 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 12,394 千円 (7.4%) 増加している。これは主として、有害鳥獣対策事業費 6,300 千円、森林環境譲与税基金積立金 6,057 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として有害鳥獣対策事業費補助 3,536 千円である。

不用額は 13,604 千円である。

水産業費

事業内容は、漁港整備など水産業の振興事業である。

支出済額は 552,857 千円で、内訳は漁業集落環境整備費 169,136 千円・集落排水事業会計負担金 135,815 千円・集落排水事業会計出資金 13,995 千円など水産振興費 433,471 千円、漁港整備事業費 117,686 千円など漁港維持改良費 119,386 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 45,553 千円 (9.0%) 増加している。これは主として、漁港整備事業費の増加など漁港維持改良費 38,237 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として（仮称）鞆町平地区ふれあい広場整備事業 9,230 千円、漁場環境整備事業 12,540 千円、かき養殖事業者種苗購入費補助 5,000 千円、漁業用燃油価格高騰対策事業 2,118 千円、漁港整備事業 11,848 千円である。

不用額は 46,111 千円で、主なものは水産振興費 26,080 千円である。

第7款 商 工 費

単位：千円、％

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	4,170,381	3,093,995	576,967	499,419	74.2
6	4,589,879	3,373,465	254,446	961,968	73.5
対前年度比較	△ 419,498	△ 279,470	322,521	△ 462,549	—

支出済額は3,093,995千円で、内訳は商工費2,173,006千円、観光費920,989千円である。

単位：千円、％

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
商 工 費	2,173,006	70.2	2,302,572	68.3	△ 129,566
観 光 費	920,989	29.8	1,070,893	31.7	△ 149,904
合 計	3,093,995	100.0	3,373,465	100.0	△ 279,470

商工費

事業内容は、商工業等の育成及び振興、中小企業に対する融資制度の運用、公共交通対策などである。

支出済額は2,173,006千円で、主なものは企業立地促進費793,464千円・グリーンな企業推進事業費206,116千円など工業振興費1,089,660千円、地方バス路線運行維持対策事業費補助177,696千円など運輸通信対策費324,142千円、中小企業金融対策費368,827千円である。

支出済額は、前年度に比べて129,566千円（5.6％）減少している。これは主として、中小企業等経営基盤強化支援事業費の皆減など工業振興費65,404千円、生活バス交通等利用促進対策費の減少など運輸通信対策費61,320千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として産業団地整備調査事業10,526千円、グリーンな企業賃上げ環境整備支援事業341,701千円である。

不用額は456,040千円で、主なものは工業振興費136,209千円、中小企業金融対策費262,625千円である。

観光費

事業内容は、観光振興事業、観光諸施設の管理運営などである。

支出済額は920,989千円で、主なものは観光振興負担金185,223千円など観光振興費458,905千円、動物園費283,130千円である。

支出済額は、前年度に比べて 149,904 千円（14.0%）減少している。これは主として、仙酔島施設費 189,654 千円の減と、観光振興負担金の増加など観光振興費 49,086 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として靛地区東西交通・交流拠点整備事業 147,809 千円、渡船整備事業 76,931 千円である。

不用額は 43,379 千円で、主なものは観光振興費 24,852 千円である。

第8款 土 木 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	22,159,436	17,745,681	3,219,522	1,194,233	80.1
6	22,935,111	17,775,009	3,721,779	1,438,323	77.5
対前年度比較	△ 775,675	△ 29,328	△ 502,257	△ 244,090	—

支出済額は 17,745,681 千円で、主なものは道路橋りょう費 7,132,366 千円、河川費 1,062,934 千円、都市計画費 6,132,315 千円である。

単位：千円、%

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
土 木 管 理 費	1,313,709	7.4	1,276,292	7.2	37,417
道 路 橋 り ょ う 費	7,132,366	40.2	6,698,430	37.7	433,936
河 川 費	1,062,934	6.0	1,088,285	6.1	△ 25,351
水 路 費	908,961	5.1	1,432,123	8.0	△ 523,162
港 湾 費	235,541	1.3	336,493	1.9	△ 100,952
都 市 計 画 費	6,132,315	34.6	6,127,147	34.5	5,168
都 市 開 発 費	243,836	1.4	124,000	0.7	119,836
住 宅 費	716,019	4.0	692,239	3.9	23,780
合 計	17,745,681	100.0	17,775,009	100.0	△ 29,328

土木管理費

事業内容は、土木管理業務、建築指導・審査などである。

支出済額は 1,313,709 千円で、内訳は土木総務費 1,251,836 千円、建築指導費 61,873 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 37,417 千円（2.9%）増加している。これは、土木総務

費 23,635 千円、家屋耐震化推進費の増など建築指導費 13,782 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として避難路沿道建築物耐震改修費補助 39,689 千円である。

不用額は 51,303 千円で、内訳は土木総務費 32,196 千円、建築指導費 19,107 千円である。

道路橋りょう費

事業内容は、道路等の新設、改良、維持補修などである。

支出済額は 7,132,366 千円で、主なものは道路橋りょう総務費 1,169,605 千円、蔵王 21 号線など道路維持費 953,039 千円、大門 1 号幹線など道路新設改良費 2,338,075 千円、箕沖 1 号幹線など道路舗装費 928,279 千円、河口大橋など橋りょう維持費 967,976 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計 2,822 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 433,936 千円（6.5%）増加している。これは主として、道路新設改良費 222,032 千円、橋りょう維持費 162,232 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として道路橋りょう整備事業 2,045,909 千円である。

不用額は 299,489 千円で、主なものは道路新設改良費 172,606 千円である。

河川費

事業内容は、河川の改修や維持補修、急傾斜地崩壊対策などである。

支出済額は 1,062,934 千円で、内訳は、浸水対策として手城川流域谷地川の河川改修など河川維持改良費 886,725 千円、東深津地区急傾斜地崩壊対策事業など砂防費 176,209 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 25,351 千円（2.3%）減少している。これは、河川改修費の減など河川維持改良費 79,981 千円の減と、砂防費 54,630 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として河川改修事業 274,234 千円、急傾斜地崩壊対策事業 130,858 千円である。

不用額は 63,951 千円で、内訳は河川維持改良費 56,796 千円、砂防費 7,155 千円である。

水路費

事業内容は、水路の改修、維持補修などである。

支出済額は 908,961 千円で、主なものは高屋川・小田川流域浸水対策など浸水対策費 466,956 千円、幕山台 37 号水路整備工事など水路維持費 210,971 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 523,162 千円（36.5%）減少している。これは主として、浸水対策費 584,380 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として水路維持改良事業 86,103 千円である。
不用額は 158,595 千円である。

港湾費

事業内容は、港湾施設の整備、維持管理などである。

支出済額は 235,541 千円で、主なものは福山港 178,805 千円、尾道糸崎港 21,063 千円、千年港 16,562 千円など県営事業負担金 218,597 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 100,952 千円 (30.0%) 減少している。これは主として、県営事業負担金 97,914 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として港湾改良県営事業負担金 135,790 千円である。
不用額は 51,320 千円である。

都市計画費

事業内容は、市街地の再開発、都市計画街路などの整備、公園の整備・管理などである。

支出済額は 6,132,315 千円で、主なものは都市計画総務費 485,050 千円、下水道事業会計負担金など公共下水道費 4,070,830 千円、公園管理費 526,314 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 5,168 千円 (0.1%) 増加している。これは主として、街路事業費 65,945 千円、公共下水道費 58,703 千円、緑化事業費 38,430 千円の増と、都市計画総務費 176,925 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として福山駅前広場再編事業 14,000 千円、都市マスタープラン策定事業 11,000 千円、都市計画参考図書作成事業 5,100 千円、都市計画道路築造事業 220,878 千円、鞆防災広場整備事業 16,085 千円、公園長寿命化改修事業 24,046 千円、既設公園整備事業 203,780 千円、緑の基本計画策定事業 12,050 千円である。

不用額は 391,956 千円で、主なものは公共下水道費 272,139 千円である。

都市開発費

事業内容は、都市開発事業特別会計繰出金で支出済額は 243,836 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 119,836 千円 (96.6%) 増加している。

住宅費

事業内容は、市営住宅の建設・管理などである。

当年度の住宅管理戸数は 3,056 戸で、前年度に比べて 11 戸減少している。

支出済額は 716,019 千円で、内訳は市営住宅維持補修費など住宅管理費 483,978 千円、三吉町改良住宅給水設備改修工事など住宅建設費 232,041 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 23,780 千円 (3.4%) 増加している。これは、住宅管理費 45,820 千円の増と、住宅建設費 22,040 千円の減によるものである。

不用額は 177,619 千円で、内訳は住宅管理費 24,757 千円、住宅建設費 152,862 千円である。

第9款 消 防 費

単位：千円、％

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	6,523,132	6,385,988	44,330	92,814	97.9
6	6,271,987	6,133,612	60,060	78,315	97.8
対前年度比較	251,145	252,376	△ 15,730	14,499	—

事業内容は、福山地区消防組合への負担金、消防団関係業務、防火水槽の設置や消火栓の設置・維持管理などである。

支出済額は 6,385,988 千円で、主なものは福山地区消防組合負担金など常備消防費 5,604,687 千円、消防団員関係費など非常備消防費 537,936 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 252,376 千円（4.1％）増加している。これは主として、消防団装備整備費の皆増など非常備消防費 122,281 千円、職員給与費及び共済費の増などに伴う福山地区消防組合負担金の増加など常備消防費 106,651 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として非常備用自動車整備事業 44,330 千円である。

不用額は 92,814 千円で、主なものは常備消防費 30,544 千円である。

第10款 教 育 費

単位：千円、％

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	29,250,892	23,929,833	3,350,827	1,970,232	81.8
6	26,133,336	21,713,009	2,743,444	1,676,883	83.1
対前年度比較	3,117,556	2,216,824	607,383	293,349	—

支出済額は 23,929,833 千円で、主なものは教育総務費 2,313,350 千円、小学校費 10,025,085 千円、中学校費 2,013,181 千円、大学費 2,310,783 千円、社会教育費 3,014,360 千円である。

単位：千円、％

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
教 育 総 務 費	2,313,350	9.7	2,191,057	10.1	122,293
小 学 校 費	10,025,085	41.9	6,258,668	28.8	3,766,417
中 学 校 費	2,013,181	8.4	1,891,219	8.7	121,962
中 高 一 貫 校 費	665,107	2.8	656,099	3.0	9,008
大 学 費	2,310,783	9.7	1,462,530	6.7	848,253
幼 稚 園 費	1,471,536	6.1	1,619,048	7.5	△ 147,512
社 会 教 育 費	3,014,360	12.6	3,030,540	14.0	△ 16,180
人 権 教 育 費	703	0.0	1,369	0.0	△ 666
社 会 体 育 費	1,514,651	6.3	3,978,706	18.3	△ 2,464,055
教 育 諸 費	601,077	2.5	623,773	2.9	△ 22,696
合 計	23,929,833	100.0	21,713,009	100.0	2,216,824

教育総務費

事業内容は、教育委員会事務局運営、小中一貫教育推進事業、英語教育推進事業、特別支援教育体制推進事業などである。

支出済額は2,313,350千円で、主なものは学校徴収金システム開発費80,486千円など事務局費1,545,292千円、小中一貫教育推進事業費268,898千円・特別支援教育体制推進事業費216,809千円など教育指導費760,492千円である。

支出済額は、前年度に比べて122,293千円（5.6％）増加している。これは主として、小中一貫教育推進事業費、特別支援教育体制推進事業費の増など教育指導費147,104千円の増によるものである。

不用額は159,238千円で、主なものは事務局費106,094千円である。

小学校費

事業内容は、小学校（義務教育学校（前期課程）を含む。）の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は10,025,085千円で、主なものは運営費4,788,515千円など学校管理費6,444,734千円、学校建設費3,298,636千円である。学校建設費は、常金丸小学校の旧校舎解体など校舎改修費130,092千円、蔵王小学校など18校の屋内運動場空調設備整備など施設維持改良費3,168,544千円である。

支出済額は、前年度に比べて3,766,417千円（60.2％）増加している。これは主として、学校給食費の公会計化に伴う運営費の増加など学校管理費2,239,753千円、施設維持改良費の増加など学校建設費1,531,002千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として健康増進機器等整備事業3,520千円、校内通信ネ

ットワーク整備事業 28,600 千円、施設維持改良事業 1,867,176 千円である。

不用額は 770,549 千円で、主なものは学校建設費 505,956 千円である。

中学校費

事業内容は、中学校（義務教育学校（後期課程）を含む。）の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 2,013,181 千円で、主なものは運営費 504,992 千円など学校管理費 963,789 千円、学校建設費 940,158 千円である。学校建設費は、城東中学校など 11 校の外壁改修（長寿命化対策）ほか校舎改修など施設維持改良費である。

支出済額は、前年度に比べて 121,962 千円（6.4%）増加している。これは主として、運営費の増加など学校管理費 103,066 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として健康増進機器等整備事業 1,549 千円、校内通信ネットワーク整備事業 8,450 千円、施設維持改良事業 742,738 千円である。

不用額は 204,307 千円で、主なものは学校建設費 139,296 千円である。

中高一貫校費

事業内容は、福山中学校・高等学校の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 665,107 千円で、主なものは学校管理費 577,488 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 9,008 千円（1.4%）増加している。これは主として、学校管理費 45,112 千円の増と、校舎整備費の減少など学校建設費 33,001 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として健康増進機器等整備事業 100 千円、施設維持改良事業 128,400 千円である。

不用額は 66,775 千円で、主なものは学校管理費 38,733 千円である。

大学費

事業内容は、福山市立大学を運営する公立大学法人への大学運営費交付金の交付、大学の施設整備などである。

支出済額は 2,310,783 千円で、大学運営費交付金 1,059,935 千円・学部新設準備費交付金 1,250,136 千円など大学費である。

支出済額は、前年度に比べて 848,253 千円（58.0%）増加している。これは、新棟整備に伴う学部新設準備費交付金の増加など大学費 1,181,692 千円の増と、大学建設費 333,439 千円の皆減によるものである。

不用額は 320,847 千円で、主なものは大学建設費 276,105 千円である。

幼稚園費

事業内容は、幼稚園の管理・運営と施設整備などである。

支出済額は 1,471,536 千円で、内訳は私立幼稚園給付費 1,082,430 千円など幼稚園費

1,429,600 千円、幼稚園建設費 41,936 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 147,512 千円（9.1%）減少している。これは主として、私立幼稚園給付費の減少など幼稚園費 101,033 千円の減によるものである。

不用額は 69,297 千円で、主なものは幼稚園費 61,773 千円である。

社会教育費

事業内容は、福山城魅力発信事業や町並み保存、芸術文化ホール・図書館・美術館等の管理・運営と社会教育施設の整備などである。

支出済額は 3,014,360 千円で、主なものは文化財保護費 403,589 千円、芸術文化ホール費 563,266 千円、図書館費 628,266 千円、美術館費 304,910 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 16,180 千円（0.5%）減少している。これは主として、社会教育施設建設費 134,037 千円の減と、文化財保護費 95,728 千円、図書館費 55,080 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として文化財保存事業費補助 1,472 千円である。

不用額は 199,562 千円で、主なものは文化財保護費 101,263 千円である。

人権教育費

事業内容は、人権教育に関わる事業である。

支出済額は、人権教育費 703 千円であり、前年度に比べて 666 千円（48.6%）減少している。

不用額は 339 千円である。

社会体育費

事業内容は、社会体育の振興、総合体育館等の管理・運営と社会体育施設の整備などである。

支出済額は 1,514,651 千円で、主なものはスポーツ振興費 244,391 千円など社会体育費 417,612 千円、指定管理料 914,875 千円など社会体育施設費 959,860 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 2,464,055 千円（61.9%）減少している。これは主として、緑町公園屋内競技場の屋内水泳場増設工事等の完了などに伴う社会体育施設建設費 2,663,761 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設整備事業 568,822 千円である。

不用額は 109,709 千円で、主なものは社会体育施設費 57,131 千円である。

教育諸費

事業内容は、就学援護事業、奨学資金貸付と教育関係団体への助成などである。

支出済額は 601,077 千円で、内訳は就学援護費 584,959 千円、教育諸費 16,118 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 22,696 千円（3.6%）減少している。これは主として、

就学援護費 21,966 千円の減によるものである。

不用額は 69,609 千円で、主なものは就学援護費 64,074 千円である。

第11款 災害復旧費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	321,646	219,276	58,244	44,126	68.2
6	349,734	165,135	128,646	55,953	47.2
対前年度比較	△ 28,088	54,141	△ 70,402	△ 11,827	—

事業内容は、大雨や台風等による被災施設及び災害危険箇所の復旧事業である。

支出済額は 219,276 千円で、内訳は農林水産施設災害復旧費 108,398 千円、土木施設災害復旧費 110,878 千円である。

農林水産施設災害復旧費は、神村町金毘羅池、沼隈町宮本頭首工、田尻町佐須良小規模崩壊地など 23 か所の災害復旧事業である。土木施設災害復旧費は、津之郷 52 号線、熊野幹線、仲間橋の災害復旧事業である。

支出済額は、前年度に比べて 54,141 千円（32.8%）増加している。これは、土木施設災害復旧費 43,717 千円、農林水産施設災害復旧費 10,424 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として土木施設災害復旧事業 58,244 千円である。

不用額は 44,126 千円で、主なものは耕地施設災害応急復旧費 11,009 千円、土木災害応急復旧費 10,381 千円である。

第12款 公 債 費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
7	16,538,956	16,528,754	10,202	99.9
6	17,259,211	17,249,107	10,104	99.9
対前年度比較	△ 720,255	△ 720,353	98	—

支出済額は 16,528,754 千円で、内訳は長期債償還金の元金 15,611,336 千円と利子 917,418 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 720,353 千円（4.2%）減少している。これは、元金 924,949 千円の減と、利子 204,596 千円の増によるものである。

不用額は 10,202 千円で、主なものは利子 10,201 千円である。

市債の状況については9,821,700千円を借り入れ、15,611,336千円償還したことにより、当年度末現在高は前年度末現在高より5,789,636千円減少し145,022,806千円となっている。

第13款 諸支出金

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
7	305,000	283,609	21,391	93.0
6	325,678	324,157	1,521	99.5
対前年度比較	△ 20,678	△ 40,548	19,870	—

支出済額は283,609千円で、内訳は市税過誤納付還付金279,036千円、還付金に対する加算金4,573千円である。

支出済額は、前年度に比べて40,548千円（12.5%）減少している。これは主として、市税過誤納付還付金43,585千円の減によるものである。

不用額は21,391千円である。

第14款 予 備 費

単位：千円

年 度	議決予算額	充 用 額	不 用 額
7	121,923	14,534	107,389
6	137,502	27,188	110,314
対前年度比較	△ 15,579	△ 12,654	△ 2,925

予備費の充用額は14,534千円で、訴訟に係る報償費等、北部市民センター及び西部市民センターの設備の緊急修繕に係る工事費用、台風被害が発生したフィリピン共和国セブ州バランバン町への見舞金として総務費へ8,009千円、訴訟に係る報償費として民生費へ6,099千円、走島診療所の機器の緊急更新に係る費用として衛生費へ426千円充用している。

4 特別会計

特別会計の決算収支の状況及び会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位：千円

年 度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度 収 支
	歳 入	歳 出				
7	105,282,132	100,247,104	5,035,028	61,807	4,973,221	△ 1,109,869
6	105,494,263	99,374,619	6,119,644	36,554	6,083,090	2,682,558

注：単年度収支 ＝ 当年度実質収支 － 前年度実質収支

会計別決算収支の状況

単位：千円

区 分	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	一般会計 からの 繰 入 金
	歳 入	歳 出				
都市開発事業	5,709,179	3,670,230	2,038,949	48,333	1,990,616	243,836
国民健康保険	41,250,316	40,967,093	283,223	0	283,223	3,999,448
介護保険	47,317,421	46,665,857	651,564	7,794	643,770	7,107,800
後期高齢者医療	8,585,897	8,557,811	28,086	1,180	26,906	1,863,480
食肉センター	18,788	13,572	5,216	4,500	716	18,170
駐車場事業	1,867,168	140,763	1,726,405	0	1,726,405	11,213
母子父子寡婦 福祉資金貸付	237,521	221,951	15,570	0	15,570	27,001
誠之奨学資金	104,819	2,787	102,032	0	102,032	0
財産区	191,023	7,040	183,983	0	183,983	0
合 計	105,282,132	100,247,104	5,035,028	61,807	4,973,221	13,270,948

全特別会計の当初予算額は98,237,114千円で、補正予算額3,941,504千円と繰越事業費繰越財源充当額722,530千円を加えた予算現額は102,901,148千円となり、当初予算額より4.7%増加している。

決算額は、歳入105,282,132千円（対予算現額比率102.3%）、歳出100,247,104千円（同97.4%）で、歳入歳出差引額は5,035,028千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源61,807千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた特別会計全体の実質収支は、4,973,221千円を確保している。

当年度の実質収支は、全会計において黒字となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

単位：千円、％

区 分	7 年 度	構成 比率	6 年 度	構成 比率	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
都市開発事業	243,836	1.8	124,000	1.0	119,836	96.6
国民健康保険	3,999,448	30.1	3,978,581	31.0	20,867	0.5
介護保険	7,107,800	53.6	6,900,890	53.7	206,910	3.0
後期高齢者医療	1,863,480	14.1	1,817,400	14.1	46,080	2.5
食肉センター	18,170	0.1	12,700	0.1	5,470	43.1
駐車場事業	11,213	0.1	11,367	0.1	△ 154	△ 1.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付	27,001	0.2	1,580	0.0	25,421	1,608.9
合 計	13,270,948	100.0	12,846,518	100.0	424,430	3.3

一般会計からの繰入金総額は 13,270,948 千円で、主なものは介護保険特別会計 7,107,800 千円（繰入金総額に占める割合は 53.6％）、国民健康保険特別会計 3,999,448 千円（同 30.1％）、後期高齢者医療特別会計 1,863,480 千円（同 14.1％）である。

繰入金総額は、前年度に比べて 424,430 千円（3.3％）増加している。これは主として、介護保険特別会計 206,910 千円、都市開発事業特別会計 119,836 千円、後期高齢者医療特別会計 46,080 千円の増によるものである。

（１）都市開発事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、都市基盤整備を推進し、健全な都市発展と有効な土地利用を図ることを目的として土地区画整理事業や宅地造成事業、公共用地の先行取得事業などを実施している。

当年度、水呑三新田土地区画整理事業は清算金の徴収を行っている。川南土地区画整理事業は公共施設整備工事、宅地の整地工事などを実施している。また、産業団地造成事業は、福山北産業団地第２期事業の全 17 区画（進出企業 12 社）について土地売買契約の締結を完了したが、2026 年（令和 8 年）6 月に 2 区画について契約を解除している。

水呑三新田土地区画整理事業は、換地処分により実質的に事業は終了しているが、引き続き、清算金の徴収など残事業を着実に実施されたい。

また、川南土地区画整理事業については、川南地区まちづくり新ビジョンに基づく各種事業と連携する中で、引き続き、事業を着実に実施されたい。

さらに、福山北産業団地第２期事業については、売買契約の解除に伴う対応を始め、

引き続き、経営戦略に基づき事業を適切に実施されたい。

土地区画整理事業の概要

区 分	単位	水 呑 三 新 田 土 地 区 画 整 理 事 業	川 南 土 地 区 画 整 理 事 業
施 行 期 間		平成4 ～ 令和10年度	昭和50 ～ 令和9年度
整 備 面 積	m ²	702, 596. 24	105, 992. 39
総 事 業 費	千円	13, 729, 797	4, 642, 000
7 年 度 支 出 額	千円	9, 512	1, 056, 251
支 出 額 累 計	千円	13, 495, 637	4, 167, 777
進 捗 率	%	98. 3	89. 8
保 留 地 面 積	m ²	48, 847. 14	7, 999. 26
7 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m ²	397. 24	318. 00
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m ²	48, 053. 90	382. 20
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	3, 702, 600	392, 000
7 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	17, 870	18, 508
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	2, 606, 590	22, 167

注：進捗率＝支出額累計÷総事業費×100

② 決算の状況

単位：千円、%

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳入	歳出
7	4, 242, 477	5, 709, 179	3, 670, 230	2, 038, 949	48, 333	1, 990, 616	134. 6	86. 5
6	4, 307, 948	6, 576, 964	3, 460, 631	3, 116, 333	36, 554	3, 079, 779	152. 7	80. 3
対前年 度比較	△ 65, 471	△ 867, 785	209, 599	△ 1, 077, 384	11, 779	△ 1, 089, 163	—	—

(ア) 歳 入

決算額は5,709,179千円で、主なものは財産売払収入1,439,606千円（決算額に占める割合は25.2%）、繰越金3,116,333千円（同54.6%）、市債674,700千円（同11.8%）、一般会計繰入金243,836千円（同4.3%）である。

決算額は、前年度に比べて867,785千円（13.2%）減少している。これは主として、福山北産業団地第2期事業の分譲用地売払代金など財産売払収入4,305,982千円の減と、繰越金3,040,985千円、市債260,100千円、一般会計繰入金119,836千円の増によるものである。

収入未済額は、換地清算金106千円である。

(イ) 歳 出

決算額は 3,670,230 千円である。

水呑三新田土地区画整理事業における支出額は 9,512 千円で、前年度に比べて 8,415 千円 (767.1%) 増加している。支出の主なものは、事務費 6,984 千円である。

川南土地区画整理事業における支出額は 1,056,251 千円で、前年度に比べて 519,655 千円 (96.8%) 増加している。支出の主なものは、道路築造工事、整地工事、公園整備工事など工事費 1,024,337 千円である。

宅地造成事業における支出額は 2,376,594 千円で、前年度に比べて 1,269,253 千円 (114.6%) 増加している。支出の主なものは、公債費 2,371,214 千円である。

公共用地先行取得事業における支出額は 11,233 千円で、前年度に比べて 54 千円 (0.5%) 減少している。支出は公債費であり、新たな用地取得は行っていない。

また、産業団地整備事業等に係る公債費 141,191 千円などが支出されている。

決算額は、前年度に比べて 209,599 千円 (6.1%) 増加している。これは主として、川南土地区画整理費 519,655 千円、産業団地造成費 1,269,253 千円、公債費 104,291 千円の増と、福山北産業団地第 2 期事業に係る繰出金の皆減など一般会計繰出金 1,699,666 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として川南土地区画整理事業 426,286 千円である。

不用額は 145,961 千円で、主なものは川南土地区画整理費 82,972 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 2,038,949 千円となっている。

なお、都市開発基金は 2,027 千円を取り崩し、3,941 千円を積み立てた結果、当年度末現在高は 79,342 千円となっている。

(エ) 市債の状況

当年度は川南土地区画整理事業 674,700 千円 (市道整備 615,000 千円、宅地造成 59,700 千円) の借入れがあり、2,512,769 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 5,577,702 千円となっている。

その内訳は、川南土地区画整理事業に係るもの 3,011,364 千円 (市道整備 2,537,152 千円、宅地造成 474,212 千円)、産業団地整備事業に係るもの 2,485,804 千円 (市道整備 755,364 千円、団地造成 1,730,440 千円)、都市計画街路整備事業に係るもの 56,742 千円、公共用地先行取得事業に係るもの 23,792 千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、県からの交付金、被保険者の納める国民健康保険税（以下「保険税」という。）等により、被保険者の疾病、負傷、出産などに必要な保険給付と、健康の保持増進に必要な保健事業を行っている。

国民健康保険事業の概況は、次の表のとおりである。

国民健康保険事業の概況

区 分	単位	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
加 入 世 帯 数	世帯	51,788	53,339	△ 1,551	△ 2.9
被 保 険 者 数	人	73,558	77,029	△ 3,471	△ 4.5
保 険 税 額（現年課税分）	千円	8,148,887	8,110,872	38,015	0.5
1 世 帯 当 たり 保 険 税 額	円	157,351	152,063	5,288	3.5
1 人 当 たり 保 険 税 額	円	110,782	105,296	5,486	5.2
療 養 諸 費 件 数	件	1,260,644	1,327,254	△ 66,610	△ 5.0
療 養 諸 費 費 用 額	千円	31,876,709	32,524,899	△ 648,190	△ 2.0
1 件 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	25,286	24,505	781	3.2
1 人 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額	円	433,355	422,242	11,113	2.6
診 療 費 件 数	件	816,918	861,728	△ 44,810	△ 5.2
1 人 当 たり 受 診 件 数	件	11.1	11.2	△ 0.1	△ 0.9
レセプト点検効果件数	件	13,031	14,732	△ 1,701	△ 11.5
レセプト点検効果額	千円	191,207	163,167	28,040	17.2
1 人 当 たり 効 果 額	円	2,608	2,128	480	22.6

注：1 療養諸費とは、療養（医療）給付費＋療養（医療）費等である。

2 療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出するレセプト（診療報酬明細書）の枚数である。（レセプトは1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

当年度の被保険者数は 73,558 人で、前年度に比べて 3,471 人（4.5%）減少している。

1 人当たりの保険税額は 110,782 円で、前年度に比べて 5,486 円（5.2%）増加している。1 人当たりの療養諸費費用額は 433,355 円で、前年度に比べて 11,113 円（2.6%）増加している。前年度に比べて、療養諸費件数は 66,610 件（5.0%）、療養諸費費用額は 648,190 千円（2.0%）減少している。また、被保険者に対する実態調査や納税折衝を行う中で、当年度末において特別療養費の支給対象世帯は 311 世帯となっている。

徴収体制の強化など、これまでの取組の効果から、保険税の収納率は当年度も上昇

している。引き続き、収納率の向上による負担の公平性と自主財源の確保に努められたい。また、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上、医療費の適正化に向け、データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画に基づき取組を進められたい。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針のもと、安定的な財政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まれたい。

② 決算の状況

単位：千円、％

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
7	41,546,753	41,250,316	40,967,093	283,223	99.3	98.6
6	43,541,847	42,478,179	41,967,467	510,712	97.6	96.4
対前年度比較	△ 1,995,094	△ 1,227,863	△ 1,000,374	△ 227,489	—	—

(ア) 歳 入

決算額は41,250,316千円で、主なものは保険税8,072,427千円（決算額に占める割合は19.6％）、県支出金27,951,322千円（同67.8％）、繰入金4,489,110千円（同10.9％）である。

決算額は、前年度に比べて1,227,863千円（2.9％）減少している。これは主として、県支出金488,548千円、繰越金426,781千円、繰入金380,933千円の減によるものである。

繰入金の内訳は、一般会計繰入金3,999,448千円、基金繰入金489,662千円で、前年度に比べてそれぞれ20,867千円の増、401,800千円の減となっている。

保険税の収納状況は、次の表のとおりである。

保険税の収納状況

単位：千円、％

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					7 年度	6 年度
保 険 税	9,545,880	8,072,427	92,619	1,380,834	84.6	84.0
現年課税分	8,148,887	7,665,378	0	483,509	94.1	93.9
滞納繰越分	1,396,993	407,049	92,619	897,325	29.1	31.0

当年度における現年課税分の収納率は94.1%、滞納繰越分の収納率は29.1%で、前年度に比べて現年課税分は0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は1.9ポイント低下している。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は84.6%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

不納欠損額は、保険税92,619千円と雑入386千円を合わせた93,005千円で、前年度に比べて43,120千円の減となっている。

収入未済額は、保険税1,380,834千円、雑入18,467千円で、前年度に比べて保険税は28,032千円の減、雑入は6,510千円の増となっている。

(イ) 歳 出

決算額は40,967,093千円で、主なものは保険給付費27,367,445千円（決算額に占める割合は66.8%）、国民健康保険事業費納付金11,820,604千円（同28.8%）である。

保険給付費の主なものは、療養諸費23,534,610千円、高額療養費3,718,724千円である。

決算額は、前年度に比べて1,000,374千円（2.4%）減少している。これは主として、基金積立金618,191千円、保険給付費462,602千円の減によるものである。

不用額は579,660千円で、主なものは保険給付費335,950千円、保健事業費117,584千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は283,223千円となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金は、保険税額の抑制などへ充当するため489,662千円を取り崩し、380,757千円を積み立てた結果、当年度末現在高は2,018,780千円となっている。

(3) 介護保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、介護を必要とする状態になった者に対する介護サービスの給付を行う事業と、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態となることを予防する事業を実施している。

介護保険事業の概況は、次の表のとおりである。

介護保険事業の概況

区 分				単位	7 年 度	6 年 度	対前年度比較	
							増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数				人	134,363	134,722	△ 359	△ 0.3
う ち 第 1 号 被 保 険 者 数				人	133,715	134,076	△ 361	△ 0.3
第1号保険料総額（現年分調定額）				千円	10,211,830	10,065,090	146,740	1.5
第1号被保険者1人当たり保険料				円	76,370	75,070	1,300	1.7
要 支 援 認 定 者 数				人	11,827	11,566	261	2.3
要 介 護 認 定 者 数				人	18,058	17,772	286	1.6
被保険者数に対する認定者の割合				%	22.2	21.8	0.4	－
介 護 サ ー ビ ス 費 の 状 況	居宅サービス	受 給 者 数		人	18,727	18,150	577	3.2
		保 険 給 付 件 数		件	403,189	390,693	12,496	3.2
		保 険 給 付 額		千円	15,934,177	15,288,474	645,703	4.2
		1 人 当 たり 保 険 給 付 額		円	850,867	842,340	8,527	1.0
		1 件 当 たり 保 険 給 付 額		円	39,520	39,132	388	1.0
	地域密着型サービス	受 給 者 数		人	5,883	5,751	132	2.3
		保 険 給 付 件 数		件	74,115	72,421	1,694	2.3
		保 険 給 付 額		千円	13,971,796	13,721,642	250,154	1.8
		1 人 当 たり 保 険 給 付 額		円	2,374,944	2,385,958	△ 11,014	△ 0.5
		1 件 当 たり 保 険 給 付 額		円	188,515	189,470	△ 955	△ 0.5
	施設サービス	受 給 者 数		人	2,531	2,523	8	0.3
		保 険 給 付 件 数		件	30,628	30,429	199	0.7
		保 険 給 付 額		千円	8,772,624	8,698,889	73,735	0.8
		1 人 当 たり 保 険 給 付 額		円	3,466,070	3,447,836	18,234	0.5
		1 件 当 たり 保 険 給 付 額		円	286,425	285,875	550	0.2

注：1 被保険者数には、40歳以上65歳未満で介護保険被保険者証を交付した者を含む。

2 介護サービス費の状況には、福祉用具購入費、住宅改修費、サービス計画費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料を含まない。

第1号被保険者（65歳以上の被保険者）1人当たり保険料は76,370円で、前年度に比べて1,300円増加している。

当年度は前年度に比べて、要支援認定者数は261人（2.3%）、要介護認定者数は286人（1.6%）増加している。

介護サービス費の状況については、要支援・要介護認定者数の増などに伴い、居宅介護（介護予防）サービス、地域密着型介護（介護予防）サービス及び施設介護サービスの受給者数、保険給付件数、保険給付額はいずれも増加している。

1人当たり保険給付額は、居宅介護（介護予防）サービスでは8,527円（1.0%）増の850,867円、地域密着型介護（介護予防）サービスでは11,014円（0.5%）減の2,374,944円、施設介護サービスでは18,234円（0.5%）増の3,466,070円となっている。

当年度、被保険者数は減少に転じているものの、介護サービス利用者は年々増加しており、引き続き厳しい財政運営が続くこととなる。

2026年度（令和8年度）には、第10期介護保険事業計画を含む高齢者保健福祉計画2027の策定が予定されている。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域の実情に応じた施策・事業を推進するとともに、制度の周知や事業者に対する適正な指導・監督に取り組み、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円、%

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
7	47,556,609	47,317,421	46,665,857	651,564	7,794	643,770	99.5	98.1
6	45,874,194	45,779,618	45,188,480	591,138	0	591,138	99.8	98.5
対前年 度比較	1,682,415	1,537,803	1,477,377	60,426	7,794	52,632	—	—

（ア）歳 入

決算額は47,317,421千円で、主なものは介護保険料10,222,256千円（決算額に占める割合は21.6%）、支払基金交付金12,134,267千円（同25.6%）、国庫支出金11,002,285千円（同23.3%）、県支出金6,236,696千円（同13.2%）、一般会計繰入金7,107,800千円（同15.0%）である。

決算額は、前年度に比べて1,537,803千円（3.4%）増加している。これは主として、介護給付費負担金281,335千円の増加など国庫支出金397,798千円、繰越金361,471千円、支払基金交付金263,175千円の増によるものである。

一般会計繰入金は、前年度に比べて206,910千円（3.0%）の増となっている。

介護保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

介護保険料の収納状況

単位：千円、％

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					7 年度	6 年度
保 険 料	10,266,139	10,222,256	10,136	33,747	99.6	99.5
現 年 分	10,211,830	10,206,178	0	5,652	99.9	99.9
滞納繰越分	54,309	16,078	10,136	28,095	29.6	32.1

当年度における現年分の収納率は99.9%、滞納繰越分は29.6%で、前年度に比べて現年分は同率、滞納繰越分は2.5ポイント低下している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は99.6%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、介護保険料10,136千円で、前年度に比べて1,628千円の増となっている。

収入未済額は、介護保険料33,747千円で、前年度に比べて6,613千円の減となっている。

(イ) 歳 出

決算額は46,665,857千円で、主なものは保険給付費42,899,676千円（決算額に占める割合は91.9%）、地域支援事業費1,942,869千円（同4.2%）である。

保険給付費の主なものは、居宅介護（介護予防）サービス給付費15,934,177千円、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費13,971,796千円、居宅介護（介護予防）サービス計画給付費1,992,626千円、施設介護サービス給付費8,772,624千円であり、地域支援事業費の主なものは、訪問型サービス事業費351,907千円、通所型サービス事業費1,145,023千円である。

決算額のうち、一般会計への繰出金は144,482千円である。

決算額は、前年度に比べて1,477,377千円（3.3%）増加している。これは主として、要介護認定者数の増加などに伴う保険給付費1,074,576千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として介護保険システム改造事業7,794千円である。

不用額は882,958千円で、主なものは保険給付費615,651千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は651,564千円となっている。

なお、介護給付費準備基金は、398,484千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は1,891,554千円となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 事業の概況

当会計は、後期高齢者に対する適切な医療の給付と費用負担の明確化のために創設された後期高齢者医療制度の事務のうち、市町村が担う保険料の徴収や窓口業務を行っている。当該制度は、財政の安定化を図るため、都道府県単位の広域連合で運営されており、広域連合が被保険者認定、保険料の賦課、医療給付を行っている。

後期高齢者医療事業の概況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療事業の概況

区 分	単位	7 年 度	6 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数	人	78,972	77,165	1,807	2.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 (保 険 料 等 納 付 金)	千円	8,072,717	7,642,716	430,001	5.6
1 人 当 た り 納 付 金 額 (保 険 料 等 納 付 金)	円	102,223	99,044	3,179	3.2
後期高齢者医療保険料(現年分調定額)	千円	6,580,005	6,152,629	427,376	6.9
1 人 当 た り 保 険 料	円	83,321	79,733	3,588	4.5

注：被保険者数 ＝ 延べ被保険者数 ÷ 対象月数

当年度の被保険者数は 78,972 人で、1 人当たりの後期高齢者医療広域連合納付金(保険料等納付金)は 102,223 円となり、前年度に比べて 3,179 円(3.2%)増加している。1 人当たりの後期高齢者医療保険料は 83,321 円で、前年度に比べて 3,588 円(4.5%)増加している。

前年度の保険料負担割合の見直し等につき、2026 年度(令和 8 年度)からは子ども・子育て支援金に係る保険料が後期高齢者医療保険料と併せて徴収されることとなり、保険料の内訳が複雑化している。事業の円滑な運営に資するため、被保険者が制度変更や負担の内訳を理解できるよう、引き続き分かりやすい情報提供と相談対応の充実に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円、％

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収支額	決 算 額 の 対 予算現額比率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
7	8,640,261	8,585,897	8,557,811	28,086	1,180	26,906	99.4	99.0
6	8,111,163	8,073,474	8,052,173	21,301	0	21,301	99.5	99.3
対前年 度比較	529,098	512,423	505,638	6,785	1,180	5,605	—	—

(ア) 歳 入

決算額は8,585,897千円で、主なものは後期高齢者医療保険料6,582,391千円（決算額に占める割合は76.7%）、一般会計繰入金1,863,480千円（同21.7%）である。一般会計繰入金は、保険料の軽減措置による減額分を繰り入れる保険基盤安定繰入金1,494,671千円や広域連合事務費繰入金233,571千円、本市の当会計の事務費135,238千円を繰り入れるものである。

決算額は、前年度に比べて512,423千円（6.3%）増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料432,639千円の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円、％

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					7年度	6年度
保 険 料	6,626,103	6,582,391	6,707	37,005	99.3	99.3
現 年 分	6,580,005	6,564,361	0	15,644	99.8	99.7
滞納繰越分	46,098	18,030	6,707	21,361	39.1	36.3

当年度における現年分の収納率は99.8%、滞納繰越分の収納率は39.1%で、前年度に比べて現年分は0.1ポイント、滞納繰越分は2.8ポイント上昇している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は99.3%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は6,707千円で、前年度に比べて876千円減少している。

収入未済額は37,005千円で、前年度に比べて1,219千円減少している。

(イ) 歳 出

決算額は8,557,811千円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金8,306,288千円（決算額に占める割合は97.0%）である。後期高齢者医療広域連合納付金の内訳

は、本市が徴収した後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金などを納付する保険料等納付金 8,072,717 千円、事務費負担金 233,571 千円である。

決算額は、前年度に比べて 505,638 千円（6.3%）増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金 449,923 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として後期高齢者医療システム改造事業 1,180 千円である。

不用額は 81,270 千円で、主なものは総務費 26,304 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 50,025 千円である。

（ウ）収 支

歳入歳出差引額は 28,086 千円となっている。

（５）食肉センター特別会計

① 事業の概況

当会計は、市民に新鮮で安全な食肉を安定して供給することを目的として、食肉センターの管理運営を指定管理者制度により行っている。

指定管理者は、利用料金制により、食肉センターの使用料を収入として維持管理業務を実施している。2019 年度（令和元年度）からは、より民設民営に近づけるため、受益者負担割合を見直して使用料を増額改定し、指定管理料を 0 円としている。

食肉センターの施設の利用状況は、次の表のとおりである。

施設の利用状況

単位：頭、千円

区 分		食肉センター			付属施設	合計
		牛	その他	計		
7 年度	頭 数	11,043	0	11,043	—	11,043
	施設使用料	93,770	0	93,770	12,015	105,785
6 年度	頭 数	11,253	0	11,253	—	11,253
	施設使用料	95,572	0	95,572	12,032	107,604
対前年 度比較	頭 数	△ 210	0	△ 210	—	△ 210
	施設使用料	△ 1,802	0	△ 1,802	△ 17	△ 1,819

注：施設使用料は、利用料金制のため指定管理者の収入となっている。

全体の利用頭数は前年度に比べて 210 頭（1.9%）減少し、施設使用料（付属施設を除く。）は 1,802 千円（1.9%）減少している。

歳入全体に占める一般会計からの繰入金比率は当年度 96.7%となっている。当施設は設置後 59 年が経過し、周辺環境や利用実態も大きく変化している。

施設の老朽化が進む中、引き続き民設民営等の手法について調査・検討を行い、福山市食肉センター事業経営戦略に基づき、今後の在り方について方向性を定められたい。

② 決算の状況

単位：千円、％

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
7	50,084	18,788	13,572	5,216	4,500	716	37.5	27.1
6	16,822	13,432	12,820	612	0	612	79.8	76.2
対前年 度比較	33,262	5,356	752	4,604	4,500	104	—	—

(ア) 歳 入

決算額は18,788千円で、主なものは一般会計繰入金18,170千円（決算額に占める割合は96.7%）、繰越金612千円（同3.3%）である。

決算額は、前年度に比べて5,356千円（39.9%）増加している。これは主として、一般会計繰入金5,470千円の増によるものである。

(イ) 歳 出

決算額は13,572千円で、内訳は営業費1,043千円（決算額に占める割合は7.7%）、公債費12,529千円（同92.3%）である。

決算額は、前年度に比べて752千円（5.9%）増加している。これは、老朽化した脱水ケーキホッパーの更新費用など施設管理費752千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設維持補修事業32,000千円である。

不用額は4,512千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は5,216千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については新たな借入れはなく、12,432千円を償還したことにより、当年度末現在高は112,334千円となっている。

(6) 駐車場事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、市民の利便と都市の機能維持・増進に寄与するため、駐車場法に基づき整備された5駐車場の管理運営を行っている。

駐車場別収支状況及び利用状況は、次の表のとおりである。

駐車場別収支状況

単位：千円

駐車場名	7 年 度			6 年 度			対 前 年 度 比 較		
	使用料	管理経費	収 益	使用料	管理経費	収 益	使用料	管理経費	収 益
駅北口広場	64,322	3,783	60,539	61,764	5,330	56,434	2,558	△ 1,547	4,105
駅 南 口	61,900	40,108	21,792	59,991	31,013	28,978	1,909	9,095	△ 7,186
霞	52,721	22,878	29,843	54,709	10,766	43,943	△ 1,988	12,112	△ 14,100
三 之 丸	25,187	17,385	7,802	18,712	228,736	△ 210,024	6,475	△ 211,351	217,826
東 桜 町	94,967	31,790	63,177	88,490	23,289	65,201	6,477	8,501	△ 2,024
合 計	299,097	115,944	183,153	283,666	299,134	△ 15,468	15,431	△ 183,190	198,621

駐車場別利用状況

単位：台、％

駐車場名	収容能力	利 用 延 台 数			
		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
駅北口広場駐車場	55	206,745	202,016	4,729	2.3
駅 南 口 駐 車 場	142	172,790	180,327	△ 7,537	△ 4.2
霞 駐 車 場	130	205,695	210,271	△ 4,576	△ 2.2
三 之 丸 駐 車 場	264	43,214	32,757	10,457	31.9
東 桜 町 駐 車 場	334	272,066	260,097	11,969	4.6
合 計	925	900,510	885,468	15,042	1.7

駐車場使用料は、駅北口広場駐車場、駅南口駐車場、三之丸駐車場、東桜町駐車場での増により、前年度に比べ増加している。利用台数についても、駅北口広場駐車場、三之丸駐車場、東桜町駐車場での増により、前年度に比べ増加している。

駐車場使用料収入の確保に当たっては、キャッシュレス決済の導入による利便性向上などに努めている。2026年（令和8年）3月には、福山市駐車場事業経営戦略を改定し、対象施設に駅北口広場駐車場を加えたものとした。

今後も利用の実態、周辺部における民間駐車場の状況などを的確に見極めながら、経営戦略に基づき、利用の拡大と効率的かつ適正な管理運営に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円、％

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳 入	歳 出
7	341,778	1,867,168	140,763	1,726,405	0	1,726,405	546.3	41.2
6	560,292	2,000,146	452,917	1,547,229	0	1,547,229	357.0	80.8
対前年 度比較	△ 218,514	△ 132,978	△ 312,154	179,176	0	179,176	—	—

(ア) 歳 入

決算額は1,867,168千円で、主なものは使用料及び手数料299,125千円（決算額に占める割合は16.0%）、繰越金1,547,229千円（同82.9%）である。

決算額は、前年度に比べて132,978千円（6.6%）減少している。これは主として、繰越金156,925千円の減と、使用料及び手数料15,431千円の増によるものである。

使用料及び手数料のうち、駐車場使用料は299,097千円で、駅北口広場駐車場、駅南口駐車場、三之丸駐車場、東桜町駐車場で増加したことにより、前年度に比べて15,431千円（5.4%）の増となっている。

また、一般会計繰入金は11,213千円で、前年度に比べて154千円（1.4%）の減となっている。

(イ) 歳 出

決算額は140,763千円で、内訳は営業費127,783千円（決算額に占める割合は90.8%）、一般会計繰出金12,980千円（同9.2%）である。

決算額は、前年度に比べて312,154千円（68.9%）減少している。これは、三之丸駐車場の改修工事の完了などに伴う営業費183,357千円、一般会計繰出金128,797千円の減によるものである。

なお、営業費のうち、指定管理料は67,247千円で、前年度に比べて1,302千円（2.0%）の増となっている。

不用額は201,015千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は1,726,405千円となっている。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

① 事業の概況

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子、父子及び寡婦世帯の生活の安定向上と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的として、資金の貸付けを行っている。

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付金 11 件、父子福祉資金貸付金 4 件で、寡婦福祉資金貸付金はない。年度末貸付金現在高は 333,033 千円である。

貸付金の償還率は 70.0% で、前年度に比べて 2.4 ポイント低下している。2023 年度（令和 5 年度）から実施している未収債権の回収業務委託には効果がみられるものの、償還率は依然として低い水準にある。貸付け時における丁寧な説明、滞納者の状況把握と適切な指導など、引き続き償還率の向上対策に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
7	289,214	237,521	221,951	15,570	82.1	76.7
6	312,196	325,536	234,536	91,000	104.3	75.1
対前年度比較	△ 22,982	△ 88,015	△ 12,585	△ 75,430	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 237,521 千円で、主なものは一般会計繰入金 27,001 千円（決算額に占める割合は 11.4%）、繰越金 91,000 千円（同 38.3%）、貸付金元利収入 63,609 千円（同 26.8%）、市債 51,600 千円（同 21.7%）である。

決算額は、前年度に比べて 88,015 千円（27.0%）減少している。これは主として、繰越金 149,263 千円の減と、財源不足に伴う市債 51,600 千円の皆増及び一般会計繰入金 25,421 千円の増によるものである。

福祉資金貸付金の償還状況は、次の表のとおりである。

福祉資金貸付金の償還状況

単位：千円、％

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	償 還 率	
				7 年 度	6 年 度
貸付金元利収入	90,859	63,609	27,250	70.0	72.4
現 年 分	60,681	58,580	2,101	96.5	97.2
滞 納 繰 越 分	30,178	5,029	25,149	16.7	22.0

当年度における貸付金元利収入の現年分の償還率は96.5%で、前年度から0.7ポイント低下している。滞納繰越分の償還率は16.7%で、前年度に比べて5.3ポイント低下している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は70.0%で、前年度に比べて2.4ポイント低下している。

収入未済額は27,250千円で、前年度に比べて2,933千円（9.7%）減少している。

(イ) 歳 出

決算額は221,951千円で、主なものは公債費138,591千円（決算額に占める割合は62.5%）、一般会計繰出金71,077千円（同32.0%）である。

決算額は、前年度に比べて12,585千円（5.4%）減少している。これは主として、公債費7,283千円、一般会計繰出金3,202千円の減によるものである。

福祉資金貸付金の貸付状況は、次の表のとおりである。母子福祉資金及び父子福祉資金の主なものは修学資金である。

不用額は67,263千円である。

福祉資金貸付金の貸付状況

単位：件、千円

区 分	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母 子	11	7,494	18	10,320	△ 7	△ 2,826
父 子	4	2,382	3	1,398	1	984
寡 婦	0	0	0	0	0	0
合 計	15	9,876	21	11,718	△ 6	△ 1,842

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は15,570千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については、51,600千円を借り入れ、138,591千円を償還したことにより、当年度末現在高は226,602千円となっている。

(8) 誠之奨学資金特別会計

① 事業の概況

当会計は、財産寄附の趣旨に沿って、奨学金基金を設置し、社会的に有為な人材を育成することを目的として学資の貸与を行っている。

当年度の貸与状況は、新規分4人であり、年度末貸付金現在高は7,848千円、基金現在高は105,977千円である。

前年度に奨学金の増額や、入学準備金の新設を行い、当年度貸与分からは募集案内の時期を前倒しするなど制度の周知に取り組んでいる。引き続き基金の目的に資する運用となるよう努められたい。

奨学金の償還率は、前年度に比べて7.4ポイント低下し、49.9%となっている。償還金は当会計の主な歳入であり、償還率の向上に向けて、引き続き未納者に対する早期の対応、適切な償還指導や納付相談などに取り組まれたい。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
7	94,142	104,819	2,787	102,032	111.3	3.0
6	93,717	102,365	484	101,881	109.2	0.5
対前年度比較	425	2,454	2,303	151	—	—

(ア) 歳 入

決算額は104,819千円で、主なものは繰越金101,881千円（決算額に占める割合は97.2%）、貸付金元金収入2,045千円（同1.9%）である。

決算額は、前年度に比べて2,454千円（2.4%）増加している。これは主として、繰越金2,423千円の増によるものである。

貸付金元金収入は、調定額4,100千円に対して2,045千円が収入されている。償還率は現年分93.1%、滞納繰越分4.5%で、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は49.9%となっており、前年度に比べて7.4ポイント低下している。

収入未済額は2,055千円で、前年度に比べて55千円（2.8%）増加している。

(イ) 歳 出

決算額は2,787千円で、内訳は事務費677千円（決算額に占める割合は24.3%）、奨学金貸付金2,110千円（同75.7%）である。

決算額は、前年度に比べて2,303千円（475.8%）増加している。これは、基金積立

金の増に伴う事務費 433 千円、入学準備金の貸付などに伴う奨学金貸付金 1,870 千円の増によるものである。

不用額は 91,355 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 102,032 千円となっている。

(9) 財産区特別会計

① 事業の概況

当会計は、向永谷大橋近田財産区を始め、管理会を置いている 14 財産区の管理を行うことを目的として設置されている。

② 決算の状況

単位：千円、%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
7	139,830	191,023	7,040	183,983	136.6	5.0
6	136,285	144,549	5,111	139,438	106.1	3.8
対前年度比較	3,545	46,474	1,929	44,545	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 191,023 千円で、主なものは財産運用収入 6,968 千円（決算額に占める割合は 3.7%）、繰越金 139,438 千円（同 73.0%）である。

決算額は、前年度に比べて 46,474 千円増加している。これは主として、財産売払収入 42,982 千円の増によるものである。

(イ) 歳 出

決算額は 7,040 千円で、主なものは報酬 793 千円（決算額に占める割合は 11.3%）、育林整備費など財産管理費 6,236 千円（同 88.6%）である。

決算額は、前年度に比べて 1,929 千円増加している。これは主として、財産管理費 1,660 千円の増によるものである。

不用額は 132,790 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 183,983 千円である。

5 市有財産

(1) 土地及び建物

当年度における土地及び建物の所有状況は、次の表のとおりである。

土地及び建物の所有状況

単位：㎡

区 分			前年度末 現 在 高	当年度中 増 減 高	当年度末 現 在 高
土 地 (地 積)	行政財産		9,441,141.98	19,250.33	9,460,392.31
	普通財産		3,237,342.86	△ 87,324.16	3,150,018.70
	合 計		12,678,484.84	△ 68,073.83	12,610,411.01
建 物 (延面積)	木 造	行政財産	57,920.41	34.21	57,954.62
		普通財産	6,343.88	350.63	6,694.51
		合 計	64,264.29	384.84	64,649.13
	非木造	行政財産	1,273,303.80	24,288.30	1,297,592.10
		普通財産	121,806.75	△ 3,986.46	117,820.29
		合 計	1,395,110.55	20,301.84	1,415,412.39

① 行政財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、普通財産からの分類換えによる旧市立大学北本庄キャンパス 25,664.00 ㎡、埋め立てによる平地区ふれあい防災広場 3,205.19 ㎡の増と、普通財産への分類換えによる内浦小学校 3,206.00 ㎡、南部保育所 2,344.87 ㎡の減である。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では普通財産への分類換えによる内浦小学校 340.66 ㎡の減、非木造では普通財産からの分類換えによる旧市立大学北本庄キャンパス 6,653.86 ㎡、新築による緑町公園屋内競技場 25m プール等 3,151.11 ㎡の増と、普通財産への分類換えによる三吉コミュニティセンター1,272.33 ㎡、内浦小学校 1,206.71 ㎡の減である。

なお、過年度において取得した田尻高島交流館 565.35 ㎡（木造）、ふくやま環境美化センター18,274.00 ㎡（非木造）が当年度中増減高に含まれている。

② 普通財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、行政財産からの分類換えによる元内浦小学校 3,206.00 ㎡、元南部保育所 2,344.87 ㎡の増と、福山北産業団地第2期事業の分

譲用地の売却による 59,261.42 m²、行政財産への分類換えによる旧市立大学北本庄キャンパス 25,664.00 m²の減である。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では行政財産からの分類換えによる元内浦小学校 340.66 m²の増、非木造では行政財産からの分類換えによる元三吉コミュニティセンター1,272.33 m²、元内浦小学校 1,206.71 m²の増と、行政財産への分類換えによる旧市立大学北本庄キャンパス 6,653.86 m²の減である。

(2) 山 林

当年度中における異動は、所有面積 12,508.00 m²、分収面積 43,500.00 m²の減であり、年度末現在高は 4,155,808.98 m²である。

(3) 動 産

当年度中において異動はなく、年度末現在高は船舶 1 隻 (19 総トン) である。

(4) 物 権

当年度中において異動はなく、年度末現在高は地上権 33,055.97 m²である。

(5) 無体財産権

当年度中において異動はなく、年度末現在高は著作権 19 件、商標権 9 件である。

(6) 有価証券

当年度中において異動はなく、年度末現在高は株券 304,375 千円である。

(7) 出資による権利

当年度中における異動は、公益財団法人福山市スポーツ協会出捐金 3,067 千円の減であり、年度末現在高は 6,369,397 千円である。

(8) 物 品 (重要物品)

当年度中における異動の主なものは、軽自動車等車両類 45 点の増と、塵芥車等車両類 33 点の減であり、年度末現在高は 3,145 点である。

(9) 債 権

当年度中における異動の主なものは、個人市民税特別徴収 (4・5 月分) 183,999 千円の増と、母子福祉資金貸付金 50,694 千円、都市開発資金貸付金 (市街地再開発事業資金) 49,704 千円、福山市奨学資金貸付金 21,977 千円の減であり、年度末現在高は 4,504,165 千円である。

(10) 基 金

当年度中における異動のうち、積立ての主なものは、減債基金 3,093,094 千円、財政調整基金 2,496,828 千円、こども未来づくり基金 2,455,370 千円であり、取崩しの主なものは、財政調整基金 2,900,000 千円、国民健康保険財政調整基金 489,662 千円、世界バラ会議福山大会記念基金 235,824 千円であり、年度末現在高は 61,498,105 千円である。

なお、物品調達基金は定額の資金を運用する基金である。

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

基金の異動状況

単位：千円

区分	基 金 名	前年度末 現 在 高	当年度中増減高		当年度末 現 在 高
			増	減	
積立型	財 政 調 整 基 金	20,169,958	2,496,828	2,900,000	19,766,786
	減 債 基 金	14,009,715	3,093,094	0	17,102,809
	大 規 模 事 業 基 金	5,501,720	35,951	0	5,537,671
	村 上 カ ヨ 記 念 基 金	60,172	287	1,047	59,412
	協 働 の ま ち づ く り 基 金	125,656	11,655	2,038	135,273
	地 域 福 祉 基 金	827,359	19,099	63,078	783,380
	鞆町歴史・文化のまちづくり基金	746,082	31,587	55,475	722,194
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	60,986	358	6,636	54,708
	公 共 施 設 維 持 整 備 基 金	3,378,151	138,739	54,400	3,462,490
	都 市 開 発 基 金	77,428	3,941	2,027	79,342
	国民健康保険財政調整基金	2,127,685	380,757	489,662	2,018,780
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,493,070	398,484	0	1,891,554
	誠 之 奨 学 金 基 金	105,454	665	142	105,977
	教 育 環 境 整 備 基 金	3,320,865	23,959	108,360	3,236,464
	福山城築城400年記念基金	1,819,264	18,311	30,285	1,807,290
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	126,021	15,252	0	141,273
	未 来 創 生 人 材 育 成 基 金	469,900	3,167	12,207	460,860
	世界バラ会議福山大会記念基金	433,143	104,652	235,824	301,971
	こ だ も 未 来 づ く り 基 金	500,011	2,455,370	2,058	2,953,323
果実運用型	ラ イ オ ン ズ 福 祉 基 金	19,389	132	40	19,481
	生 涯 学 習 振 興 基 金	185,877	0	0	185,877
	福山市立大学大学院修学奨励金基金	14,131	112	600	13,643
	松永はきもの資料館管理運営基金	68,026	210	316	67,920
	青 少 年 修 学 応 援 基 金	224,544	1,142	8,475	217,211
	※ 地 域 振 興 基 金	334,787	35,924	11,295	359,416
定額	物 品 調 達 基 金	13,000	222,209	222,209	13,000
計		56,212,394	9,491,885	4,206,174	61,498,105

注：1 区分の「果実運用型」は、運用益を事業の財源とする基金である。

2 区分の「定額」は、定額の資金を運用する基金である。

3 ※「地域振興基金」は、果実運用型と積立型の両方の形態を持つ基金である。

6 各財産区（管理会）の財産

財産区管理会を置く 14 財産区における当年度末の財産の状況は、次のとおりである。

各財産区の土地の状況

単位：㎡

区 分	山 林	宅 地	田・畑	雑種地 ・原野	墓 地	溜池 ・池沼	合 計
向 永 谷 大橋近田	613,555.00	0.00	0.00	9,870.24	0.00	0.00	623,425.24
向 永 谷	236,607.74	325.36	1,451.00	1,186.00	17,306.00	1,222.00	258,098.10
上 山 守	414,647.92	356.00	66.00	0.00	4,721.00	0.00	419,790.92
法 成 寺	163,932.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	163,932.00
法成寺西組	138,863.26	1,492.33	1,320.00	1,240.32	3,223.00	29.54	146,168.45
大 橋	56,576.00	0.00	0.00	2,190.56	22,109.00	76.00	80,951.56
今 岡 山	718,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	718,000.00
万 能 倉	10,185.00	1,988.30	861.60	291.00	223.00	30,778.00	44,326.90
戸 手	78,725.00	0.00	0.00	1,933.00	0.00	40,493.50	121,151.50
相 方	270,907.00	1,416.31	0.00	20.00	4,378.00	1,103.00	277,824.31
新 市	176,766.00	2,886.70	0.00	0.00	0.00	86.00	179,738.70
宮 内	731,544.00	976.85	0.00	702.00	1,616.00	4,942.00	739,780.85
下 安 井	858,372.00	80.49	0.00	170.55	1,126.00	19,163.00	878,912.04
上 安 井	0.00	0.00	0.00	372.00	5,818.00	10,177.84	16,367.84
合 計	4,468,680.92	9,522.34	3,698.60	17,975.67	60,520.00	108,070.88	4,668,468.41

（１）土 地

当年度中における異動は、売却による雑種地・原野 17,338.00 ㎡の減であり、年度末現在高は 4,668,468.41 ㎡である。

（２）出資による権利

14 財産区中、出資による権利を有しているのは向永谷大橋近田財産区である。

これは、広島県東部森林組合出資金であり、当年度中において異動はなく、年度末現在高は 51 千円である。

（３）基 金

14 財産区中、基金を設置しているのは大橋財産区である。

当年度中 1,200 千円を取り崩し、年度末現在高は 48,528 千円である。

7 むすび

(1) 概況

当年度、本市では「福山みらい創造ビジョン」のもと、「戦略的な地域の拠点づくり」、「こども・若者・高齢者が笑顔で暮らせる社会づくり」、そして「都市の発展を支える基盤づくり」に注力している。

地域の拠点づくり戦略の策定や（仮称）まちづくり支援拠点施設整備事業、ネウボラセンターの開設など福山ネウボラの更なる強化のほか、第20回世界バラ会議福山大会2025やRose Expo FUKUYAMA 2025の開催、災害に強い都市づくり、デジタル化の推進など、本市の将来の発展を見据えた事業に取り組んでいる。また、市民生活や経済活動に影響を及ぼしている物価高騰への対応にも引き続き取り組んだ。

当年度の決算の状況については、一般会計・特別会計の決算総額は、歳入3,283億9,873万5千円（前年度比0.7%増）、歳出3,161億5,832万7千円（同1.3%増）となっており、一般会計で46億4,335万円、特別会計で49億7,322万1千円の実質収支を確保している。

(2) 一般会計

一般会計の歳入決算額は2,231億1,660万3千円（前年度比1.2%増）、歳出決算額は2,159億1,122万3千円（同1.5%増）で、歳入歳出差引額は72億538万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源25億6,203万円を差し引いた実質収支は、46億4,335万円を確保している。

歳入については、市税の収入済額は804億5,641万4千円で、前年度に比べて38億4,341万円（5.0%）増加している。これは主に、定額減税の終了や給与所得の増などにより個人市民税が29億5,093万2千円（12.6%）、家屋の新增築などに伴い固定資産税が5億1,284万円（1.5%）増加したことによる。また、地方交付税が24億7,518万2千円（9.8%）増加したほか、学校給食費の公会計化に伴い諸収入が19億129万6千円（52.6%）増加している。

一方、市債は清掃施設整備事業債の減など33億4,390万円（25.4%）減少したほか、繰入金は都市開発事業特別会計繰入金の減などにより27億7,988万9千円（42.7%）、地方特例交付金は定額減税減収補填特例交付金の減などにより21億2,278万1千円（78.9%）減少している。

歳出については、前年度に比べて、民生費が子育て応援手当給付事業費の皆増、児童手当の増などにより39億2,721万3千円（4.0%）、教育費が学校等給食費の皆増などにより22億1,682万4千円（10.2%）、総務費が市民生活応援給付事業費の皆増などにより18億4,237万4千円（7.2%）増加した一方、衛生費がごみ処理施設建設費の皆減などにより46億156万8千円（24.7%）減少している。

款別の構成比率は、民生費の47.3%を始め、総務費12.7%、教育費11.1%などとなっている。

予算現額に対する全体の執行率は 91.0%で、前年度と比べて 0.4 ポイント上昇している。

なお、翌年度繰越額は 113 億 8,053 万 4 千円となっており、前年度と比べて 1 億 7,450 万 3 千円（1.6%）増加している。

（３）特別会計

特別会計の歳入決算額は 1,052 億 8,213 万 2 千円（前年度比 0.2%減）、歳出決算額は 1,002 億 4,710 万 4 千円（同 0.9%増）で、歳入歳出差引額は 50 億 3,502 万 8 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 6,180 万 7 千円を差し引いた実質収支は 49 億 7,322 万 1 千円を確保している。

歳出額は、前年度に比べて、国民健康保険特別会計が保険給付費の減などにより 10 億 37 万 4 千円減少している一方、介護保険特別会計が保険給付費の増などにより 14 億 7,737 万 7 千円、後期高齢者医療特別会計が保険料等納付金の増などにより 5 億 563 万 8 千円増加している。

一般会計からの繰入金総額は 132 億 7,094 万 8 千円で、主なものは、介護保険特別会計 71 億 780 万円、国民健康保険特別会計 39 億 9,944 万 8 千円、後期高齢者医療特別会計 18 億 6,348 万円である。

繰入金は前年度と比べて 4 億 2,443 万円増加しており、これは主に、介護保険特別会計が 2 億 691 万円増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は 4 億 6,726 万円となっており、前年度と比べて 2 億 5,527 万円（35.3%）減少している。

（４）財政状況

① 財政指標等（普通会計によって分析されたもの）

財政力指数は当年度 0.747 で、前年度と比較すると 0.018 ポイント低下している。この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は 84.9%で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。これは当年度、市税や地方交付税の増などにより、分母である経常一般財源等が増加したものの、人件費や扶助費のほか、病院事業会計への負担金などの補助費等の増などにより、分子である経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。

歳入の構成比率では、自主財源は 45.5%を占めており、前年度に比べて 0.8 ポイント上昇している。これは、市税の増などによる自主財源の増加と、市債の減などによる

依存財源の減少によるものである。

歳出の構成比率では、義務的経費は 53.5%を占めており、前年度に比べて 0.6 ポイント上昇している。これは主に、人件費や子育て応援手当の皆増、児童手当の増など扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は 9.8%を占めており、前年度に比べて 3.6 ポイント低下している。これは主に、ごみ処理施設建設費が皆減したことによるものである。

繰出金は 8.6%を占めており、介護保険特別会計などの繰出金は増加したものの、前年度と同率となっている。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標が定められているが、当年度、いずれの指標も健全化計画の策定等を義務付けられる早期健全化基準には至っていない。

② 市債と基金の状況

市債については、一般会計では 98 億 2,170 万円を借り入れ、156 億 1,133 万 6 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 1,450 億 2,280 万 6 千円となっている。特別会計では 7 億 2,630 万円を借り入れて、26 億 6,379 万 2 千円を償還したことにより、当年度末現在高は 59 億 1,663 万 8 千円となっている。これにより当年度末の市債残高の合計は 1,509 億 3,944 万 4 千円となり、前年度に比べて 77 億 2,712 万 8 千円減少している。

基金については、財政調整基金、減債基金、こども未来づくり基金など 94 億 9,188 万 5 千円を積み立て、財政調整基金、世界バラ会議福山大会記念基金、国民健康保険財政調整基金など 42 億 617 万 4 千円を取り崩している。これにより、当年度末現在高は 614 億 9,810 万 5 千円となり、前年度に比べて 52 億 8,571 万 1 千円増加している。

③ 収納率等の状況

市税の収納率は、現年課税分 99.6%（前年度同率）、滞納繰越分 28.4%（前年度比 2.6 ポイント減）、全体では 98.6%（同 0.1 ポイント増）となっており、不納欠損額は 7,053 万円で、前年度と比べて 82 万 1 千円の増、収入未済額は 10 億 8,276 万 2 千円で、前年度と比べて 1,807 万 2 千円の減となっている。

主な使用料などの現年分の収納率は、保育所等保育料 99.3%（前年度比 0.2 ポイント減）、住宅使用料 98.4%（同 0.3 ポイント増）、国民健康保険税 94.1%（同 0.2 ポイ

ント増)、介護保険料 99.9% (前年度同率)、後期高齢者医療保険料 99.8% (前年度比 0.1 ポイント増) となっている。

同じく滞納繰越分の収納率は、保育所等保育料 49.0% (前年度比 1.4 ポイント増)、住宅使用料 4.9% (同 0.8 ポイント増)、国民健康保険税 29.1% (同 1.9 ポイント減)、介護保険料 29.6% (同 2.5 ポイント減)、後期高齢者医療保険料 39.1% (同 2.8 ポイント増) となっている。

市税を除く不納欠損額は 1 億 2,753 万 9 千円で、前年度と比べて 4,136 万 4 千円の減となっている。主なものは国民健康保険税 9,261 万 9 千円である。

市税を除く収入未済額は 24 億 2,222 万 4 千円で、前年度と比べて 757 万円の減となっている。主なものは国民健康保険税 13 億 8,083 万 4 千円、住宅使用料 2 億 951 万 4 千円である。

住宅資金貸付金や世帯更生資金貸付金を始めとする個人を対象とした少額貸付金の償還率は全体的に低位で推移している。

(5) 指摘・要望事項

① 財政全般について

財政運営に当たっては、本市の財政力を表す財政力指数、経常収支比率などの財政指標をはじめ、実質公債費比率、将来負担比率などの健全化判断指標についても、一定の水準を確保している。今後、社会保障関係費のほか、福山市民病院の新本館の建設に係る負担金の増加などが見込まれており、引き続き将来を見据えた事業の選択と重点化・総合的な財源確保に取り組むなど、財政規律が確保された健全かつ持続可能な財政運営に努められたい。

投資的経費については、当年度は、小中学校等屋内運動場の空調設備整備や福山市立大学の新棟整備、浸水対策などに取り組んでいる。引き続き、国の動向に留意する中で、財源の確保に努め、中長期的視点に立った計画的な都市基盤整備に取り組まれたい。

市債の発行については、将来世代への過度な負担を残すことのないよう、これまで将来負担比率にも配慮した運用がなされてきた。今後、これまで取り組んできた抜本的な浸水対策やふくやま環境美化センターの建設などによる公債費の増加が見込まれており、引き続き適切な公債費対策に取り組まれたい。

基金については、今後増加が見込まれる公債費対策として減債基金、このほかこども未来づくり基金などを積み立て、世界バラ会議福山大会記念基金、国民健康保険財政調整基金などの活用を行ったところである。今日のように財政を取り巻く環境が厳しい中にあるのは、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしており、引き続き、効

果的な活用と確実かつ効率的な運用・管理に努められたい。

② 収納率について

負担の公平性と健全財政の確保は行財政運営における基本であり、各担当課においては、収納率向上と収入未済額の解消を重点項目として取り組んでいる。今後の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き更なる収納対策に取り組まれない。

不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査の上、適切な執行管理に努め、厳正に運用されたい。

③ 事業執行等について

事業の執行に当たっては、法令等の遵守はもとより、継続的な事務事業の見直し、多様な主体との積極的な連携などにより、適正かつ効果的な行政運営に努めるとともに、市民に対し、事業の概要、進捗状況などの積極的な情報発信に努められたい。

財務事務等の執行においては、これまでの決算審査や定期監査、包括外部監査等における指摘・要望事項が十分活かされていない状況が見受けられ、法令等に基づかない不適正な事例が複数発生している。効果的な研修の実施などにより職員の知識の習得や意識の向上に努めるとともに、組織全体として、チェック体制の強化や事務処理誤りの原因分析・再発防止及び未然防止に一層取り組まれない。

行政事務の更なる効率化・適正化に向け、デジタル技術の活用を進めるとともに、デジタル化の推進に当たっては、情報管理の徹底や情報セキュリティ対策について万全を期されたい。

④ 特別会計について

特別会計は、特定の事業を行うために設置されたものであり、主要な財源となるべき特定収入の確保が図られなければならない。一般会計からの繰入金は貴重な市税が原資となっていることを再認識し、引き続き、繰入金と特定収入との負担区分を明確にする中で、なお一層の健全運営に努められたい。

各会計についての指摘、要望については、次のとおりである。

都市開発事業特別会計については、水呑三新田土地区画整理事業は、換地処分により実質的に事業は終了しているが、引き続き、清算金の徴収など残事業を着実に実施されたい。

川南土地区画整理事業については、川南地区まちづくり新ビジョンに基づく各種事業と連携する中で、引き続き、事業を着実に実施されたい。

さらに、福山北産業団地第2期事業については、売買契約の解除に伴う対応を始め、引き続き、経営戦略に基づき事業を適切に実施されたい。

国民健康保険特別会計については、徴収体制の強化など、これまでの取組の効果から、保険税の収納率は当年度も上昇している。引き続き、収納率の向上による負担の公平性と自主財源の確保に努められたい。また、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上、医療費の適正化に向け、データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画に基づき取組を進められたい。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針のもと、安定的な財政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まれたい。

介護保険特別会計については、当年度、被保険者数は減少に転じているものの、介護サービス利用者は年々増加しており、引き続き厳しい財政運営が続くこととなる。

2026年度（令和8年度）には、第10期介護保険事業計画を含む高齢者保健福祉計画2027の策定が予定されている。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域の実情に応じた施策・事業を推進するとともに、制度の周知や事業者に対する適正な指導・監督に取り組み、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

（6）まとめ

当年度の決算は、一般会計・特別会計の決算総額では、歳入歳出ともに前年度を上回っており、それぞれ実質収支が確保できた決算となっている。

少子高齢化や人口減少の進行に加え、物価高騰や激甚化・頻発化する自然災害への対応など、先行き不透明な課題も多く、本市を取り巻く財政環境は、引き続き厳しい状況にある。

こうした中においても、各種財政指標に留意しつつ、社会情勢への対応をはじめ、本市が直面する課題の解決や将来の発展に向けた取組を着実に推進する必要がある。

「希望、安心、活力ある備後の中核都市」の実現に向けて、今後も「スピード感・情報発信・連携」を基本に、時代の変化を的確に捉え、中長期的視点に立った健全で持続可能な行財政運営とともに、市民満足度の高い市政運営に取り組まれることを要望する。

基金運用状況

令和 7 年度福山市基金運用状況審査意見

第 1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定による審査）

第 2 審査の対象

令和 7 年度福山市物品調達基金運用状況調書

第 3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることなどに主眼を置いて実施した。

第 4 審査の主な実施内容

- （1）審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- （2）基金運用状況調書の計数を関係書類により確認するとともに、基金の設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第 5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町 3 番 5 号）

日程 2 0 2 6 年（令和 8 年） 7 月 2 4 日から同年 8 月 2 6 日まで

第 6 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることを認めた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

物品調達基金

当基金は、市の事務又は事業の執行に必要な物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置されている。

単位：千円

区 分	前年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末 現 在 高
		増	減	
基 金 用 品	2,194	110,259	110,992	1,461
現 金	10,806	111,950	111,217	11,539
計	13,000	222,209	222,209	13,000

1 基金の額

基金の額は、13,000 千円である。

2 基金の運用状況

(1) 基金用品

前年度から 2,194 千円が繰り越され、これに共用物品購入額 110,259 千円を加え、共用物品払出額 110,992 千円を差し引いた 1,461 千円が在庫額として翌年度へ繰り越されている。なお、購入額に対する基金回転率は 8.48 である。

(2) 現 金

前年度から 10,806 千円が繰り越され、これに共用物品代金収入額 111,938 千円、預金利子 12 千円を加え、共用物品代金支出額 110,259 千円、一般会計繰出金 958 千円を差し引いた 11,539 千円が翌年度へ繰り越されている。

(3) 益 金

当年度の益金は、基金運用益金 946 千円と預金利子 12 千円を加えた 958 千円であり、一般会計へ繰り出されている。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 1 表 歳入歳出決算総括表（総決算額）	9 3
第 2 表 歳入歳出決算総括表（純計決算額）	9 3
第 3 表 各会計款別歳入一覧表	9 5
第 4 表 各会計款別歳出一覧表	1 0 1
第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表	1 0 7
第 6 表 歳出予算決算節別分類表	1 1 1
第 7 表 市税賦課徴収状況調	1 1 3
第 8 表 市債借入・償還額調	1 1 5
第 9 表 税外収入未済額一覧表	1 1 7

※ 各表中における特別会計の表示は、次のとおりとする。

都 市 開 発 事 業 特 別 会 計	都市開発会計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	国民健康保険会計
介 護 保 険 特 別 会 計	介護保険会計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後期高齢者医療会計
食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計	食肉センター会計
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	駐車場会計
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	母子父子寡婦貸付会計
誠 之 奨 学 資 金 特 別 会 計	誠之奨学資金会計
財 産 区 特 別 会 計	財産区会計

第 1 表 歳入歳出決

区 分 会計別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額 (繰越額)	計
一 般 会 計		199,830,000,000	26,232,396,000	11,206,031,000	237,268,427,000
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	2,732,001,000	787,946,000	722,530,000	4,242,477,000
	国 民 健 康 保 険 会 計	40,794,129,000	752,624,000	0	41,546,753,000
	介 護 保 険 会 計	45,128,784,000	2,427,825,000	0	47,556,609,000
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	8,667,606,000	△ 27,345,000	0	8,640,261,000
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	50,084,000	0	0	50,084,000
	駐 車 場 会 計	341,778,000	0	0	341,778,000
	母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	289,214,000	0	0	289,214,000
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	93,688,000	454,000	0	94,142,000
	財 産 区 会 計	139,830,000	0	0	139,830,000
	計	98,237,114,000	3,941,504,000	722,530,000	102,901,148,000
合 計		298,067,114,000	30,173,900,000	11,928,561,000	340,169,575,000

注：1 繰越財源充当額とは、継続費の通次繰越事業費及び繰越事業費の繰越財源充当額を示す。

2 繰越額とは、継続費の通次繰越事業費及び繰越事業費の繰越額を示す。

3 翌年度繰越額のうち、(明)は繰越明許費、(事)は事故繰越しを示す。

第 2 表 歳入歳出決

区 分 会計別		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	差引純歳入額
一 般 会 計		223,116,602,876	230,565,729	222,886,037,147
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	5,709,178,566	243,836,000	5,465,342,566
	国 民 健 康 保 険 会 計	41,250,315,931	3,999,448,000	37,250,867,931
	介 護 保 険 会 計	47,317,420,881	7,107,800,000	40,209,620,881
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	8,585,897,240	1,863,480,000	6,722,417,240
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	18,788,046	18,170,000	618,046
	駐 車 場 会 計	1,867,168,347	11,213,000	1,855,955,347
	母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	237,521,129	27,001,000	210,520,129
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	104,819,213	0	104,819,213
	財 産 区 会 計	191,022,818	0	191,022,818
	計	105,282,132,171	13,270,948,000	92,011,184,171
合 計		328,398,735,047	13,501,513,729	314,897,221,318

算 総 括 表 （ 総 決 算 額 ）

単位:円、%

構 成 比 率	決 算 額				翌 年 度 繰 越 額	歳 入 歳 出 差 引 額
	歳 入 額	構 成 比 率	歳 出 額	構 成 比 率		
69.8	223,116,602,876	67.9	215,911,223,225	68.3	④ 11,284,632,000 ⑤ 95,902,000	7,205,379,651
1.3	5,709,178,566	1.7	3,670,229,549	1.2	④ 426,286,000	2,038,949,017
12.2	41,250,315,931	12.6	40,967,092,698	12.9	0	283,223,233
14.0	47,317,420,881	14.4	46,665,857,569	14.8	④ 7,794,000	651,563,312
2.5	8,585,897,240	2.6	8,557,811,303	2.7	④ 1,180,000	28,085,937
0.0	18,788,046	0.0	13,571,617	0.0	④ 32,000,000	5,216,429
0.1	1,867,168,347	0.6	140,763,600	0.0	0	1,726,404,747
0.1	237,521,129	0.1	221,950,734	0.1	0	15,570,395
0.0	104,819,213	0.0	2,787,521	0.0	0	102,031,692
0.0	191,022,818	0.1	7,039,664	0.0	0	183,983,154
30.2	105,282,132,171	32.1	100,247,104,255	31.7	467,260,000	5,035,027,916
100.0	328,398,735,047	100.0	316,158,327,480	100.0	11,847,794,000	12,240,407,567

算 総 括 表 （ 純 計 決 算 額 ）

単位:円

歳 出			純 歳 入 純 歳 出 差 引 額
決 算 額	繰 出 額	差 引 純 歳 出 額	
215,911,223,225	13,270,948,000	202,640,275,225	20,245,761,922
3,670,229,549	2,027,200	3,668,202,349	1,797,140,217
40,967,092,698	0	40,967,092,698	△ 3,716,224,767
46,665,857,569	144,481,423	46,521,376,146	△ 6,311,755,265
8,557,811,303	0	8,557,811,303	△ 1,835,394,063
13,571,617	0	13,571,617	△ 12,953,571
140,763,600	12,980,920	127,782,680	1,728,172,667
221,950,734	71,076,186	150,874,548	59,645,581
2,787,521	0	2,787,521	102,031,692
7,039,664	0	7,039,664	183,983,154
100,247,104,255	230,565,729	100,016,538,526	△ 8,005,354,355
316,158,327,480	13,501,513,729	302,656,813,751	12,240,407,567

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	77,816,611,000	1,300,000,000	0	79,116,611,000	33.3
	2 地 方 譲 与 税	1,622,000,000	6,105,000	0	1,628,105,000	0.7
	3 利 子 割 交 付 金	67,000,000	0	0	67,000,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	464,000,000	0	0	464,000,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	689,000,000	0	0	689,000,000	0.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,331,000,000	0	0	1,331,000,000	0.6
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,961,000,000	1,000,000,000	0	12,961,000,000	5.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	0	0	48,000,000	0.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	223,000,000	0	0	223,000,000	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	549,000,000	0	0	549,000,000	0.2
	11 地 方 交 付 税	23,994,000,000	2,577,710,000	0	26,571,710,000	11.2
	12 交通安全対策特別交付金	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	146,119,000	0	39,100,000	185,219,000	0.1
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,546,532,000	0	0	3,546,532,000	1.5
	15 国 庫 支 出 金	40,859,272,000	8,752,829,000	3,923,791,000	53,535,892,000	22.6
	16 県 支 出 金	15,857,463,000	1,267,050,000	700,995,850	17,825,508,850	7.5
	17 財 産 収 入	602,181,000	151,523,000	0	753,704,000	0.3
	18 寄 附 金	305,630,000	173,856,000	0	479,486,000	0.2
	19 繰 入 金	4,135,768,000	2,655,618,000	529,000	6,791,915,000	2.9
	20 繰 越 金	10,000	4,757,410,000	2,938,715,150	7,696,135,150	3.2
	21 諸 収 入	6,113,314,000	△ 80,605,000	0	6,032,709,000	2.5
	22 市 債	9,449,100,000	3,670,900,000	3,602,900,000	16,722,900,000	7.1
	計	199,830,000,000	26,232,396,000	11,206,031,000	237,268,427,000	100.0
都 市 開 発 会 計	1 使用料及び手数料	9,444,000	0	0	9,444,000	0.2
	2 国 庫 支 出 金	150,000,000	0	41,046,000	191,046,000	4.5
	3 県 支 出 金	38,814,000	29,354,000	24,530,000	92,698,000	2.2
	4 財 産 収 入	1,445,836,000	35,000	0	1,445,871,000	34.1
	5 保 留 地 処 分 収 入	246,988,000	△ 61,561,000	0	185,427,000	4.4
	6 寄 附 金	3,070,000	530,000	0	3,600,000	0.1
	7 繰 入 金	238,411,000	10,525,000	0	248,936,000	5.9
	8 繰 越 金	257,222,000	730,363,000	36,554,000	1,024,139,000	24.1
	9 諸 収 入	16,516,000	0	0	16,516,000	0.4
	10 市 債	325,700,000	78,700,000	620,400,000	1,024,800,000	24.1
	計	2,732,001,000	787,946,000	722,530,000	4,242,477,000	100.0

別 歳 入 一 覧 表 (1)

単位:円、%

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過納額
金 額	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	対調定 比 率			
81,609,705,886	103.2	80,456,413,924	36.1	101.7	98.6	70,530,369	1,082,761,593	9,376,343
1,611,544,159	99.0	1,611,544,159	0.7	99.0	100.0	0	0	0
133,227,000	198.8	133,227,000	0.1	198.8	100.0	0	0	0
563,987,000	121.5	563,987,000	0.2	121.5	100.0	0	0	0
817,992,000	118.7	817,992,000	0.4	118.7	100.0	0	0	0
1,299,446,000	97.6	1,299,446,000	0.6	97.6	100.0	0	0	0
13,117,055,000	101.2	13,117,055,000	5.9	101.2	100.0	0	0	0
46,282,391	96.4	46,282,391	0.0	96.4	100.0	0	0	0
177,188,000	79.5	177,188,000	0.1	79.5	100.0	0	0	0
568,597,000	103.6	568,597,000	0.2	103.6	100.0	0	0	0
27,643,331,000	104.0	27,643,331,000	12.4	104.0	100.0	0	0	0
45,725,000	91.5	45,725,000	0.0	91.5	100.0	0	0	0
127,484,400	68.8	127,227,400	0.1	68.7	99.8	0	257,000	0
3,525,779,057	99.4	3,299,827,165	1.5	93.0	93.6	655,572	225,296,320	35,000
48,661,300,399	90.9	48,661,300,399	21.8	90.9	100.0	0	0	0
16,759,202,962	94.0	16,759,202,962	7.5	94.0	100.0	0	0	0
574,038,851	76.2	572,304,803	0.2	75.9	99.7	0	1,734,048	0
459,366,678	95.8	459,366,678	0.2	95.8	100.0	0	0	0
3,724,839,698	54.8	3,724,839,698	1.7	54.8	100.0	0	0	0
7,696,135,709	100.0	7,696,135,709	3.4	100.0	100.0	0	0	0
6,226,417,431	103.2	5,513,909,588	2.5	91.4	88.6	17,035,232	695,472,611	115,380
9,821,700,000	58.7	9,821,700,000	4.4	58.7	100.0	0	0	0
225,210,345,621	94.9	223,116,602,876	100.0	94.0	99.1	88,221,173	2,005,521,572	9,526,723
9,444,552	100.0	9,444,552	0.2	100.0	100.0	0	0	0
114,847,000	60.1	114,847,000	2.0	60.1	100.0	0	0	0
40,932,000	44.2	40,932,000	0.7	44.2	100.0	0	0	0
1,447,009,390	100.1	1,447,009,390	25.3	100.1	100.0	0	0	0
36,378,000	19.6	36,378,000	0.6	19.6	100.0	0	0	0
3,625,000	100.7	3,625,000	0.1	100.7	100.0	0	0	0
245,863,200	98.8	245,863,200	4.3	98.8	100.0	0	0	0
3,116,332,983	304.3	3,116,332,983	54.6	304.3	100.0	0	0	0
20,152,558	122.0	20,046,441	0.4	121.4	99.5	0	106,117	0
674,700,000	65.8	674,700,000	11.8	65.8	100.0	0	0	0
5,709,284,683	134.6	5,709,178,566	100.0	134.6	100.0	0	106,117	0

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
国 民 健 康 保 険 会 計	1 国 民 健 康 保 険 税	8,119,849,000	0	0	8,119,849,000	19.5
	2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	2,000	0.0
	3 国 庫 支 出 金	166,000,000	△ 44,806,000	0	121,194,000	0.3
	4 県 支 出 金	27,922,018,000	315,000,000	0	28,237,018,000	68.0
	5 財 産 収 入	2,210,000	0	0	2,210,000	0.0
	6 繰 入 金	4,449,288,000	130,006,000	0	4,579,294,000	11.0
	7 繰 越 金	10,000	352,424,000	0	352,434,000	0.9
	8 諸 収 入	134,752,000	0	0	134,752,000	0.3
	計	40,794,129,000	752,624,000	0	41,546,753,000	100.0
介 護 保 険 会 計	1 介 護 保 険 料	9,745,679,000	370,702,000	0	10,116,381,000	21.3
	2 支 払 基 金 交 付 金	11,738,521,000	418,771,000	0	12,157,292,000	25.6
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	3,225,000	0	0	3,225,000	0.0
	4 国 庫 支 出 金	10,571,605,000	549,519,000	0	11,121,124,000	23.4
	5 県 支 出 金	6,027,613,000	241,670,000	0	6,269,283,000	13.2
	6 財 産 収 入	2,987,000	4,609,000	0	7,596,000	0.0
	7 繰 入 金	7,038,453,000	251,426,000	0	7,289,879,000	15.3
	8 繰 越 金	10,000	591,128,000	0	591,138,000	1.2
	9 諸 収 入	691,000	0	0	691,000	0.0
	計	45,128,784,000	2,427,825,000	0	47,556,609,000	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,637,763,000	△ 31,164,000	0	6,606,599,000	76.5
	2 国 庫 支 出 金	89,000,000	12,000,000	0	101,000,000	1.2
	3 繰 入 金	1,907,076,000	△ 30,827,000	0	1,876,249,000	21.7
	4 繰 越 金	10,000	20,376,000	0	20,386,000	0.2
	5 諸 収 入	33,757,000	2,270,000	0	36,027,000	0.4
	計	8,667,606,000	△ 27,345,000	0	8,640,261,000	100.0
食 肉 セ ン タ ー 会 計	1 使 用 料 及 び 手 数 料	4,000	0	0	4,000	0.0
	2 繰 入 金	22,570,000	0	0	22,570,000	45.1
	3 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.0
	4 市 債	27,500,000	0	0	27,500,000	54.9
	計	50,084,000	0	0	50,084,000	100.0

別 歳 入 一 覧 表 (2)

単位:円、%

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過納額
金 額	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	対調定 比 率			
9,545,879,628	117.6	8,072,427,345	19.6	99.4	84.6	92,618,464	1,380,833,819	13,043,076
0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0	0
102,992,000	85.0	102,992,000	0.2	85.0	100.0	0	0	0
27,951,321,659	99.0	27,951,321,659	67.8	99.0	100.0	0	0	0
11,185,155	506.1	11,185,155	0.0	506.1	100.0	0	0	0
4,489,110,000	98.0	4,489,110,000	10.9	98.0	100.0	0	0	0
510,712,298	144.9	510,712,298	1.2	144.9	100.0	0	0	0
131,420,783	97.5	112,567,474	0.3	83.5	85.7	386,854	18,466,455	0
42,742,621,523	102.9	41,250,315,931	100.0	99.3	96.5	93,005,318	1,399,300,274	13,043,076
10,266,139,481	101.5	10,222,255,599	21.6	101.0	99.6	10,136,360	33,747,522	20,066,570
12,134,267,203	99.8	12,134,267,203	25.6	99.8	100.0	0	0	0
3,188,500	98.9	3,188,500	0.0	98.9	100.0	0	0	0
11,002,285,445	98.9	11,002,285,445	23.3	98.9	100.0	0	0	0
6,236,695,518	99.5	6,236,695,518	13.2	99.5	100.0	0	0	0
7,595,663	100.0	7,595,663	0.0	100.0	100.0	0	0	0
7,107,800,000	97.5	7,107,800,000	15.0	97.5	100.0	0	0	0
591,137,393	100.0	591,137,393	1.3	100.0	100.0	0	0	0
12,195,560	1,764.9	12,195,560	0.0	1,764.9	100.0	0	0	0
47,361,304,763	99.6	47,317,420,881	100.0	99.5	99.9	10,136,360	33,747,522	20,066,570
6,626,102,958	100.3	6,582,391,412	76.7	99.6	99.3	6,706,340	37,005,206	9,688,250
84,210,000	83.4	84,210,000	1.0	83.4	100.0	0	0	0
1,863,480,000	99.3	1,863,480,000	21.7	99.3	100.0	0	0	0
21,300,797	104.5	21,300,797	0.2	104.5	100.0	0	0	0
34,515,031	95.8	34,515,031	0.4	95.8	100.0	0	0	0
8,629,608,786	99.9	8,585,897,240	100.0	99.4	99.5	6,706,340	37,005,206	9,688,250
5,691	142.3	5,691	0.0	142.3	100.0	0	0	0
18,170,000	80.5	18,170,000	96.7	80.5	100.0	0	0	0
612,355	6,123.6	612,355	3.3	6,123.6	100.0	0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0	0
18,788,046	37.5	18,788,046	100.0	37.5	100.0	0	0	0

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
駐 車 場 会 計	1 使用料及び手数料	301,228,000	0	0	301,228,000	88.1
	2 繰 入 金	13,138,000	0	0	13,138,000	3.9
	3 繰 越 金	26,702,000	0	0	26,702,000	7.8
	4 諸 収 入	710,000	0	0	710,000	0.2
	計	341,778,000	0	0	341,778,000	100.0
母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	1 繰 入 金	2,100,000	25,800,000	0	27,900,000	9.7
	2 繰 越 金	217,569,000	△ 77,400,000	0	140,169,000	48.5
	3 諸 収 入	69,545,000	0	0	69,545,000	24.0
	4 市 債	0	51,600,000	0	51,600,000	17.8
	計	289,214,000	0	0	289,214,000	100.0
誠 之 奨 学 資 金 会 計	1 基 金 収 入	211,000	454,000	0	665,000	0.7
	2 繰 入 金	143,000	0	0	143,000	0.1
	3 繰 越 金	90,824,000	0	0	90,824,000	96.5
	4 諸 収 入	2,510,000	0	0	2,510,000	2.7
	計	93,688,000	454,000	0	94,142,000	100.0
財 産 区 会 計	1 使用料及び手数料	44,000	0	0	44,000	0.0
	2 財 産 収 入	6,521,000	0	0	6,521,000	4.7
	3 繰 入 金	1,200,000	0	0	1,200,000	0.8
	4 繰 越 金	131,805,000	0	0	131,805,000	94.3
	5 諸 収 入	260,000	0	0	260,000	0.2
	計	139,830,000	0	0	139,830,000	100.0
一般・特別会計合計		298,067,114,000	30,173,900,000	11,928,561,000	340,169,575,000	-

別 歳 入 一 覧 表 (3)

単位:円、%

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 納 額
金 額	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	対調定 比 率			
299,125,490	99.3	299,125,490	16.0	99.3	100.0	0	0	0
11,213,000	85.3	11,213,000	0.6	85.3	100.0	0	0	0
1,547,229,026	5,794.4	1,547,229,026	82.9	5,794.4	100.0	0	0	0
9,600,831	1,352.2	9,600,831	0.5	1,352.2	100.0	0	0	0
1,867,168,347	546.3	1,867,168,347	100.0	546.3	100.0	0	0	0
27,001,000	96.8	27,001,000	11.4	96.8	100.0	0	0	0
91,000,413	64.9	91,000,413	38.3	64.9	100.0	0	0	0
95,169,890	136.8	67,919,716	28.6	97.7	71.4	0	27,250,174	0
51,600,000	100.0	51,600,000	21.7	100.0	100.0	0	0	0
264,771,303	91.5	237,521,129	100.0	82.1	89.7	0	27,250,174	0
664,927	100.0	664,927	0.6	100.0	100.0	0	0	0
142,217	99.5	142,217	0.2	99.5	100.0	0	0	0
101,880,655	112.2	101,880,655	97.2	112.2	100.0	0	0	0
4,186,414	166.8	2,131,414	2.0	84.9	50.9	0	2,055,000	0
106,874,213	113.5	104,819,213	100.0	111.3	98.1	0	2,055,000	0
0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0	0
50,167,808	769.3	50,167,808	26.3	769.3	100.0	0	0	0
1,200,000	100.0	1,200,000	0.6	100.0	100.0	0	0	0
139,437,602	105.8	139,437,602	73.0	105.8	100.0	0	0	0
217,408	83.6	217,408	0.1	83.6	100.0	0	0	0
191,022,818	136.6	191,022,818	100.0	136.6	100.0	0	0	0
332,101,790,103	97.6	328,398,735,047	—	96.5	98.9	198,069,191	3,504,985,865	52,324,619

第 4 表 各 会 計 款 別

会 計 別	区 分 款 別		予 算		現 額	
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
一 般 会 計	1 議 会 費		777,900,000	1,458,000	7,000,000	0
	2 総 務 費		21,031,153,000	9,130,021,000	286,783,000	8,009,124
	3 民 生 費		94,563,106,000	8,781,363,000	2,639,953,000	6,098,768
	4 衛 生 費		14,374,159,000	1,404,714,000	488,108,000	425,700
	5 労 働 費		609,483,000	22,663,000	0	0
	6 農 林 水 産 業 費		2,430,844,000	452,541,000	875,812,000	0
	7 商 工 費		3,450,949,000	464,986,000	254,446,000	0
	8 土 木 費		17,482,224,000	955,433,000	3,721,779,000	0
	9 消 防 費		6,269,959,000	193,113,000	60,060,000	0
	10 教 育 費		23,037,239,000	3,470,209,000	2,743,444,000	0
	11 災 害 復 旧 費		193,000,000	0	128,646,000	0
	12 公 債 費		15,154,984,000	1,383,972,000	0	0
	13 諸 支 出 金		305,000,000	0	0	0
	14 予 備 費		150,000,000	△ 28,077,000	0	△ 14,533,592
	計		199,830,000,000	26,232,396,000	11,206,031,000	0
都 市 開 発 会 計	1 都 市 開 発 費		852,405,000	120,079,000	722,530,000	0
	2 宅 地 造 成 費		1,710,849,000	667,100,000	0	0
	3 公 共 用 地 先 行 取 得 費		11,233,000	0	0	0
	4 公 債 費		149,012,000	0	0	0
	5 諸 支 出 金		8,492,000	767,000	0	0
	6 予 備 費		10,000	0	0	0
	計		2,732,001,000	787,946,000	722,530,000	0

歳 出 一 覧 表 (1)

単位:円、%

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
計	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率		
786,358,000	0.3	754,606,522	0.3	96.0	0	31,751,478
30,455,966,124	12.8	27,361,732,378	12.7	89.8	1,452,865,000	1,641,368,746
105,990,520,768	44.7	102,063,263,068	47.3	96.3	1,060,858,000	2,866,399,700
16,267,406,700	6.9	14,038,239,470	6.5	86.3	992,900,000	1,236,267,230
632,146,000	0.3	609,198,753	0.3	96.4	0	22,947,247
3,759,197,000	1.6	2,897,045,914	1.3	77.1	624,021,000	238,130,086
4,170,381,000	1.8	3,093,994,819	1.4	74.2	576,967,000	499,419,181
22,159,436,000	9.3	17,745,681,402	8.2	80.1	3,219,522,000	1,194,232,598
6,523,132,000	2.8	6,385,988,394	3.0	97.9	44,330,000	92,813,606
29,250,892,000	12.3	23,929,833,045	11.1	81.8	3,350,827,000	1,970,231,955
321,646,000	0.1	219,276,100	0.1	68.2	58,244,000	44,125,900
16,538,956,000	7.0	16,528,754,037	7.7	99.9	0	10,201,963
305,000,000	0.1	283,609,323	0.1	93.0	0	21,390,677
107,389,408	0.0	0	0.0	0.0	0	107,389,408
237,268,427,000	100.0	215,911,223,225	100.0	91.0	11,380,534,000	9,976,669,775
1,695,014,000	40.0	1,135,244,543	30.9	67.0	426,286,000	133,483,457
2,377,949,000	56.0	2,376,593,661	64.8	99.9	0	1,355,339
11,233,000	0.3	11,232,532	0.3	100.0	0	468
149,012,000	3.5	141,190,103	3.8	94.8	0	7,821,897
9,259,000	0.2	5,968,710	0.2	64.5	0	3,290,290
10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
4,242,477,000	100.0	3,670,229,549	100.0	86.5	426,286,000	145,961,451

第 4 表 各 会 計 款 別

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	
国 民 健 康 保 険 会 計	1 総 務 費	1,063,899,000	△ 7,475,000	0	0	
	2 保 険 給 付 費	27,388,395,000	315,000,000	0	0	
	3 国民健康保険事業費 納 付 金	11,820,606,000	0	0	0	
	4 保 健 事 業 費	431,617,000	264,000	0	0	
	5 基 金 積 立 金	0	380,757,000	0	0	
	6 諸 支 出 金	79,612,000	64,078,000	0	0	
	7 予 備 費	10,000,000	0	0	0	
	計	40,794,129,000	752,624,000	0	0	
介 護 保 険 会 計	1 総 務 費	1,283,045,000	9,080,000	0	0	
	2 保 険 給 付 費	41,581,965,000	1,933,362,000	0	0	
	3 地 域 支 援 事 業 費	2,093,588,000	△ 7,373,000	0	0	
	4 基 金 積 立 金	2,987,000	395,498,000	0	0	
	5 諸 支 出 金	162,199,000	97,258,000	0	2,129,000	
	6 予 備 費	5,000,000	0	0	△ 2,129,000	
	計	45,128,784,000	2,427,825,000	0	0	
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1 総 務 費	257,996,000	15,297,000	0	0	
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	8,398,955,000	△ 42,642,000	0	0	
	3 諸 支 出 金	7,655,000	0	0	0	
	4 予 備 費	3,000,000	0	0	0	
	計	8,667,606,000	△ 27,345,000	0	0	

歳 出 一 覧 表 (2)

単位:円、%

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
計	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率		
1,056,424,000	2.5	972,212,344	2.4	92.0	0	84,211,656
27,703,395,000	66.7	27,367,444,539	66.8	98.8	0	335,950,461
11,820,606,000	28.5	11,820,604,110	28.8	100.0	0	1,890
431,881,000	1.0	314,296,761	0.8	72.8	0	117,584,239
380,757,000	0.9	380,757,000	0.9	100.0	0	0
143,690,000	0.4	111,777,944	0.3	77.8	0	31,912,056
10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000
41,546,753,000	100.0	40,967,092,698	100.0	98.6	0	579,660,302
1,292,125,000	2.7	1,170,450,613	2.5	90.6	7,794,000	113,880,387
43,515,327,000	91.5	42,899,676,402	91.9	98.6	0	615,650,598
2,086,215,000	4.4	1,942,868,946	4.2	93.1	0	143,346,054
398,485,000	0.8	398,484,321	0.9	100.0	0	679
261,586,000	0.6	254,377,287	0.5	97.2	0	7,208,713
2,871,000	0.0	0	0.0	0.0	0	2,871,000
47,556,609,000	100.0	46,665,857,569	100.0	98.1	7,794,000	882,957,431
273,293,000	3.2	245,809,024	2.9	89.9	1,180,000	26,303,976
8,356,313,000	96.7	8,306,288,032	97.0	99.4	0	50,024,968
7,655,000	0.1	5,714,247	0.1	74.6	0	1,940,753
3,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	3,000,000
8,640,261,000	100.0	8,557,811,303	100.0	99.0	1,180,000	81,269,697

第 4 表 各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別			予 算		現 額	
				当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
食肉セン ター会計	1 営 業 費			33,554,000	0	0	0
	2 公 債 費			12,530,000	0	0	0
	3 予 備 費			4,000,000	0	0	0
		計		50,084,000	0	0	0
駐車場会計	1 営 業 費			139,316,000	0	0	0
	2 諸 支 出 金			26,702,000	0	0	0
	3 予 備 費			175,760,000	0	0	0
		計		341,778,000	0	0	0
母子父子寡 婦貸付会計	1 貸 付 金			79,545,000	0	0	0
	2 公 債 費			138,592,000	0	0	0
	3 諸 支 出 金			71,077,000	0	0	0
		計		289,214,000	0	0	0
誠之奨学資 金会計	1 運 営 費			13,688,000	454,000	0	0
	2 予 備 費			80,000,000	0	0	0
		計		93,688,000	454,000	0	0
財産区会計	1 総 務 費			8,432,000	0	0	544,000
	2 予 備 費			131,398,000	0	0	△ 544,000
		計		139,830,000	0	0	0
一般・特別会計合計				298,067,114,000	30,173,900,000	11,928,561,000	0

歳 出 一 覧 表 (3)

単位:円、%

		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
計	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率		
33,554,000	67.0	1,042,521	7.7	3.1	32,000,000	511,479
12,530,000	25.0	12,529,096	92.3	100.0	0	904
4,000,000	8.0	0	0.0	0.0	0	4,000,000
50,084,000	100.0	13,571,617	100.0	27.1	32,000,000	4,512,383
139,316,000	40.8	127,782,680	90.8	91.7	0	11,533,320
26,702,000	7.8	12,980,920	9.2	48.6	0	13,721,080
175,760,000	51.4	0	0.0	0.0	0	175,760,000
341,778,000	100.0	140,763,600	100.0	41.2	0	201,014,400
79,545,000	27.5	12,282,997	5.5	15.4	0	67,262,003
138,592,000	47.9	138,591,551	62.5	100.0	0	449
71,077,000	24.6	71,076,186	32.0	100.0	0	814
289,214,000	100.0	221,950,734	100.0	76.7	0	67,263,266
14,142,000	15.0	2,787,521	100.0	19.7	0	11,354,479
80,000,000	85.0	0	0.0	0.0	0	80,000,000
94,142,000	100.0	2,787,521	100.0	3.0	0	91,354,479
8,976,000	6.4	7,039,664	100.0	78.4	0	1,936,336
130,854,000	93.6	0	0.0	0.0	0	130,854,000
139,830,000	100.0	7,039,664	100.0	5.0	0	132,790,336
340,169,575,000	-	316,158,327,480	-	92.9	11,847,794,000	12,163,453,520

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (1)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
1 市税	79,116,611,000	33.3	80,456,413,924	36.1	101.7
(1) 普通税	70,018,749,000		71,261,879,369		
(2) 目的税	9,097,862,000		9,194,534,555		
2 地方譲与税	1,628,105,000	0.7	1,611,544,159	0.7	99.0
(1) 地方揮発油譲与税	294,000,000		291,139,000		
(2) 自動車重量譲与税	981,000,000		967,339,000		
(3) 森林環境譲与税	77,105,000		74,164,000		
(4) 特別とん譲与税	276,000,000		278,902,159		
3 利子割交付金	67,000,000	0.0	133,227,000	0.1	198.8
(1) 利子割交付金	67,000,000		133,227,000		
4 配当割交付金	464,000,000	0.2	563,987,000	0.2	121.5
(1) 配当割交付金	464,000,000		563,987,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	689,000,000	0.3	817,992,000	0.4	118.7
(1) 株式等譲渡所得割交付金	689,000,000		817,992,000		
6 法人事業税交付金	1,331,000,000	0.6	1,299,446,000	0.6	97.6
(1) 法人事業税交付金	1,331,000,000		1,299,446,000		
7 地方消費税交付金	12,961,000,000	5.5	13,117,055,000	5.9	101.2
(1) 地方消費税交付金	12,961,000,000		13,117,055,000		
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	0.0	46,282,391	0.0	96.4
(1) ゴルフ場利用税交付金	48,000,000		46,282,391		
9 環境性能割交付金	223,000,000	0.1	177,188,000	0.1	79.5
(1) 環境性能割交付金	223,000,000		177,188,000		
10 地方特例交付金	549,000,000	0.2	568,597,000	0.2	103.6
(1) 地方特例交付金	549,000,000		502,019,000		
(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0		66,578,000		
11 地方交付税	26,571,710,000	11.2	27,643,331,000	12.4	104.0
(1) 地方交付税	26,571,710,000		27,643,331,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (2)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
12 交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.0	45,725,000	0.0	91.5
(1) 交通安全対策特別交付金	50,000,000		45,725,000		
13 分担金及び負担金	185,219,000	0.1	127,227,400	0.1	68.7
(1) 分担金	21,820,000		21,068,500		
(2) 負担金	163,399,000		106,158,900		
14 使用料及び手数料	3,546,532,000	1.5	3,299,827,165	1.5	93.0
(1) 使用料	2,287,374,000		2,125,757,813		
① 総務使用料	42,518,000		41,541,145		
② 民生使用料	557,303,000		564,459,162		
③ 衛生使用料	161,578,000		126,829,115		
④ 農林水産業使用料	4,504,000		4,486,654		
⑤ 商工使用料	86,448,000		60,114,872		
⑥ 土木使用料	896,844,000		843,328,213		
⑦ 教育使用料	538,179,000		484,998,652		
(2) 手数料	1,259,158,000		1,174,069,352		
① 総務手数料	187,211,000		168,671,850		
② 民生手数料	1,248,000		1,189,100		
③ 衛生手数料	1,018,211,000		954,090,552		
④ 農林水産業手数料	159,000		106,200		
⑤ 商工手数料	10,000		0		
⑥ 土木手数料	51,005,000		49,061,050		
⑦ 教育手数料	1,314,000		950,600		
15 国・県支出金	71,361,400,850	30.1	65,420,503,361	29.3	91.7
(1) 負担金	48,453,222,000		47,521,490,463		
① 総務費負担金	658,924,000		527,902,415		
② 民生費負担金	46,991,245,000		46,211,028,833		
③ 衛生費負担金	165,283,000		128,130,448		
④ 労働費負担金	2,000		1,509		
⑤ 土木費負担金	9,605,000		7,198,440		
⑥ 教育費負担金	614,983,000		634,048,818		
⑦ 災害復旧費負担金	13,180,000		13,180,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (3)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
(2) 補助金	21,841,390,850		16,841,940,039		
① 総務費補助金	8,362,342,000		7,046,549,268		
② 民生費補助金	6,609,397,000		5,792,475,594		
③ 衛生費補助金	590,014,000		321,929,651		
④ 労働費補助金	18,050,000		12,950,000		
⑤ 農林水産業費補助金	931,854,850		609,641,178		
⑥ 商工費補助金	28,054,000		24,895,767		
⑦ 土木費補助金	2,892,186,000		1,905,684,701		
⑧ 消防費補助金	41,523,000		5,376,050		
⑨ 教育費補助金	2,306,337,000		1,061,110,635		
⑩ 災害復旧費補助金	61,633,000		61,327,195		
(3) 委託金	1,066,788,000		1,057,072,859		
① 総務費委託金	1,015,712,000		1,006,287,767		
② 民生費委託金	8,940,000		12,059,854		
③ 衛生費委託金	8,470,000		8,324,988		
④ 農林水産業費委託金	356,000		356,000		
⑤ 商工費委託金	4,317,000		4,372,026		
⑥ 土木費委託金	28,993,000		25,672,224		
16 財産収入	753,704,000	0.3	572,304,803	0.2	75.9
(1) 財産運用収入	489,477,000		498,689,134		
① 財産貸付収入	184,031,000		188,794,072		
② 利子及び配当金	640,000		697,905		
③ 基金運用収入	304,806,000		309,197,157		
(2) 財産売却収入	264,227,000		73,615,669		
① 不動産売却収入	260,087,000		68,159,334		
② 物品売却収入	0		825,000		
③ 生産物売却収入	4,140,000		4,631,335		
17 寄附金	479,486,000	0.2	459,366,678	0.2	95.8
(1) 寄附金	479,486,000		459,366,678		
① 総務費寄附金	123,868,000		131,689,710		
② 民生費寄附金	115,935,000		115,555,600		
③ 衛生費寄附金	33,875,000		31,293,400		
④ 農林水産業費寄附金	3,000,000		2,400,000		
⑤ 商工費寄附金	52,391,000		44,225,692		
⑥ 土木費寄附金	18,400,000		16,497,000		
⑦ 教育費寄附金	132,017,000		117,705,276		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (4)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
18 繰入金	6,791,915,000	2.9	3,724,839,698	1.7	54.8
(1) 特別会計繰入金	253,875,000		230,565,729		
(2) 基金繰入金	6,535,900,000		3,492,133,969		
(3) 財産区繰入金	2,140,000		2,140,000		
19 繰越金	7,696,135,150	3.2	7,696,135,709	3.4	100.0
(1) 繰越金	7,696,135,150		7,696,135,709		
20 諸収入	6,032,709,000	2.5	5,513,909,588	2.5	91.4
(1) 延滞金加算金及び過料	60,050,000		58,527,159		
① 延滞金	60,000,000		58,527,159		
② 加算金	50,000		0		
(2) 市預金利子	883,000		20,281,537		
(3) 貸付金元利収入	1,292,514,000		1,015,268,881		
(4) 雑入	4,679,262,000		4,419,832,011		
① 違約金及び延納利息	0		10,912		
② 雑入	4,679,262,000		4,419,821,099		
環境美化センター発電					
電力売払等収入	1,126,603,000		1,130,296,991		
学校等給食費	2,097,376,000		1,961,709,408		
その他	1,455,283,000		1,327,814,700		
21 市債	16,722,900,000	7.1	9,821,700,000	4.4	58.7
(1) 市債	16,722,900,000		9,821,700,000		
① 総務債	2,316,500,000		1,239,100,000		
② 民生債	191,000,000		139,300,000		
③ 衛生債	1,112,300,000		319,700,000		
④ 農林水産業債	787,700,000		608,100,000		
⑤ 商工債	211,400,000		39,800,000		
⑥ 土木債	5,182,200,000		3,318,300,000		
⑦ 消防債	241,700,000		190,800,000		
⑧ 教育債	6,484,000,000		3,857,700,000		
⑨ 災害復旧債	196,100,000		108,900,000		
歳 入 合 計	237,268,427,000	100.0	223,116,602,876	100.0	94.0

第 6 表 歳出予算決

区 分 節 別		一 般 会 計 （ 計 ）					特
		予 算 額		決 算 額			予 算 額
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額
1 報 酬		5,558,135,923	2.4	5,427,576,910	2.5	97.7	217,483,000
2 給 料		12,659,708,555	5.3	12,476,189,056	5.8	98.6	636,704,898
3 職 員 手 当 等		10,451,323,792	4.4	10,132,114,620	4.7	96.9	465,426,102
4 共 済 費		5,313,088,122	2.2	5,043,367,601	2.3	94.9	239,231,800
5 災 害 補 償 費		13,029,000	0.0	12,246,654	0.0	94.0	0
7 報 償 費		473,258,553	0.2	404,769,619	0.2	85.5	59,608,000
8 旅 費		294,097,080	0.1	235,313,965	0.1	80.0	7,495,200
9 交 際 費		4,677,000	0.0	2,698,901	0.0	57.7	0
10 需 用 費		7,890,221,259	3.3	6,943,893,991	3.2	88.0	45,159,200
11 役 務 費		1,604,169,821	0.7	1,244,469,874	0.6	77.6	506,343,696
12 委 託 料		30,461,150,163	12.8	26,297,223,392	12.2	86.3	1,536,907,800
13 使用料及び賃借料		1,889,100,678	0.8	1,648,289,890	0.8	87.3	48,013,360
14 工 事 請 負 費		21,403,527,394	9.0	13,174,691,829	6.1	61.6	1,076,966,670
15 原 材 料 費		108,122,000	0.1	98,693,269	0.1	91.3	0
16 公 有 財 産 購 入 費		314,976,835	0.1	66,909,963	0.0	21.2	0
17 備 品 購 入 費		568,604,687	0.2	380,242,247	0.2	66.9	18,103,000
18 負担金補助及び交付金		33,674,703,304	14.2	30,501,544,935	14.1	90.6	93,148,301,944
19 扶 助 費		61,965,730,000	26.1	60,351,192,189	28.0	97.4	25,650,000
20 貸 付 金		1,225,345,000	0.5	947,800,000	0.4	77.4	89,200,000
21 補償補填及び賠償金		807,702,330	0.4	525,316,457	0.2	65.0	358,878,330
22 償還金利子及び割引料		17,574,436,475	7.4	17,542,389,624	8.1	99.8	2,973,300,000
23 投 資 及 び 出 資 金		827,308,000	0.4	667,651,784	0.3	80.7	0
24 積 立 金		8,505,315,621	3.6	8,485,828,955	3.9	99.8	784,066,000
25 寄 附 金		21,250,000	0.0	21,250,000	0.0	100.0	0
26 公 課 費		9,890,000	0.0	8,609,500	0.0	87.1	3,939,000
27 繰 出 金		13,542,166,000	5.7	13,270,948,000	6.2	98.0	253,875,000
予 備 費		107,389,408	0.1	0	0.0	0.0	406,495,000
合 計		237,268,427,000	100.0	215,911,223,225	100.0	91.0	102,901,148,000

算 節 別 分 類 表

単位:円、%

別 会 計 (計)				一 般 ・ 特 別 会 計 (合 計)				
構 成 比 率	決 算 額			予 算 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算 比 率
0.2	201,965,265	0.2	92.9	5,775,618,923	1.7	5,629,542,175	1.8	97.5
0.6	618,056,148	0.6	97.1	13,296,413,453	3.9	13,094,245,204	4.1	98.5
0.5	453,598,023	0.5	97.5	10,916,749,894	3.2	10,585,712,643	3.4	97.0
0.2	230,475,376	0.2	96.3	5,552,319,922	1.6	5,273,842,977	1.7	95.0
0.0	0	0.0	-	13,029,000	0.0	12,246,654	0.0	94.0
0.1	13,481,725	0.0	22.6	532,866,553	0.2	418,251,344	0.1	78.5
0.0	4,411,060	0.0	58.9	301,592,280	0.1	239,725,025	0.1	79.5
0.0	0	0.0	-	4,677,000	0.0	2,698,901	0.0	57.7
0.0	28,127,982	0.0	62.3	7,935,380,459	2.3	6,972,021,973	2.2	87.9
0.5	431,768,592	0.4	85.3	2,110,513,517	0.6	1,676,238,466	0.5	79.4
1.5	1,272,536,765	1.3	82.8	31,998,057,963	9.4	27,569,760,157	8.7	86.2
0.0	32,366,239	0.1	67.4	1,937,114,038	0.6	1,680,656,129	0.5	86.8
1.0	676,001,350	0.7	62.8	22,480,494,064	6.6	13,850,693,179	4.4	61.6
0.0	0	0.0	-	108,122,000	0.0	98,693,269	0.0	91.3
0.0	0	0.0	-	314,976,835	0.1	66,909,963	0.0	21.2
0.0	17,473,368	0.0	96.5	586,707,687	0.2	397,715,615	0.1	67.8
90.5	92,041,820,254	91.8	98.8	126,823,005,248	37.3	122,543,365,189	38.8	96.6
0.0	21,905,790	0.0	85.4	61,991,380,000	18.2	60,373,097,979	19.1	97.4
0.1	11,986,000	0.0	13.4	1,314,545,000	0.4	959,786,000	0.3	73.0
0.4	246,638,063	0.3	68.7	1,166,580,660	0.3	771,954,520	0.3	66.2
2.9	2,930,029,168	2.9	98.5	20,547,736,475	6.0	20,472,418,792	6.5	99.6
0.0	0	0.0	-	827,308,000	0.3	667,651,784	0.2	80.7
0.8	783,847,758	0.8	100.0	9,289,381,621	2.7	9,269,676,713	2.9	99.8
0.0	0	0.0	-	21,250,000	0.0	21,250,000	0.0	100.0
0.0	49,600	0.0	1.3	13,829,000	0.0	8,659,100	0.0	62.6
0.3	230,565,729	0.2	90.8	13,796,041,000	4.1	13,501,513,729	4.3	97.9
0.4	0	0.0	0.0	513,884,408	0.2	0	0.0	0.0
100.0	100,247,104,255	100.0	97.4	340,169,575,000	100.0	316,158,327,480	100.0	92.9

第 7 表 市 税 賦 課

区 分 税 目 別		調 定 額				収 入			
		令和7年度		令和6年度		令和7年度			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	収納率	
普 通 税	市 民 税	32,915,833,760	40.3	29,705,452,574	38.2	32,301,552,169	40.1	98.1	
	現 年 課 税 分	32,333,201,321	39.6	29,057,027,846	37.4	32,113,670,621	39.9	99.3	
	滞 納 繰 越 分	582,632,439	0.7	648,424,728	0.8	187,881,548	0.2	32.2	
	固 定 資 産 税	34,296,294,151	42.0	33,801,713,487	43.5	33,873,048,878	42.1	98.8	
	現 年 課 税 分	33,868,387,600	41.5	33,353,126,900	42.9	33,771,270,224	42.0	99.7	
	滞 納 繰 越 分	427,906,551	0.5	448,586,587	0.6	101,778,654	0.1	23.8	
	軽 自 動 車 税	1,782,880,841	2.2	1,745,233,306	2.2	1,750,666,851	2.2	98.2	
	現 年 課 税 分	1,752,639,500	2.1	1,711,425,000	2.2	1,742,910,489	2.2	99.4	
	滞 納 繰 越 分	30,241,341	0.1	33,808,306	0.0	7,756,362	0.0	25.6	
	市 た ば こ 税	3,336,611,471	4.1	3,368,218,112	4.3	3,336,611,471	4.2	100.0	
	現 年 課 税 分	3,336,611,471	4.1	3,368,218,112	4.3	3,336,611,471	4.2	100.0	
	普 通 税 (計)	72,331,620,223	88.6	68,620,617,479	88.2	71,261,879,369	88.6	98.5	
	現 年 課 税 分	71,290,839,892	87.3	67,489,797,858	86.8	70,964,462,805	88.3	99.5	
	滞 納 繰 越 分	1,040,780,331	1.3	1,130,819,621	1.4	297,416,564	0.3	28.6	
目 的 税	入 湯 税	12,891,700	0.0	13,770,350	0.0	12,891,700	0.0	100.0	
	現 年 課 税 分	12,891,700	0.0	13,770,350	0.0	12,891,700	0.0	100.0	
	事 業 所 税	3,760,368,816	4.6	3,716,581,300	4.8	3,744,845,716	4.6	99.6	
	現 年 課 税 分	3,741,249,100	4.6	3,696,312,700	4.7	3,737,964,400	4.6	99.9	
	滞 納 繰 越 分	19,119,716	0.0	20,268,600	0.1	6,881,316	0.0	36.0	
	都 市 計 画 税	5,504,825,147	6.8	5,432,577,629	7.0	5,436,797,139	6.8	98.8	
	現 年 課 税 分	5,436,048,200	6.7	5,360,381,200	6.9	5,420,438,369	6.8	99.7	
	滞 納 繰 越 分	68,776,947	0.1	72,196,429	0.1	16,358,770	0.0	23.8	
	目 的 税 (計)	9,278,085,663	11.4	9,162,929,279	11.8	9,194,534,555	11.4	99.1	
	現 年 課 税 分	9,190,189,000	11.3	9,070,464,250	11.6	9,171,294,469	11.4	99.8	
	滞 納 繰 越 分	87,896,663	0.1	92,465,029	0.2	23,240,086	0.0	26.4	
	合 計	81,609,705,886	100.0	77,783,546,758	100.0	80,456,413,924	100.0	98.6	
現 年 課 税 分		80,481,028,892	98.6	76,560,262,108	98.4	80,135,757,274	99.7	99.6	
滞 納 繰 越 分		1,128,676,994	1.4	1,223,284,650	1.6	320,656,650	0.3	28.4	

徴収状況調

単位:円、%

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		過 納 額	
令和6年度			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
金 額	構 成 比 率	収納率						
29,098,688,964	38.0	98.0	43,029,738	47,052,248	571,251,853	559,711,362	5,291,966	8,540,619
28,864,923,859	37.7	99.3	0	0	219,530,700	192,103,987	5,027,534	7,694,771
233,765,105	0.3	36.1	43,029,738	47,052,248	351,721,153	367,607,375	264,432	845,848
33,360,208,631	43.6	98.7	18,598,198	16,785,598	404,647,075	424,719,258	3,092,142	3,644,016
33,247,790,818	43.4	99.7	0	0	97,117,376	105,336,082	2,930,174	3,541,685
112,417,813	0.2	25.1	18,598,198	16,785,598	307,529,699	319,383,176	161,968	102,331
1,712,025,188	2.2	98.1	3,186,266	3,169,674	29,027,724	30,038,444	495,232	368,497
1,702,188,266	2.2	99.5	0	0	9,729,011	9,236,734	469,432	361,297
9,836,922	0.0	29.1	3,186,266	3,169,674	19,298,713	20,801,710	25,800	7,200
3,368,218,112	4.4	100.0	0	0	0	0	0	0
3,368,218,112	4.4	100.0	0	0	0	0	0	0
67,539,140,895	88.2	98.4	64,814,202	67,007,520	1,004,926,652	1,014,469,064	8,879,340	12,553,132
67,183,121,055	87.7	99.5	0	0	326,377,087	306,676,803	8,427,140	11,597,753
356,019,840	0.5	31.5	64,814,202	67,007,520	678,549,565	707,792,261	452,200	955,379
13,770,350	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
13,770,350	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
3,698,571,984	4.8	99.5	2,726,900	0	12,796,200	18,009,316	0	1,110,400
3,693,901,700	4.8	99.9	0	0	3,284,700	2,411,000	0	1,110,400
4,670,284	0.0	23.0	2,726,900	0	9,511,500	15,598,316	0	0
5,361,520,943	7.0	98.7	2,989,267	2,701,507	65,038,741	68,355,179	497,003	586,475
5,343,428,194	7.0	99.7	0	0	15,609,831	16,953,006	470,971	570,006
18,092,749	0.0	25.1	2,989,267	2,701,507	49,428,910	51,402,173	26,032	16,469
9,073,863,277	11.8	99.0	5,716,167	2,701,507	77,834,941	86,364,495	497,003	1,696,875
9,051,100,244	11.8	99.8	0	0	18,894,531	19,364,006	470,971	1,680,406
22,763,033	0.0	24.6	5,716,167	2,701,507	58,940,410	67,000,489	26,032	16,469
76,613,004,172	100.0	98.5	70,530,369	69,709,027	1,082,761,593	1,100,833,559	9,376,343	14,250,007
76,234,221,299	99.5	99.6	0	0	345,271,618	326,040,809	8,898,111	13,278,159
378,782,873	0.5	31.0	70,530,369	69,709,027	737,489,975	774,792,750	478,232	971,848

第 8 表 市 債

区 分 目 的 別		令 和 6 年 度 末 現 在 高	令和7年度借入額
一 般 会 計	総 務 債	8,368,868,781	1,239,100,000
	民 生 債	3,165,799,168	139,300,000
	衛 生 債	32,655,801,861	319,700,000
	農 林 水 産 業 債	3,027,501,250	608,100,000
	商 工 債	489,787,682	39,800,000
	土 木 債	29,490,754,905	3,318,300,000
	消 防 債	609,863,491	190,800,000
	教 育 債	27,268,497,428	3,857,700,000
	災 害 復 旧 債	2,209,810,196	108,900,000
	減 税 補 填 債	100,050,735	0
	臨 時 財 政 対 策 債	43,318,014,412	0
	減 収 補 填 債	107,692,328	0
計		150,812,442,237	9,821,700,000
特 別 会 計	都 市 開 発 事 業 債	7,415,770,970	674,700,000
	食 肉 セ ン タ ー 債	124,766,273	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	313,593,573	51,600,000
	計	7,854,130,816	726,300,000
合 計		158,666,573,053	10,548,000,000

借入・償還額調

単位:円

令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
元 金	利 子	計	
741,640,864	54,048,574	795,689,438	8,866,327,917
423,593,116	17,026,858	440,619,974	2,881,506,052
435,356,082	352,790,935	788,147,017	32,540,145,779
375,152,272	23,072,214	398,224,486	3,260,448,978
63,249,232	2,357,212	65,606,444	466,338,450
3,680,437,027	215,694,197	3,896,131,224	29,128,617,878
82,389,064	3,948,122	86,337,186	718,274,427
3,730,126,628	128,405,884	3,858,532,512	27,396,070,800
377,221,173	2,681,698	379,902,871	1,941,489,023
100,050,735	39,805	100,090,540	0
5,494,427,701	116,362,799	5,610,790,500	37,823,586,711
107,692,328	989,517	108,681,845	0
15,611,336,222	917,417,815	16,528,754,037	145,022,806,015
2,512,769,060	38,685,406	2,551,454,466	5,577,701,910
12,431,768	97,328	12,529,096	112,334,505
138,591,551	0	138,591,551	226,602,022
2,663,792,379	38,782,734	2,702,575,113	5,916,638,437
18,275,128,601	956,200,549	19,231,329,150	150,939,444,452

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (1)

単位:円、%

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
1 一般会計	143,600,639,735	142,660,188,952	99.3	17,690,804	922,759,979	150,942
分担金及び負担金	127,484,400	127,227,400	99.8	0	257,000	0
道路橋りょう費負担金	92,951,708	92,694,708	99.7	0	257,000	0
滞納繰越分	297,000	40,000	13.5	0	257,000	0
使用料及び手数料	3,525,779,057	3,299,827,165	93.6	655,572	225,296,320	35,000
保育所等保育料	308,341,033	302,854,320	98.2	332,700	5,154,013	35,000
現年分	296,047,740	294,032,340	99.3	0	2,015,400	35,000
滞納繰越分	6,715,893	3,293,180	49.0	332,700	3,090,013	0
延長保育料(現年分)	5,284,400	5,271,800	99.8	0	12,600	0
延長保育料 (滞納繰越分)	43,400	8,600	19.8	0	34,800	0
預かり保育料 (現年分)	249,600	248,400	99.5	0	1,200	0
放課後児童クラブ利用料	210,649,680	209,701,920	99.6	0	947,760	0
現年分	203,714,040	203,012,980	99.7	0	701,060	0
滞納繰越分	648,740	434,840	67.0	0	213,900	0
延長利用料(現年分)	6,273,820	6,246,020	99.6	0	27,800	0
延長利用料 (滞納繰越分)	13,080	8,080	61.8	0	5,000	0
漁港使用料	3,075,874	3,049,154	99.1	0	26,720	0
現年分	3,074,354	3,049,154	99.2	0	25,200	0
滞納繰越分	1,520	0	0.0	0	1,520	0
道路占用料	140,972,911	140,972,694	100.0	52	165	0
滞納繰越分	937	720	76.8	52	165	0
溝渠使用料	47,267,040	44,768,490	94.7	322,820	2,175,730	0
現年分	45,256,320	44,655,630	98.7	0	600,690	0
滞納繰越分	2,010,720	112,860	5.6	322,820	1,575,040	0
港湾使用料	3,030,059	3,004,859	99.2	0	25,200	0
現年分	3,030,059	3,004,859	99.2	0	25,200	0
公園使用料	16,636,564	16,465,640	99.0	0	170,924	0
現年分	16,472,724	16,465,640	100.0	0	7,084	0
滞納繰越分	163,840	0	0.0	0	163,840	0
住宅使用料	739,704,006	530,190,269	71.7	0	209,513,737	0
現年分	528,410,177	519,883,887	98.4	0	8,526,290	0
滞納繰越分	211,293,829	10,306,382	4.9	0	200,987,447	0
住宅駐車場使用料	51,877,592	44,750,091	86.3	0	7,127,501	0
現年分	44,916,788	44,146,179	98.3	0	770,609	0
滞納繰越分	6,960,804	603,912	8.7	0	6,356,892	0
高等学校授業料	69,616,800	69,517,800	99.9	0	99,000	0
現年分	69,616,800	69,517,800	99.9	0	99,000	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (2)

単位:円、%

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
幼稚園保育料	1,063,200	1,058,700	99.6	0	4,500	0
預かり保育料 (現年分)	1,062,300	1,057,800	99.6	0	4,500	0
土木管理手数料	27,604,480	27,553,410	99.8	0	51,070	0
現年分	27,594,030	27,553,410	99.9	0	40,620	0
滞納繰越分	10,450	0	0.0	0	10,450	0
財産収入	574,038,851	572,304,803	99.7	0	1,734,048	0
財産貸付収入	190,528,120	188,794,072	99.1	0	1,734,048	0
現年分	188,788,739	188,728,682	100.0	0	60,057	0
滞納繰越分	1,739,381	65,390	3.8	0	1,673,991	0
諸収入	6,226,417,431	5,513,909,588	88.6	17,035,232	695,472,611	115,380
災害援護資金貸付金元利 収入	9,967,119	100,000	1.0	0	9,867,119	0
滞納繰越分	9,967,119	100,000	1.0	0	9,867,119	0
老人居室整備資金貸付金 元利収入	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0
滞納繰越分	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0
世帯更生資金貸付金元利 収入	33,965,164	126,000	0.4	0	33,839,164	0
滞納繰越分	33,965,164	126,000	0.4	0	33,839,164	0
住宅資金貸付金元利収入	291,719,990	2,245,561	0.8	0	289,474,429	0
滞納繰越分	291,719,990	2,245,561	0.8	0	289,474,429	0
奨学資金貸付金元金収入	75,716,217	50,093,320	66.2	0	25,622,897	0
現年分	51,241,798	49,084,906	95.8	0	2,156,892	0
滞納繰越分	24,474,419	1,008,414	4.1	0	23,466,005	0
福祉医療費等返還金	118,862,299	95,124,028	80.0	1,324,932	22,413,339	0
現年分	98,955,695	92,839,339	93.8	0	6,116,356	0
滞納繰越分	19,906,604	2,284,689	11.5	1,324,932	16,296,983	0
保育所等食事収入	153,156,170	152,523,460	99.6	9,540	623,170	0
現年分	152,804,660	152,250,510	99.6	0	554,150	0
滞納繰越分	351,510	272,950	77.7	9,540	69,020	0
生活保護扶助費返還金	413,106,971	132,834,478	32.2	15,569,768	264,702,725	0
現年分	146,156,623	105,561,653	72.2	0	40,594,970	0
滞納繰越分	266,950,348	27,272,825	10.2	15,569,768	224,107,755	0
学校等給食費	1,980,324,468	1,961,709,408	99.1	0	18,615,060	115,380
現年分	1,980,324,468	1,961,709,408	99.1	0	18,615,060	115,380
空家等対策事業費返還金	2,009,055	239,925	11.9	0	1,769,130	0
滞納繰越分	1,769,130	0	0.0	0	1,769,130	0
障害福祉サービス事業費 返還金	72,138,990	52,516,838	72.8	0	19,622,152	0
現年分	59,798,741	52,406,838	87.6	0	7,391,903	0
滞納繰越分	12,340,249	110,000	0.9	0	12,230,249	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (3)

単位:円、%

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
在宅老人短期保護措置費 一部負担金	192,920	0	0.0	0	192,920	0
滞納繰越分	192,920	0	0.0	0	192,920	0
未熟児養育医療費一部負 担金	6,473,090	6,316,250	97.6	0	156,840	0
現年分	6,362,090	6,267,750	98.5	0	94,340	0
滞納繰越分	111,000	48,500	43.7	0	62,500	0
公営住宅共益費等負担金	885,586	0	0.0	0	885,586	0
滞納繰越分	885,586	0	0.0	0	885,586	0
幼稚園給食収入	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0
滞納繰越分	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0
予知しない収入	18,021,904	14,319,781	79.5	35,392	3,666,731	0
現年分	17,420,958	14,248,746	81.8	35,392	3,136,820	0
滞納繰越分	600,946	71,035	11.8	0	529,911	0
2 都市開発会計	5,709,284,683	5,709,178,566	100.0	0	106,117	0
諸収入	20,152,558	20,046,441	99.5	0	106,117	0
中新涯土地区画整理事業 換地清算金	136,117	30,000	22.0	0	106,117	0
滞納繰越分	136,117	30,000	22.0	0	106,117	0
3 国民健康保険会計	33,196,741,895	33,177,888,586	99.9	386,854	18,466,455	0
諸収入	131,420,783	112,567,474	85.7	386,854	18,466,455	0
一般被保険者返納金	45,227,934	26,380,984	58.3	386,854	18,460,096	0
現年分	33,295,961	18,957,385	56.9	0	14,338,576	0
滞納繰越分	11,931,973	7,423,599	62.2	386,854	4,121,520	0
4 介護保険会計	47,361,304,763	47,317,420,881	99.9	10,136,360	33,747,522	20,066,570
介護保険料	10,266,139,481	10,222,255,599	99.6	10,136,360	33,747,522	20,066,570
第1号被保険者保険料	10,266,139,481	10,222,255,599	99.6	10,136,360	33,747,522	20,066,570
現年分	10,211,829,700	10,206,177,587	99.9	0	5,652,113	20,013,970
滞納繰越分	54,309,781	16,078,012	29.6	10,136,360	28,095,409	52,600
5 後期高齢者医療会計	8,629,608,786	8,585,897,240	99.5	6,706,340	37,005,206	9,688,250
後期高齢者医療保険料	6,626,102,958	6,582,391,412	99.3	6,706,340	37,005,206	9,688,250
後期高齢者医療保険料	6,626,102,958	6,582,391,412	99.3	6,706,340	37,005,206	9,688,250
現年分	6,580,005,376	6,564,361,078	99.8	0	15,644,298	9,648,465
滞納繰越分	46,097,582	18,030,334	39.1	6,706,340	21,360,908	39,785

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (4)

単位:円、%

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
6 母子父子寡婦貸付会計	264,771,303	237,521,129	89.7	0	27,250,174	0
諸収入	95,169,890	67,919,716	71.4	0	27,250,174	0
母子福祉資金貸付金元利 収入	88,130,591	61,131,917	69.4	0	26,998,674	0
現年分	58,192,102	56,133,740	96.5	0	2,058,362	0
滞納繰越分	29,938,489	4,998,177	16.7	0	24,940,312	0
父子福祉資金貸付金元利 収入	1,479,380	1,336,610	90.3	0	142,770	0
現年分	1,379,720	1,336,610	96.9	0	43,110	0
滞納繰越分	99,660	0	0.0	0	99,660	0
寡婦福祉資金貸付金元利 収入	1,249,344	1,140,614	91.3	0	108,730	0
滞納繰越分	139,692	30,962	22.2	0	108,730	0
7 誠之奨学資金会計	106,874,213	104,819,213	98.1	0	2,055,000	0
諸収入	4,186,414	2,131,414	50.9	0	2,055,000	0
誠之奨学金貸付金元金収 入	4,100,000	2,045,000	49.9	0	2,055,000	0
現年分	2,100,000	1,955,000	93.1	0	145,000	0
滞納繰越分	2,000,000	90,000	4.5	0	1,910,000	0
一般・特別会計合計	240,946,204,589	239,869,893,778	99.6	34,920,358	1,041,390,453	29,905,200

注:諸収入のうち収入未済額が100,000円以下のものは除外した。

